

令和 2 年度

# 枚方市決算審査意見書

及 び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員



§ 目                      次 §

**I. 一般会計・特別会計**

第1. 審査の対象	4
第2. 審査の方法	4
第3. 審査の期間	4
第4. 審査の結果	4
第5. 決算の概要	5
1. 一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2. 収支に現れない要素	8
第6. 総括	11
1. 一般会計及び各特別会計について	11
2. 今後の見通し及び意見について	13
(一般会計)	
第7. 一般会計	17
1. 収支の状況	17
2. 歳入	17
(1) 歳入の概要	17
(2) 歳入の収入状況	20
第1款 市税	20
第2款 地方譲与税	25
第3款 利子割交付金	25
第4款 配当割交付金	25
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 法人事業税交付金	26
第7款 地方消費税交付金	26
第8款 ゴルフ場利用税交付金	26
第9款 自動車税環境性能割交付金	26
第10款 地方特例交付金	26
第11款 地方交付税	27
第12款 交通安全対策特別交付金	27
第13款 分担金及び負担金	27
第14款 使用料及び手数料	28

第15款	国庫支出金	.....	29
第16款	府支出金	.....	30
第17款	財産収入	.....	31
第18款	寄附金	.....	31
第19款	繰入金	.....	32
第20款	諸収入	.....	32
第21款	市債	.....	33
第22款	繰越金	.....	35
第23款	自動車取得税交付金	.....	35
3.	歳出	.....	36
(1)	歳出の概要	.....	36
(2)	歳出の性質別構成状況	.....	37
(3)	翌年度繰越事業状況	.....	43
(4)	歳出の執行状況	.....	45
第1款	議会費	.....	45
第2款	総務費	.....	45
第3款	民生費	.....	45
第4款	衛生費	.....	46
第5款	農林水産業費	.....	47
第6款	商工費	.....	47
第7款	土木費	.....	47
第8款	消防費	.....	48
第9款	教育費	.....	48
第10款	公債費	.....	49
第11款	諸支出金	.....	50
第12款	予備費	.....	50
(特別会計)			
第8.	国民健康保険特別会計	.....	53
第9.	自動車駐車場特別会計	.....	62
第10.	財産区特別会計	.....	65
第11.	介護保険特別会計	.....	67
第12.	後期高齢者医療特別会計	.....	73
第13.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	.....	76
(参考資料)			
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	.....	80

2. 一般会計歳入の5か年の推移	82
3. 一般会計歳出の5か年の推移	84
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	86
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	90
6. 普通会計決算状況	92
(財産に関する調書)	
第14. 公有財産について	97
第15. 物品について	99
第16. 債権について	99
第17. 基金について	99

## II. 基金の運用状況

(基金の運用状況に関する調書)

第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107

## III. 企業会計

第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114

(水道事業会計)

第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139

10. 予算の執行状況について	140
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150
(下水道事業会計)	
第6. 下水道事業会計	155
1. 総 括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	166
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190
(病院事業会計)	
第7. 病院事業会計	195
1. 総 括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217

9. 貸倒引当金について	218
10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

( 凡 例 )

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。  
また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。  
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0又は0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す  
「－」…………… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す  
「著増」…………… 増加比率が1,000%以上のものを示す  
「皆増」…………… 全額増の割合を示す  
「皆減」…………… 全額減の割合を示す  
「△」…………… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 28・29・30・元・2年度とあるのは、平成28・29・30・令和元・2年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。



# I . 一般会計・特別会計



令和3年(2021年)8月30日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	松 岡 ちひろ
同	丹 生 真 人

令和2年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 第1．審査の対象

### 1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和2年度枚方市一般会計決算
- (2)     "     枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3)     "     枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (4)     "     枚方市財産区特別会計決算
- (5)     "     枚方市介護保険特別会計決算
- (6)     "     枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (7)     "     枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

### 2．関係書類

- (1) 令和2年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2)     "     各会計実質収支に関する調書
- (3)     "     財産に関する調書

## 第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

## 第3．審査の期間

令和3年（2021年）7月8日から令和3年（2021年）8月29日まで

## 第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,758億6,044万1千円
一般会計	1,930億9,396万6千円
特別会計	827億6,647万5千円
歳出	2,705億9,916万円
一般会計	1,896億1,111万9千円
特別会計	809億8,804万1千円

で、前年度に比べ、歳入で562億3,972万9千円(25.6%)増加し、歳出で542億3,933万6千円(25.1%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

歳入歳出差引き(形式収支<sup>1</sup>)は52億6,128万1千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が18億211万8千円あるので、実質収支<sup>2</sup>は34億5,916万3千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が23億9,914万8千円の黒字であったので、単年度収支は10億6,001万5千円の黒字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

---

<sup>1</sup> 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

<sup>2</sup> 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

## 歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入 総 額 (a)			歳 出 総 額 (b)			
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額	
一般会計	193,093,966	138,121,502	54,972,464	189,611,119	135,607,232	54,003,887	
特 別 会 計	国民健康保険	40,544,408	41,913,649	△ 1,369,241	39,790,580	41,571,997	△ 1,781,417
	土地取得	—	44,423	△ 44,423	—	44,423	△ 44,423
	自動車駐車場	79,975	99,833	△ 19,858	228,452	267,595	△ 39,143
	財産区	1,015,801	76,480	939,321	1,015,801	76,480	939,321
	介護保険	34,260,171	32,802,131	1,458,040	33,159,543	32,296,090	863,453
	後期高齢者医療	6,824,604	6,484,758	339,846	6,765,139	6,420,514	344,625
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	41,516	77,936	△ 36,420	28,526	75,493	△ 46,967
計	82,766,475	81,499,210	1,267,265	80,988,041	80,752,592	235,449	
合 計	275,860,441	219,620,712	56,239,729	270,599,160	216,359,824	54,239,336	

(注) 土地取得特別会計は、予算計上がないため「—」としている。

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度 (e)	元年度 (f)	2年度 (e)-(f)	元年度
3,482,847	2,514,270	1,802,118	861,740	1,680,729	1,652,530	28,199	86,973
753,828	341,652	0	0	753,828	341,652	412,176	△ 393,452
—	0	—	0	—	0	—	0
△ 148,477	△ 167,762	0	0	△ 148,477	△ 167,762	19,285	60,875
0	0	0	0	0	0	0	0
1,100,628	506,041	0	0	1,100,628	506,041	594,587	26,864
59,465	64,244	0	0	59,465	64,244	△ 4,779	△ 234,246
12,990	2,443	0	0	12,990	2,443	10,547	△ 12,329
1,778,434	746,618	0	0	1,778,434	746,618	1,031,816	△ 552,288
5,261,281	3,260,888	1,802,118	861,740	3,459,163	2,399,148	1,060,015	△ 465,315

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,718,946	3,615,479	103,467	2.9
土 地 取 得	—	44,423	△ 44,423	皆減
自 動 車 駐 車 場	50	0	50	皆増
介 護 保 険	4,977,598	4,733,951	243,647	5.1
後 期 高 齢 者 医 療	1,158,761	1,058,379	100,382	9.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金	7,564	17,077	△ 9,513	△ 55.7
計	9,862,919	9,469,309	393,610	4.2

一般会計から各特別会計への繰出しは98億6,291万9千円で、前年度に比べ3億9,361万円(4.2%)増加している。

これは、土地取得特別会計への繰出しが4,442万3千円(皆減)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが951万3千円(△55.7%)減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが2億4,364万7千円(5.1%)、国民健康保険特別会計への繰出しが1億346万7千円(2.9%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが1億38万2千円(9.5%)、自動車駐車場特別会計への繰出しが5万円(皆増)増加したためである。

## 2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほかに、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為<sup>3</sup>がある。

### (1) 地方債について

地方債現在高の3か年の推移は、次表のとおりである。

<sup>3</sup> 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		30年度	元年度	2年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	101,386,190	104,138,258	105,708,404
	土 地 取 得 特 別 会 計	333,768	44,089	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	—	20,716
	合 計	101,727,792	104,182,347	105,729,120
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	12,309,873	10,897,675	14,942,295
	土 地 取 得 特 別 会 計	—	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	20,716	4,200
	合 計	12,309,873	10,918,391	14,946,495
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	9,557,805	9,327,529	9,613,597
	土 地 取 得 特 別 会 計	289,679	44,089	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	—	—
	合 計	9,855,318	9,371,618	9,613,597
年 度 末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	104,138,258	105,708,404	111,037,102
	土 地 取 得 特 別 会 計	44,089	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	20,716	24,916
	合 計	104,182,347	105,729,120	111,062,018

当年度末地方債現在高は1,110億6,201万8千円で、前年度末に比べ53億3,289万8千円(5.0%)増加している。

これは、臨時財政対策債54億7,929万5千円、総務債38億5,660万円、教育債21億6,300万円、土木債21億5,340万円等、当年度において、地方債を149億4,649万5千円発行するとともに、96億1,359万7千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度			元年度			
		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担	
一 般 会 計	小・中 学 校	7,352,892	0	7,352,892	3,228,045	0	3,228,045
	都 市 公 園	2,707,580	1,846,323 (601,242)	861,257	2,803,647	1,834,309 (589,228)	969,338
	街 路・道 路	5,709,347	3,070,846 (626,796)	2,638,501	5,820,745	3,146,906 (696,906)	2,673,839
	設 計 委 託	1,952	0	1,952	0	0	0
	そ の 他 教 育 施 設	31,684	0 (0)	31,684	133,642	0 (0)	133,642
	そ の 他	23,486,653	305,613 (26,999)	23,181,040	30,222,498	303,624 (25,010)	29,918,874
	小 計	39,290,108	5,222,782 (1,255,037)	34,067,326	42,208,577	5,284,839 (1,311,144)	36,923,738
国民健康保険特別会計	438,283	0	438,283	491,542	0	491,542	
自動車駐車場特別会計	75,685	0	75,685	84,500	0	84,500	
介護保険特別会計	1,812,048	0	1,812,048	634,184	0	634,184	
後期高齢者医療特別会計	92,446	0	92,446	111,128	0	111,128	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計	2,108	0	2,108	2,215	0	2,215	
合 計	41,710,678	5,222,782	36,487,896	43,532,146	5,284,839	38,247,307	

(注) ( ) の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 417 億 1,067 万 8 千円で、前年度に比べ 18 億 2,146 万 8 千円 (△ 4.2%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 10 事業用地 (58,044.00 m<sup>2</sup>) 分で 52 億 2,278 万 2 千円となり、前年度に比べ 6,205 万 7 千円 (△ 1.2%) 減少している。その他の債務負担は 364 億 8,789 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 5,941 万 1 千円 (△4.6%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

## 第6. 総 括

### 1. 一般会計及び各特別会計について

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、主に新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入は2,758億6,044万1千円で、前年度に比べ562億3,972万9千円(25.6%)増加し、歳出は2,705億9,916万円で、前年度に比べ542億3,933万6千円(25.1%)増加している。

実質収支では、34億5,916万3千円の黒字で、前年度実質収支が23億9,914万8千円の黒字であったため、単年度収支は、10億6,001万5千円の黒字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は16億8,072万9千円の黒字となり、前年度実質収支黒字額16億5,253万円を差し引いた単年度収支では、2,819万9千円の黒字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、個人市民税が前年度に比べ1億1,354万8千円(0.5%)、固定資産税が8,467万5千円(0.4%)、軽自動車税が2,276万5千円(4.1%)、都市計画税が1,177万9千円(0.3%)増加している。一方、法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響により法人市民税が前年度に比べ9億7,264万円(△25.1%)減少したほか、市たばこ税が3,842万円(△2.0%)、事業所税が3,791万7千円(△2.6%)減少した結果、市税全体では8億1,621万1千円(△1.4%)の大幅な減収となっている。徴収率は98.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。また、繰入金は前年度に比べ29億840万8千円(380.0%)、寄附金が2億4,652万4千円(215.9%)、繰越金は2億2,242万3千円(9.7%)増加し、分担金及び負担金が7億61万5千円(△59.4%)、使用料及び手数料が2億2,982万円(△11.5%)、諸収入が2億2,522万4千円(△13.7%)、財産収入が7,733万3千円(△39.3%)減少となっている。

依存財源では、主に地方特例交付金が4億7,432万8千円(△52.0%)、自動車取得税交付金が1億8,126万7千円(△100.0%)減少したが、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等により471億6,764万3千円(170.0%)と大きく増加したほか、市債が枚方市総合文化芸術センター整備事業等で40億4,462万円(37.1%)、地方消費税交付金が地方消費税の引上げにより15億7,578万6千円(25.0%)、府支出金が京阪本線連続立体交差事業等で8億3,422万円(6.4%)増加となっている。市債については、主に教育債が学校施設整備事業3億6,070万円(△44.9%)の減などにより3億6,030万円(△14.3%)、消防債が1億9,740万円(△84.4%)、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債が1億1,028万円(△2.0%)減少したものの、総務債が枚方市総合文化芸術センター整備事業31億1,770万円(468.1%)の増などにより31億1,970万円(423.4%)、土木債が7億770万円(49.0%)、民生債が4億5,750万円(349.0%)、減収補てん債が2億8,950万円(皆増)、商工債が1億50万円(皆増)、衛生債が3,770万円(15.9%)増加したことにより、合計で40億4,462万円(37.1%)の増加となっている。

これらの結果、自主財源で 13 億 2,815 万 1 千円 (2.0%) の増加、依存財源で 536 億 4,431 万 3 千円 (73.6%) の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が 34.5% (前年度 47.2%)、依存財源が 65.5% (前年度 52.8%) となった。歳入全体では前年度に比べ 549 億 7,246 万 4 千円 (39.8%) の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、その他の経費については、投資及び出資金が前年度に比べ 5,932 万 5 千円 (皆減) 減少しているが、補助費等が新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比べ 447 億 3,160 万 1 千円 (199.5%) 増加したほか、積立金が 16 億 7,499 万 6 千円 (75.1%)、物件費が 13 億 8,144 万 1 千円 (5.8%)、繰出金が 3 億 9,361 万円 (4.2%) 増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ 481 億 2,232 万 4 千円 (83.1%) 大きく増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より 13.2 ポイント上昇の 55.9%となっている。義務的経費については、人件費が会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増加などにより前年度に比べ 10 億 4,069 万 3 千円 (5.0%)、公債費が市債残高の増加により 2 億 463 万 5 千円 (2.1%) 増加し、義務的経費全体では前年度に比べ 13 億 1,329 万 8 千円 (1.9%) 増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度より 13.7 ポイント低下の 36.9%となっている。また、事業経費については、枚方市総合文化芸術センター整備事業等により前年度に比べ 45 億 6,826 万 5 千円 (50.1%) 増加し、歳出総額に占める割合は前年度より 0.5 ポイント上昇の 7.2%となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ 540 億 388 万 7 千円 (39.8%) 大きく増加したが、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の 4 つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で 7 億 5,382 万 8 千円、介護保険特別会計で 11 億 62 万 8 千円、後期高齢者医療特別会計で 5,946 万 5 千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で 1,299 万円となっている。自動車駐車場特別会計は 1 億 4,847 万 7 千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計は予算計上がなく、財産区会計は収支均衡となっている。

本市の普通会計（一般会計、土地取得特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計）における財政指標のうち経常収支比率<sup>4</sup>は前年度 96.1%に対し、令和 2 年度は 95.7%となり 0.4 ポイント改善している。また、財政力指数<sup>5</sup>については前年度 0.799 に対し、令和 2 年度は 0.797 と 0.002 ポイント悪化している。

<sup>4</sup> 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその使途が特定されずに自由に使用できる収入（＝経常一般財源）に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

<sup>5</sup> 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

## 2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、令和元年度に赤字に転じた単年度収支は黒字となった。

一般会計では、実質収支は平成 14 年度以降 19 年連続の黒字、単年度収支は令和元年度に引き続き黒字となった。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 95.7%で、会計年度任用職員の導入等による人件費などが増加したものの、地方消費税の引上げによる地方消費税交付金が大きく増加したことにより前年度に比べ 0.4 ポイント改善した。

しかしながら、歳入の根幹をなす市税は、個人市民税が 1 億 1,354 万 8 千円 (0.5%)、固定資産税が 8,467 万 5 千円 (0.4%)、軽自動車税が 2,276 万 5 千円 (4.1%)、都市計画税が 1,177 万 9 千円 (0.3%) 増加したものの、法人税割の税率の引下げと新型コロナウイルス感染症の影響に伴い法人市民税が 9 億 7,264 万円 (△25.1%)、市たばこ税が 3,842 万円 (△2.0%)、事業所税が 3,791 万 7 千円 (△2.6%) 減少したことなどにより、全体では 8 億 1,621 万 1 千円 (△1.4%) の大幅な減収となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により個人市民税が令和 3 年度に大きく減少する見込みであり、加えて今後の景気や雇用情勢の先行きについても、依然として不透明な状況であることなどから、引き続き厳しい状況が続くと予想される。

歳出については、今後も高齢化の進展により扶助費など社会保障関連経費の増加が見込まれるほか、京阪本線連続立体交差事業、枚方市駅周辺再整備事業及び枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備などの大規模な投資的事業により、今後も大きな財政負担が続いていくことが見込まれており、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

このように財政状況が一段と厳しさを増すと予想されることから、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や定住促進及び企業誘致など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動が大きな打撃を受け、未だに混迷が続いている。引き続き有効かつ迅速な感染防止策を講じつつ、市民・事業者が一刻も早くかつての日常生活を取り戻せるよう、より積極的な経済の活性化への取組を進めること。
- ② 投資的事業については、経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、公共施設の老朽化に伴う今後の維持補修費の抑制、財政負担の平準化に向けて、引き続き「枚方市公共施設マネジメント推進計画」に基づく施設更新、改修等を計画的かつ着実に進めること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、経済情勢の急激な変化、災害への対応及び将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。

- ④ 行政運営に当たっては、「行財政改革プラン 2020」に掲げる財源確保などに向けた取組を引き続き進めるとともに、その効果や課題を検証し、更なる行政改革等を着実に推進すること。

# 一 般 会 計



## 第7. 一般会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2,094 億 524 万 1 千円に対する決算額は、

歳入	1,930 億 9,396 万 6 千円
歳出	1,896 億 1,111 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 34 億 8,284 万 7 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 18 億 211 万 8 千円であるので、実質収支は 16 億 8,072 万 9 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 16 億 5,253 万円の黒字であったので、単年度収支は 2,819 万 9 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	143,050,856	148,548,484	209,405,241
歳 入 決 算 額 (a)	135,710,112	138,121,502	193,093,966
歳 出 決 算 額 (b)	133,418,265	135,607,232	189,611,119
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	2,291,847	2,514,270	3,482,847
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	726,290	861,740	1,802,118
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,565,557	1,652,530	1,680,729
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,673,748	1,565,557	1,652,530
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 108,191	86,973	28,199

### 2. 歳入

#### (1) 歳入の概要

決算額は 1,930 億 9,396 万 6 千円で、予算現額に対して 163 億 1,127 万 5 千円の減で執行率は 92.2%である。また、調定額 1,944 億 312 万 4 千円に対する収入率は 99.3%である。

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症の影響により 549 億 7,246 万 4 千円 (39.8%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	2 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	56,896,313	56,213,569
	分 担 金 及 び 負 担 金	540,974	478,409
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,770,617	1,764,686
	財 産 収 入	119,543	119,543
	寄 附 金	360,725	360,725
	繰 入 金	3,673,753	3,673,753
	諸 収 入	1,977,420	1,419,502
	繰 越 金	2,514,270	2,514,270
	計	67,853,615	66,544,457
依存財源	地 方 譲 与 税	651,652	651,652
	利 子 割 交 付 金	81,450	81,450
	配 当 割 交 付 金	344,760	344,760
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	389,732	389,732
	法 人 事 業 税 交 付 金	295,318	295,318
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,882,528	7,882,528
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,707	71,707
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,891	111,891
	地 方 特 例 交 付 金	437,071	437,071
	地 方 交 付 税	12,560,746	12,560,746
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,441	53,441
	国 庫 支 出 金	74,918,090	74,918,090
	府 支 出 金	13,808,812	13,808,812
	市 債	14,942,295	14,942,295
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15	15
計	126,549,509	126,549,509	
合 計	194,403,124	193,093,966	

自主財源は665億4,445万7千円、依存財源は1,265億4,950万9千円で、歳入の構成比は前者が34.5%（前年度47.2%）、後者が65.5%（同52.8%）となっており、依存財源の構成比が前年度に比べ12.7ポイント上昇している。自主財源においては、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等が減少したものの、主に繰入金、寄附金等が増加となり、依存財源においては、主に地方特例交付金が減少したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により国庫支出金が大きく増加したほか、市債、地方消費税交付金が増加している。

(単位:千円、%)

度		元 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
98.8	29.2	57,029,780	41.3	△ 816,211	△ 1.4
88.4	0.2	1,179,024	0.8	△ 700,615	△ 59.4
99.7	0.9	1,994,506	1.4	△ 229,820	△ 11.5
100.0	0.1	196,876	0.1	△ 77,333	△ 39.3
100.0	0.2	114,201	0.1	246,524	215.9
100.0	1.9	765,345	0.6	2,908,408	380.0
71.8	0.7	1,644,726	1.2	△ 225,224	△ 13.7
100.0	1.3	2,291,847	1.7	222,423	9.7
98.1	34.5	65,216,306	47.2	1,328,151	2.0
100.0	0.3	638,014	0.5	13,638	2.1
100.0	0.0	84,534	0.1	△ 3,084	△ 3.6
100.0	0.2	389,537	0.3	△ 44,777	△ 11.5
100.0	0.2	223,651	0.2	166,081	74.3
100.0	0.2	—	—	295,318	皆増
100.0	4.1	6,306,742	4.6	1,575,786	25.0
100.0	0.0	68,819	0.0	2,888	4.2
100.0	0.1	56,432	0.0	55,459	98.3
100.0	0.2	911,399	0.7	△ 474,328	△ 52.0
100.0	6.5	12,372,956	8.9	187,790	1.5
100.0	0.0	49,116	0.0	4,325	8.8
100.0	38.8	27,750,447	20.1	47,167,643	170.0
100.0	7.2	12,974,592	9.4	834,220	6.4
100.0	7.7	10,897,675	7.9	4,044,620	37.1
100.0	0.0	181,282	0.1	△ 181,267	△ 100.0
100.0	65.5	72,905,196	52.8	53,644,313	73.6
99.3	100.0	138,121,502	100.0	54,972,464	39.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
55,775,481	56,896,313	(26,382) 56,213,569	79,773	629,352	98.8

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は562億1,356万9千円で、前年度に比べ8億1,621万1千円(△1.4%)減少している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	2 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴収率	構成比
市 民 税	26,247,861	25,931,537	98.8	46.1
個 人	23,294,857	23,031,693	98.9	41.0
法 人	2,953,003	2,899,844	98.2	5.1
固 定 資 産 税	22,023,599	21,760,730	98.8	38.7
固 定 資 産 税	21,684,402	21,421,533	98.8	38.1
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	339,197	339,197	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	592,331	576,177	97.3	1.0
市 た ば こ 税	1,891,245	1,891,278	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,709,520	4,652,421	98.8	8.3
事 業 所 税	1,431,758	1,401,427	97.9	2.5
計	56,896,313	56,213,569	98.8	100.0

(注) 徴収率=収入済額÷調定額

(単位:千円、%)

元 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,058,868	26,790,629	99.0	47.0	△ 859,092	△ 3.2
23,174,422	22,918,145	98.9	40.2	113,548	0.5
3,884,446	3,872,484	99.7	6.8	△ 972,640	△ 25.1
21,876,974	21,676,055	99.1	38.0	84,675	0.4
21,543,405	21,342,486	99.1	37.4	79,047	0.4
333,570	333,570	100.0	0.6	5,627	1.7
573,315	553,412	96.5	1.0	22,765	4.1
1,929,712	1,929,698	100.0	3.4	△ 38,420	△ 2.0
4,684,526	4,640,642	99.1	8.1	11,779	0.3
1,440,202	1,439,344	99.9	2.5	△ 37,917	△ 2.6
57,563,597	57,029,780	99.1	100.0	△ 816,211	△ 1.4

税目別構成比をみると、市民税 259 億 3,153 万 7 千円が 46.1%と最も高く、次いで固定資産税 217 億 6,073 万円が 38.7%となっている。

税目別に前年度と比較すると、個人市民税が前年度に比べ 1 億 1,354 万 8 千円 (0.5%)、固定資産税が 8,467 万 5 千円 (0.4%)、軽自動車税が 2,276 万 5 千円 (4.1%)、都市計画税が 1,177 万 9 千円 (0.3%) 増加したものの、法人税割の税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響に伴い法人市民税が前年度に比べ 9 億 7,264 万円 (△25.1%) 大きく減少したほか、市たばこ税が 3,842 万円 (△2.0%)、事業所税が 3,791 万 7 千円 (△2.6%) 減少した結果、市税全体では 8 億 1,621 万 1 千円 (△1.4%) の大幅な減収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3
2 年 度	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4	29.1

#### ① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
現 年 度 課 税 分	99.5	99.6	99.7	99.7	99.3
滞 納 繰 越 分	32.6	35.4	38.1	32.6	36.2
全 体	98.1	98.6	98.9	99.1	98.8

徴収率は全体で 98.8% (現年度課税分 99.3%、滞納繰越分 36.2%) で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。滞納繰越分は 3.6 ポイント上昇したものの、現年度課税分は新型コロナウイルス感染症の影響による納付困難者に対する徴収猶予を行ったことに伴い 0.4 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	187,301	125,852	313,153	1.2
個人	131,466	118,153	249,619	1.1
法人	55,835	7,699	63,534	2.2
固定資産税	154,696	68,098	222,794	1.0
軽自動車税	5,666	8,447	14,113	2.4
市たばこ税	14	0	14	0.0
都市計画税	33,597	14,871	48,468	1.0
事業所税	30,423	387	30,810	2.2
計	411,697	217,655	629,352	1.1

収入未済額は 6 億 2,935 万 2 千円（調定額に対して 1.1%）で、前年度に比べ 1 億 6,187 万円（34.6%）増加している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は 2 億 4,961 万 9 千円（調定額に対して 1.1%）、固定資産税は 2 億 2,279 万 4 千円（調定額に対して 1.0%）、法人市民税は 6,353 万 4 千円（調定額に対して 2.2%）となっている。対調定未収率については、市民税が 1.2% で、前年度の 1.0% に比べ 0.2 ポイント、固定資産税が 1.0% で、前年度の 0.7% に比べ 0.3 ポイント上昇している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税等の納付については令和 2 年 4 月からキャッシュレス決済を導入して利便性向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に色封筒による納付催告を行うなど、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査、滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第 15 条の 7 に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に取り組んでいる。

また、債権回収課により、税外 4 債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金）の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、市民負担の公平性、公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き収入未済額の縮減に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、滞納発生を抑制するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

## 府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分	東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方	
市民税	現年度課税分	99.0	99.0	99.4	99.2	99.0	97.9	99.3	98.6	99.4
	滞納繰越分	47.0	28.2	52.2	35.0	36.8	61.7	34.4	29.7	40.5
	全体	98.1	97.1	99.1	98.0	97.8	97.2	97.4	96.3	98.8
固定資産税	現年度課税分	98.3	98.1	97.7	96.2	98.8	98.4	98.5	99.4	99.3
	滞納繰越分	58.5	28.7	52.7	43.5	26.0	24.6	37.0	38.2	29.8
	全体	97.9	96.5	97.5	95.6	97.3	95.8	97.3	98.5	98.8
軽自動車税	現年度課税分	97.7	98.0	99.0	97.9	97.5	97.9	98.5	97.3	99.0
	滞納繰越分	29.3	18.7	56.1	34.3	23.2	28.5	29.2	22.8	40.3
	全体	93.2	91.7	98.1	93.4	92.5	92.1	94.2	91.2	97.3
都市計画税	現年度課税分	98.8	98.1	98.3	96.9	98.8	98.6	98.5	99.3	99.3
	滞納繰越分	57.1	27.3	52.3	43.6	26.0	24.6	37.0	38.2	29.8
	全体	98.3	96.4	98.2	96.3	97.3	95.6	97.1	98.8	98.8
事業所税	現年度課税分	99.0	98.2	99.2	98.6	-	-	-	97.9	97.9
	滞納繰越分	87.6	99.9	100.0	100.0	-	-	-	100.0	54.8
	全体	98.9	98.2	99.2	98.6	-	-	-	97.9	97.9
全体	98.1	96.9	98.4	97.0	97.6	96.6	97.4	97.6	98.8	

## ② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,402	21,008	366	4,382	1,768	25,390
法人市民税	51	1,698	5	250	56	1,948
固定資産税	1,369	40,940	74	314	1,443	41,255
軽自動車税	463	1,464	252	709	715	2,172
都市計画税	1,369	8,939	74	69	1,443	9,008
計	4,654	74,049	771	5,724	5,425	79,773

不納欠損処分額は、7,977万3千円(5,425件)で、前年度に比べ821万1千円(△9.3%)減少し、件数では145件(2.7%)増加している。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
640,428	651,652	651,652	0	0	100.0

決算額は6億5,165万2千円で、前年度に比べ1,363万8千円(2.1%)増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が前年度に比べ214万7千円(△1.3%)、自動車重量譲与税が150万2千円(△0.3%)減少したものの、森林環境譲与税が1,728万7千円(112.5%)増加したためである。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
77,154	81,450	81,450	0	0	100.0

決算額は8,145万円で、前年度に比べ308万4千円(△3.6%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
215,367	344,760	344,760	0	0	100.0

決算額は3億4,476万円で、前年度に比べ4,477万7千円(△11.5%)減少している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
134,846	389,732	389,732	0	0	100.0

決算額は3億8,973万2千円で、前年度に比べ1億6,608万1千円(74.3%)増加している。これは、株取引の増加の影響などによるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
304,479	295,318	295,318	0	0	100.0

これは、令和2年度に新設された交付金で、決算額は2億9,531万8千円である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7,788,495	7,882,528	7,882,528	0	0	100.0

決算額は78億8,252万8千円で、地方消費税率の引上げにより前年度に比べ15億7,578万6千円(25.0%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
69,879	71,707	71,707	0	0	100.0

決算額は7,170万7千円で、前年度に比べ288万8千円(4.2%)増加している。

## 第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
104,882	111,891	111,891	0	0	100.0

決算額は1億1,189万1千円で、前年度に比べ5,545万9千円(98.3%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
437,071	437,071	437,071	0	0	100.0

決算額は4億3,707万1千円で、前年度に比べ4億7,432万8千円(△52.0%)減少して

いる。

### 第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,363,990	12,560,746	12,560,746	0	0	100.0

決算額は125億6,074万6千円で、前年度に比べ1億8,779万円(1.5%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が、主に社会福祉費や高齢者保健福祉費の増などにより、前年度に比べ1億8,570万円(1.6%)増加したためである。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	53,441	53,441	0	0	100.0

決算額は5,344万1千円で、前年度に比べ432万5千円(8.8%)増加している。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
425,817	540,974	478,409	7,009	55,556	88.4

決算額は4億7,840万9千円で、前年度に比べ7億61万5千円(△59.4%)減少している。分担金は、全額が農林水産業費分担金258万1千円(皆増)である。また、負担金の目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,711	14,885	△174	△1.2
民生費負担金	447,114	1,146,011	△698,897	△61.0
衛生費負担金	2,697	4,220	△1,523	△36.1
土木費負担金	0	2,297	△2,297	皆減
教育費負担金	11,305	11,611	△306	△2.6
計	475,828	1,179,024	△703,196	△59.6

民生費負担金は4億4,711万4千円で、前年度に比べ6億9,889万7千円(△61.0%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は4億3,415万8千円で、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ6億9,777万8千円(△61.6%)減少している。総務費負担金は1,471万1千円で、前年度に比べ17万4千円(△1.2%)減少している。

なお、土木費負担金は前年度に比べ229万7千円(皆減)減少している。

収入未済額は5,555万6千円(調定額に対し10.3%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金5,496万8千円である。不納欠損額は700万9千円で、その主なものは民生費負担金である。

なお、収入率は88.4%で、前年度に比べ5.2ポイント低下している。

#### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,873,647	1,770,617	1,764,686	339	5,592	99.7

決算額は17億6,468万6千円で、前年度に比べ2億2,982万円(△11.5%)減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,267,906	1,455,231	△ 187,325	△ 12.9
総 務	46,800	76,364	△ 29,564	△ 38.7
民 生	290,222	372,966	△ 82,744	△ 22.2
衛 生	224,274	195,493	28,781	14.7
農 林 水 産 業	16	13	3	23.1
商 工	30,894	42,938	△ 12,044	△ 28.0
土 木	655,752	722,241	△ 66,489	△ 9.2
消 防	64	76	△ 12	△ 15.8
教 育	19,884	45,141	△ 25,257	△ 56.0
手 数 料	496,780	539,275	△ 42,495	△ 7.9
総 務	131,709	139,962	△ 8,253	△ 5.9
民 生	2,801	3,096	△ 295	△ 9.5
衛 生	335,940	362,446	△ 26,506	△ 7.3
農 林 水 産 業	1	0	1	皆増
商 工	887	841	46	5.5
土 木	25,443	32,930	△ 7,487	△ 22.7
合 計	1,764,686	1,994,506	△ 229,820	△ 11.5

使用料 12 億 6,790 万 6 千円は、主に衛生使用料が 2,878 万 1 千円（14.7%）増加したものの、民生使用料が 8,274 万 4 千円（△22.2%）、土木使用料が 6,648 万 9 千円（△9.2%）、総務使用料が 2,956 万 4 千円（△38.7%）、教育使用料が 2,525 万 7 千円（△56.0%）、商工使用料が 1,204 万 4 千円（△28.0%）それぞれ減少した結果、前年度に比べ 1 億 8,732 万 5 千円（△12.9%）減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 2,330 万 2 千円、行政財産使用料 1,297 万 3 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 2 億 7,261 万 9 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 9,983 万 3 千円、商工使用料の主なものは、公設市場使用料 1,463 万円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,044 万 7 千円、自転車駐車場使用料 2 億 4,220 万 1 千円、教育使用料の主なものは、行政財産使用料 1,066 万 6 千円である。

使用料の収入未済額 545 万 5 千円（調定額に対して 0.4%）の主なものは、民生使用料の 503 万 3 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 14 万 4 千円である。

また、手数料 4 億 9,678 万円は、主に衛生手数料が 2,650 万 6 千円（△7.3%）、総務手数料が 825 万 3 千円（△5.9%）、土木手数料が 748 万 7 千円（△22.7%）減少した結果、前年度に比べ 4,249 万 5 千円（△7.9%）減少している。

衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 2 億 9,831 万円、総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,109 万 2 千円、土木手数料の主なものは、建築確認申請等手数料 1,633 万 5 千円である。

手数料の収入未済額 13 万 7 千円（調定額に対して 0.03%）は総務手数料の 10 万 4 千円、衛生手数料の 3 万 3 千円である。

#### 第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
78,981,808	74,918,090	74,918,090	0	0	100.0

決算額は 749 億 1,809 万円で、前年度に比べ 471 億 6,764 万 3 千円（170.0%）大きく増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	25,452,267	24,494,827	957,440	3.9
補 助 金	49,379,212	3,161,487	46,217,725	著増
委 託 金	86,611	94,132	△ 7,521	△ 8.0
計	74,918,090	27,750,447	47,167,643	170.0

負担金 254 億 5,226 万 7 千円は、前年度に比べ消防費負担金が 4 億 2,836 万 6 千円（皆減）減少したものの、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が 6 億 5,314 万円（20.4%）増加し、民生費負担金が 10 億 1,069 万 7 千円（4.3%）増加したことなどにより、全体として 9 億 5,744 万円（3.9%）増加している。

補助金 493 億 7,921 万 2 千円は、前年度に比べ商工費補助金が 3 億 3,098 万 4 千円（△97.7%）減少したものの、民生費補助金が 417 億 3,804 万 9 千円（著増）、総務費補助金が 41 億 9,077 万 7 千円（著増）増加したことなどにより、全体として 462 億 1,772 万 5 千円（著増）増加している。

民生費補助金の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 401 億 8,448 万 9 千円（皆増）、総務費補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 39 億 1,467 万 4 千円（皆増）である。

委託金 8,661 万 1 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 571 万 1 千円（△6.7%）減少したことなどにより、全体として 752 万 1 千円（△8.0%）減少している。

## 第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,993,702	13,808,812	13,808,812	0	0	100.0

決算額は 138 億 881 万 2 千円で、前年度に比べ 8 億 3,422 万円（6.4%）増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	7,848,755	7,248,906	599,849	8.3
補 助 金	2,289,307	2,324,686	△ 35,379	△ 1.5
委 託 金	3,670,750	3,401,000	269,750	7.9
計	13,808,812	12,974,592	834,220	6.4

負担金 78 億 4,875 万 5 千円のうち民生費府負担金は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が前年度に比べ 2 億 4,829 万円（17.5%）、障害者自立支援給付費負担金が 7,518 万 4 千円（4.1%）増加したことなどにより、全体として、5 億 9,984 万 9 千円（8.3%）増加している。

補助金 22 億 8,930 万 7 千円は、前年度に比べ衛生費府補助金が 1 億 6,543 万 3 千円（7.5%）増加したものの、民生費府補助金が 1 億 6,049 万 7 千円（△7.5%）、総務費府補助金が 1,801 万 3 千円（△54.0%）減少したことなどにより、全体として、前年度に比べ 3,537 万 9 千円（△1.5%）減少している。

衛生費府補助金の主なものは、インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業補助金 9,691 万 4 千円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 6,350 万円である。

委託金 36 億 7,075 万円は、前年度に比べ総務費委託金が 3,100 万 7 千円（△3.9%）減少したものの、土木費委託金が 3 億 120 万 3 千円（11.6%）増加した結果、全体として、前年度に比べ 2 億 6,975 万円（7.9%）増加している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 29 億 222 万 1 千円である。

## 第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
134,474	119,543	119,543	0	0	100.0

決算額は 1 億 1,954 万 3 千円で、前年度に比べ 7,733 万 3 千円（△39.3%）減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 8,134 万 3 千円（△58.9%）減少したためである。

## 第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
359,316	360,725	360,725	0	0	100.0

決算額は 3 億 6,072 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 4,652 万 4 千円（215.9%）増加している。これは主に、土木関係寄附金が 702 万 4 千円（△90.8%）減少したものの、総務関係寄附金が前年度に比べ 1 億 9,303 万 1 千円（226.6%）増加したためである。

## 第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
5,907,713	3,673,753	3,673,753	0	0	100.0

決算額は36億7,375万3千円で、前年度に比べ29億840万8千円(380.0%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
基 金 繰 入 金	3,501,060	748,443	2,752,617	367.8
財 産 区 繰 入 金	172,693	3,253	169,440	著増
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	0	13,648	△13,648	皆減
計	3,673,753	765,345	2,908,408	380.0

基金繰入金は35億106万円で、前年度に比べ27億5,261万7千円(367.8%)増加している。これは主に、減債基金繰入金が3億142万1千円(△97.7%)減少したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金繰入金が枚方市総合文化芸術センター整備事業のために16億2,040万円(皆増)増加したほか、財政調整基金繰入金が10億円(皆増)、この街に住みたい基金繰入金が4億4,909万5千円(皆増)増加したためである。

基金繰入金のうち、主なものは施設保全整備基金繰入金3億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,441万7千円、安心安全基金繰入金3,952万8千円などである。

また、財産区繰入金は1億7,269万3千円で、春日財産区及び長尾財産区の財産処分に係る財産区特別会計繰入金により前年度に比べ1億6,944万円(著増)増加し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、前年度に比べ1,364万8千円(皆減)減少している。

## 第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,286,412	1,977,420	(8)	40,510	517,416	71.8

(注) ( )は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は14億1,950万2千円で、前年度に比べ2億2,522万4千円(△13.7%)減少している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	27,821	45,949	△ 18,128	△ 39.5
市 預 金 利 子	137	303	△ 166	△ 54.8
収 益 事 業 収 入	239,376	198,871	40,505	20.4
雑 入	1,152,170	1,399,604	△ 247,434	△ 17.7
計	1,419,502	1,644,726	△ 225,224	△ 13.7

延滞金加算金及び過料 2,782 万 1 千円は全額が延滞金で、前年度に比べ 1,812 万 8 千円 (△39.5%) 減少している。

市預金利子 13 万 7 千円は、前年度に比べ 16 万 6 千円 (△54.8%) 減少している。

収益事業収入 2 億 3,937 万 6 千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ 4,050 万 5 千円 (20.4%) 増加している。

雑入 11 億 5,217 万円は、前年度に比べ 2 億 4,743 万 4 千円 (△17.7%) 減少している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 2 億 1,026 万 3 千円、東部清掃工場電力供給収入 1 億 9,164 万 9 千円、生活保護費返還金 1 億 5,497 万 9 千円、市町村交付金 1 億 1,828 万 7 千円、大阪広域水道企業団交付金 4,361 万 4 千円などである。

#### 第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
24,962,995	14,942,295	14,942,295	0	0	100.0

決算額は 149 億 4,229 万 5 千円で、前年度に比べ 40 億 4,462 万円 (37.1%) 増加している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	3,856,600	25.8	736,900	6.8	3,119,700	423.4
民 生 債	588,600	3.9	131,100	1.2	457,500	349.0
衛 生 債	274,800	1.8	237,100	2.2	37,700	15.9
商 工 債	100,500	0.7	0	0.0	100,500	皆増
土 木 債	2,153,400	14.4	1,445,700	13.3	707,700	49.0
消 防 債	36,600	0.2	234,000	2.1	△ 197,400	△ 84.4
教 育 債	2,163,000	14.5	2,523,300	23.1	△ 360,300	△ 14.3
臨時財政対策債	5,479,295	36.8	5,589,575	51.3	△ 110,280	△ 2.0
減収補てん債	289,500	1.9	—	—	289,500	皆増
計	14,942,295	100.0	10,897,675	100.0	4,044,620	37.1

前年度に比べ、教育債が 3 億 6,030 万円 (△14.3%)、消防債が 1 億 9,740 万円 (△84.4%)、臨時財政対策債が 1 億 1,028 万円 (△2.0%) 減少したものの、総務債が 31 億 1,970 万円 (423.4%)、土木債が 7 億 770 万円 (49.0%)、民生債が 4 億 5,750 万円 (349.0%)、減収補てん債が 2 億 8,950 万円 (皆増) など増加したことにより、市債全体で 40 億 4,462 万円 (37.1%) の増加となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業 37 億 8,370 万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業 2 億 8,730 万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管三次過熱器更新事業 2 億 2,880 万円等である。

商工債は、全額がメセナひらかた会館設備更新事業 1 億 50 万円である。

土木債のうち、都市計画事業債は 17 億 7,920 万円、その内訳は、牧野長尾線整備事業 5 億 9,060 万円、京阪本線連続立体交差事業 4 億 5,830 万円等となっており、土木債は 3 億 7,420 万円、その内訳は、舗装長寿命化計画事業 8,490 万円、枚方市駅周辺再整備事業 8,420 万円、主要道路リフレッシュ整備事業 5,890 万円等である。

消防債は、御殿山小倉線事業用地法面復旧事業 1,860 万円及び避難行動要支援者名簿システム整備事業 1,800 万円である。

教育債は、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業 5 億 6,530 万円、施設改善維持補修事業 4 億 6,580 万円等である。

第22款 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2,514,269	2,514,270	2,514,270	0	0	100.0

決算額は25億1,427万円で、前年度に比べ2億2,242万3千円(9.7%)増加している。

第23款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
15	15	15	0	0	100.0

決算額は1万5千円で、前年度に比べ1億8,126万7千円(△100.0%)減少している。

自動車取得税は令和元年10月1日以降廃止されたが、遡及申告などにより交付されるものである。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は1,896億1,111万9千円で、予算現額に対して197億9,412万2千円の減で、執行率は90.5%である。また、翌年度繰越額は110億285万4千円、不用額は87億9,126万8千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	635,762	0.3	613,300	0.4	22,462	3.7
総 務 費	16,796,492	8.9	11,095,600	8.2	5,700,892	51.4
民 生 費	110,502,101	58.3	67,855,891	50.0	42,646,210	62.8
衛 生 費	12,488,709	6.6	11,022,786	8.1	1,465,923	13.3
農 林 水 産 業 費	176,753	0.1	189,752	0.1	△ 12,999	△ 6.9
商 工 費	2,314,596	1.2	755,127	0.6	1,559,469	206.5
土 木 費	14,225,489	7.5	12,610,578	9.3	1,614,911	12.8
消 防 費	4,880,038	2.6	6,039,080	4.5	△ 1,159,042	△ 19.2
教 育 費	15,181,707	8.0	14,191,314	10.5	990,393	7.0
公 債 費	10,097,769	5.3	9,893,134	7.3	204,635	2.1
諸 支 出 金	2,311,704	1.2	1,340,670	1.0	971,034	72.4
合 計	189,611,119	100.0	135,607,232	100.0	54,003,887	39.8

決算額を前年度と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症の影響により540億388万7千円(39.8%)増加している。

増加した主なものは、民生費が426億4,621万円(62.8%)、総務費57億89万2千円(51.4%)、土木費16億1,491万1千円(12.8%)である。

一方、減少したものは、消防費11億5,904万2千円(△19.2%)、農林水産業費1,299万9千円(△6.9%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額
議 会 費	1,597	1,533	64
総 務 費	42,182	27,742	14,440
民 生 費	277,513	169,660	107,853
衛 生 費	31,364	27,560	3,804
農 林 水 産 業 費	444	474	△ 30
商 工 費	5,813	1,888	3,925
土 木 費	35,726	31,530	4,196
消 防 費	12,256	15,099	△ 2,843
教 育 費	38,127	35,482	2,645
公 債 費	25,359	24,736	623
諸 支 出 金	5,806	3,352	2,454
合 計	476,186	339,058	137,128

(注) 令和2年度末人口：398,187人、令和元年度末人口：399,953人。

## (2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	2 年 度		元 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	69,919,698	36.9	68,606,400	50.6	1,313,298	1.9
人件費	21,940,228	11.6	20,899,535	15.4	1,040,693	5.0
扶助費	37,881,701	20.0	37,813,732	27.9	67,969	0.2
公債費	10,097,769	5.3	9,893,134	7.3	204,635	2.1
事業経費	13,686,761	7.2	9,118,496	6.7	4,568,265	50.1
その他の経費	106,004,660	55.9	57,882,336	42.7	48,122,324	83.1
物件費	25,083,505	13.2	23,702,064	17.5	1,381,441	5.8
補助費等	67,152,205	35.4	22,420,604	16.5	44,731,601	199.5
投資及び出資金	0	0.0	59,325	0.0	△ 59,325	皆減
積立金	3,906,031	2.1	2,231,035	1.7	1,674,996	75.1
繰出金	9,862,919	5.2	9,469,309	7.0	393,610	4.2
歳出総額	189,611,119	100.0	135,607,232	100.0	54,003,887	39.8

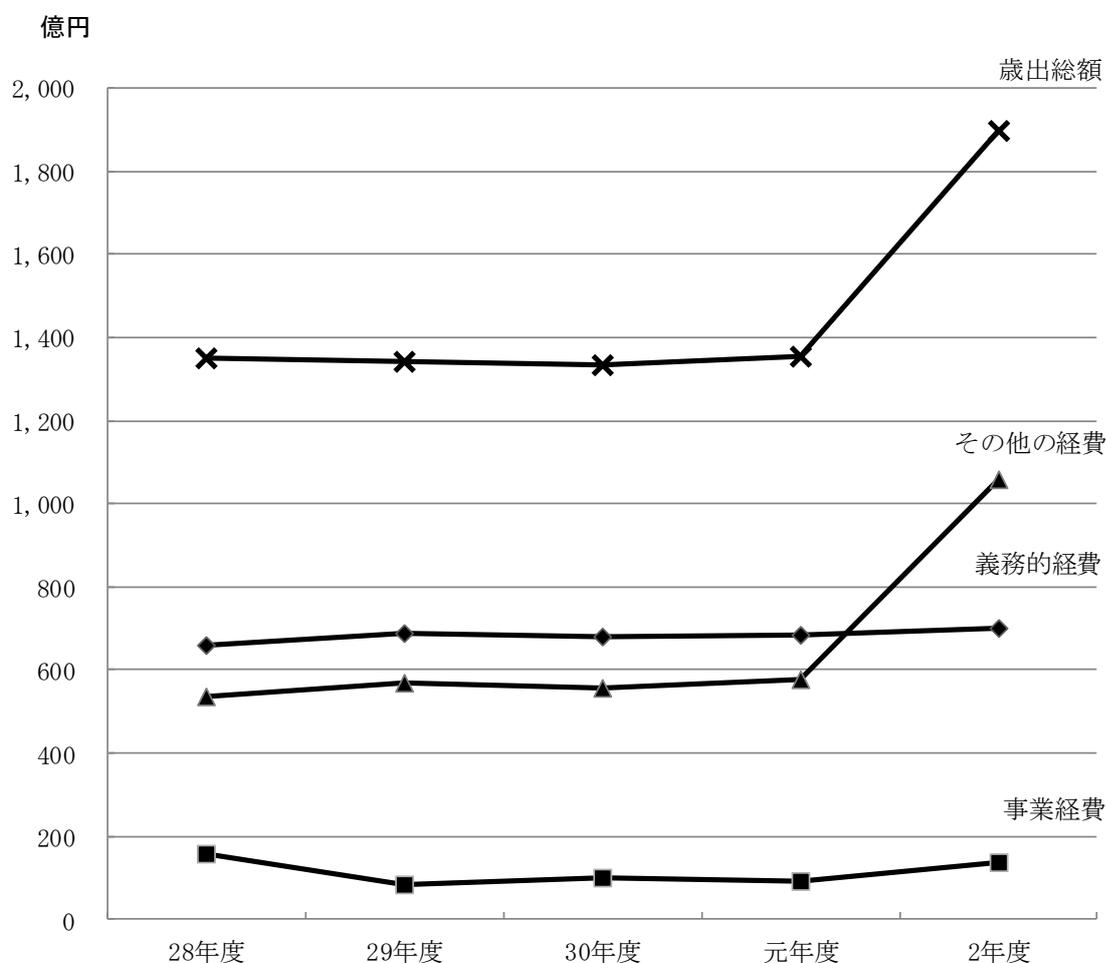
(注) 人件費は「節」の区分番号1～5、事業経費は14・16、物件費は7～13・15・17、補助費等は18・21・22・25・26の合算額である。ただし、11・22の一部は公債費へ計上している場合がある。また、令和元年度の物件費は賃金を含む。なお、区分番号は86頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 11.6%、扶助費 20.0%、公債費 5.3%で、事業経費として 7.2%、その他の経費として物件費 13.2%、補助費等 35.4%、投資及び出資金 0.0%、積立金 2.1%、繰出金 5.2%となっている。

その他の経費が、主に補助費等が新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金やひとり親世帯や子育て世帯への臨時特別給付金により 447 億 3,160 万 1 千円 (199.5%) 増加したほか、積立金が 16 億 7,499 万 6 千円 (75.1%) 増加したことなどにより 481 億 2,232 万 4 千円 (83.1%) 大きく増加している。

また、事業経費が 45 億 6,826 万 5 千円 (50.1%)、義務的経費が 13 億 1,329 万 8 千円 (1.9%) 増加している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 699 億 1,969 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 1,329 万 8 千円 (1.9%) 増加し、歳出総額に占める割合は 36.9% (前年度 50.6%) である。

人件費は 219 億 4,022 万 8 千円で、会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増加などにより、前年度に比べ 10 億 4,069 万 3 千円 (5.0%) 増加している。

扶助費は 378 億 8,170 万 1 千円で、前年度に比べ 6,796 万 9 千円 (0.2%) 増加している。

公債費は 100 億 9,776 万 9 千円で、市債残高の増加により、前年度に比べ 2 億 463 万 5 千円 (2.1%) 増加している。

#### ② 事業経費

事業経費は 136 億 8,676 万 1 千円で、前年度に比べ 45 億 6,826 万 5 千円 (50.1%) 増加している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市総合文化芸術センター整備工事費（繰越明許含む）が 51 億 7,167 万 8 千円、民生費の土地購入費（公立保育所民営化事業経費）が 1 億 8,588 万 7 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 5 億 4,450 万円、商工費の工事請負費（メセナひらかた会館空調・衛生設備改修工事・繰越明許）が 1 億 3,410 万円、土木費の土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）が 6 億 5,252 万 5 千円、消防費の工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費・繰越明許）が 3,059 万 4 千円、教育費の工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費・繰越明許）が 8 億 8,678 万円等である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	5,336,485
1. 枚方市総合文化芸術センター整備工事費	3,757,838
2. 枚方市総合文化芸術センター整備工事費（繰越明許）	1,413,840
3. 輝きプラザきららエレベーター更新工事	74,512
4. 駐車場改修工事（北部支所）	35,084
5. 生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費	31,928
6. 生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費（繰越明許）	22,917
7. 庁舎施設改修工事費	352
8. 内線設置工事料	14
◎ 民 生 費	439,256
1. 土地購入費（公立保育所民営化事業経費）	185,887
2. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	89,628
3. 工事請負費（くすの木園民営化事業経費）	81,834
4. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	33,986
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
6. 工事請負費（市立くずは北デイサービスセンター改修費）	13,200
7. 工事請負費（シルバー作業所管理運営経費）	9,809
8. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）（繰越明許）	8,500
9. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費経費）	940
◎ 衛 生 費	1,528,411
1. 東部清掃工場プラント定期補修工事	544,500
2. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	347,600
3. 東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管更新工事（三次過熱器）	305,100
4. やすらぎの杜維持補修工事	73,700
5. 東部清掃工場改善・補修工事費	73,370
6. 工事請負費（穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事）	49,280
7. 工事請負費（保健センター施設改修事業経費）	36,509
8. 工事請負費（保健所施設改修事業経費）	30,974
9. 希釈放流センター緩衝緑地帯公園拡張工事	20,307
10. 東部清掃工場工事請負費	10,890
11. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	7,480
12. 希釈放流センター改善・補修工事	6,633
13. 穂谷川清掃工場管理棟改修工事	8,981
14. 穂谷川清掃工場管理棟空調機緊急改修工事（繰越明許）	5,222
15. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,950
16. 穂谷川清掃工場工事請負費	1,760
17. 穂谷川清掃工場計量スロープ改修補修工事	1,155
◎ 商 工 費	269,342
1. 工事請負費（メセナひらかた会館空調・衛生設備改修工事）（繰越明許）	134,100
2. 工事請負費（メセナひらかた会館管理運営経費）	96,900
3. 工事請負費（公設市場施設改修工事費）	38,342

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 土 木 費	2,709,830
○ 土 木 管 理	37,434
1. 工事請負費(中部別館維持管理経費)	37,434
○ 道 路 橋 梁	422,971
1. 一般補修工事	184,370
2. 工事請負費(主要道路リフレッシュ整備事業経費)(繰越明許)	69,198
3. 工事請負費(舗装長寿命化計画事業経費)	60,592
4. 橋梁修繕耐震工事費	40,136
5. 工事請負費(舗装長寿命化計画事業経費)(繰越明許)	31,396
6. 工事請負費(主要道路リフレッシュ整備事業経費)	30,000
7. 私道補修工事	7,279
○ 河 川	17,225
1. 大字尊延寺水路護岸補修工事	11,860
2. 各河川補修工事	2,536
3. 工事請負費(穂谷3丁目水路護岸補修工事)	2,010
4. 工事請負費(各河川転落防護柵設置工事費)	819
○ 公 園	141,101
1. 工事請負費(公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費)(繰越明許)	39,077
2. 各公園施設改修工事	38,003
3. 工事請負費(公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費)	32,188
4. 工事請負費(香里ヶ丘中央公園改修事業経費)	25,893
5. 各公園施設改修工事(繰越明許)	5,940
○ 道 路 築 造	218,704
1. 工事請負費(枚方市駅周辺再整備事業)	83,276
2. 工事請負費(枚方市駅周辺再整備事業)(繰越明許)	46,296
3. 工事請負費(長尾船橋線道路空間再配分事業)	28,210
4. 工事請負費(樟葉駅前ロータリー改良事業)	27,610
5. 工事請負費(交通バリアフリー道路整備事業)	24,803
6. 工事請負費(自転車通行空間整備事業)	7,783
7. 用地管理工事費	726
○ 交 通 対 策	100,265
1. 交通安全施設緊急整備工事	51,879
2. 交通安全施設緊急整備工事(繰越明許)	44,407
3. 施設整備工事(自転車駐車場整備事業経費)	2,296
4. 放置禁止区域標識工事費	1,683
○ そ の 他	1,772,130
1. 工事請負費(中振交野線整備事業費)(繰越明許)	92,079
2. 工事請負費(牧野長尾線整備事業)	77,800
3. 工事請負費(中振交野線整備事業費)	38,890
4. 工事請負費(牧野長尾線整備事業費)(繰越明許)	32,424
5. 工事請負費(長尾杉線整備事業費)	21,247
6. 工事請負費(御殿山小倉線整備事業費)	16,717

(単位：千円)

区	分	金額
7.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）	652,525
8.	土地購入費（中振交野線用地）	207,246
9.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）	109,408
10.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）	107,226
11.	土地購入費（長尾春日線用地）	100,076
12.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業費）（繰越明許）	95,351
13.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）	76,323
14.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）（繰越明許）	63,998
15.	土地購入費（車塚公園整備事業費）	36,976
16.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）	10,679
17.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業）（繰越明許）	19,144
18.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）	8,686
19.	市営住宅管理経費（津田北町住宅給水設備更新工事費）	5,335
◎	消 防 費	34,774
1.	工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費）（繰越明許）	30,594
2.	工事請負費（防災備蓄倉庫管理経費）	4,180
◎	教 育 費	3,368,663
○	小 学 校	1,113,421
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	424,231
2.	工事請負費（学校施設整備経費）	298,223
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	253,362
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	84,836
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	52,769
○	中 学 校	765,644
1.	工事請負費（学校施設整備経費）	410,331
2.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	204,895
3.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	53,222
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	44,215
5.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	35,880
6.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	17,101
○	社 会 教 育	156,197
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	59,040
2.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	57,232
3.	工事請負費（枚方宿鍵屋資料館管理運営経費）	28,380
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	8,052
5.	工事請負費（旧田中家鋳物民俗資料館管理運営経費）	2,253
6.	土地購入費（楠葉台場跡保存整備事業経費）	1,240
○	保 健 体 育	238,351
1.	総合体育館施設整備経費	173,648
2.	渚市民体育館施設整備経費	59,869
3.	工事請負費（テニスコート施設整備費）	4,834

(単位：千円)

区 分		金 額
○ 学 校 給 食		1,060,620
1.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）	565,791
2.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）（繰越明許）	320,989
3.	工事請負費（香里小学校単独給食調理場改修事業経費）	135,872
4.	工事請負費（香里小学校単独給食調理場改修事業経費）（繰越明許）	37,968
○ そ の 他		34,430
1.	工事請負費（教育文化センター給排水及び衛生器具等設備更新工事費）	18,975
2.	工事請負費（教育文化センター昇降機設備更新工事費）	15,455
合 計		13,686,761

## (3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は31事業で、繰越事業額の合計は110億285万4千円である。これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は18億211万8千円で、未収入特定財源は92億73万6千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市総合文化芸術センター整備事業（総務管理費）で45億7,306万2千円（新型コロナウイルス感染症の影響等により工期を変更したため）、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業（都市計画費）で25億1,362万円（関係機関との協議に期間を要したため及び令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、トイレ改善事業（小学校費、中学校費）で18億700万円（令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（保健衛生費）で5億323万5千円（事業の完了に期間を要したため）、施設改善維持補修経費（小学校費、中学校費、幼稚園費）で4億4,156万7千円（令和3年3月に国の交付金事業の採択を受けたため及び入札不調により工期を変更したため）、長尾杉線整備事業（都市計画費）で2億5,952万9千円（関係機関等との協議に期間を要したため及び令和3年1月に国の交付金事業の採択を受けたため）、京阪本線連続立体交差事業（都市計画費）で2億1,509万7千円（関係機関等との協議に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
線 越 明 許 費	総務費	総務管理費	市民会館外壁工事	20,000
			枚方市総合文化芸術センター整備事業	4,573,062
	民生費	社会福祉費	公的介護施設等整備事業	4,026
			くすの木園民営化事業	100
		児童福祉費	子ども・子育て支援事業補助金	1,500
	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	503,235
	商工費	商工費	コロナ対策実施店舗応援事業	26,700
	土木費	道路橋梁費	長尾杉線整備事業	2,397
			道路施設調査点検事業	13,000
			主要道路リフレッシュ整備事業	110,000
			橋梁修繕・補強事業	20,000
			樟葉駅前ロータリー改良事業	44,390
			歩道拡幅事業	4,650
		都市計画費	枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業	2,513,620
			空き家・空き地対策推進事業	18,000
			公園長寿命化計画に基づく改築等事業	5,000
			京阪本線連続立体交差事業	215,097
			牧野長尾線整備事業	10,200
			中振交野線整備事業	99,261
			御殿山小倉線整備事業	65,000
			長尾杉線整備事業	259,529
	北山通線整備事業	39,880		
	消防費	消防費	防災啓発事業	49,750
	教育費	小学校費	施設改善維持補修経費	166,452
			トイレ改善事業	1,184,000
			児童・生徒等の健康管理事業	56,400
		中学校費	施設改善維持補修経費	274,918
			トイレ改善事業	623,000
			学校施設整備経費	73,490
			児童・生徒等の健康管理事業	26,000
幼稚園費		施設改善維持補修経費	197	
合			計	11,002,854

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
655,706	635,762	0	19,944	97.0

決算額は6億3,576万2千円で、前年度に比べ2,246万2千円(3.7%)増加している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22,208,455	16,796,492	4,593,062	818,901	75.6

決算額は167億9,649万2千円で、前年度に比べ57億89万2千円(51.4%)増加している。これは主に、総合文化施設整備事業費が43億4,181万8千円(421.6%)増加したためである。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
113,837,434	110,502,101	5,626	3,329,707	97.1

決算額は1,105億210万1千円で、前年度に比べ426億4,621万円(62.8%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	67,997,025	26,111,262	41,885,763	160.4
児 童 福 祉 費	28,988,969	27,797,444	1,191,525	4.3
生 活 保 護 費	13,512,668	13,946,505	△ 433,837	△ 3.1
災 害 救 助 費	3,440	680	2,760	405.9
計	110,502,101	67,855,891	42,646,210	62.8

社会福祉費 679 億 9,702 万 5 千円は、前年度に比べ 418 億 8,576 万 3 千円（160.4%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金給付事業費が 401 億 8,448 万 9 千円（皆増）、老人福祉費が 5 億 8,960 万 1 千円（83.4%）、障害者自立支援費が 3 億 7,134 万 1 千円（4.3%）増加したためである。

児童福祉費 289 億 8,896 万 9 千円は、前年度に比べ 11 億 9,152 万 5 千円（4.3%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症支援策のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費が 5 億 3,044 万 2 千円（皆増）、子育て世帯への臨時特別給付事業費が 5 億 337 万 8 千円（皆増）増加したためである。

生活保護費 135 億 1,266 万 8 千円は、前年度に比べ 4 億 3,383 万 7 千円（△3.1%）減少している。これは主に、扶助費が 3 億 16 万 5 千円（△2.3%）減少したためである。

#### 第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
13,846,858	12,488,709	503,235	854,914	90.2

決算額は 124 億 8,870 万 9 千円で、前年度に比べ 14 億 6,592 万 3 千円（13.3%）増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,529,300	5,449,292	1,080,008	19.8
清 掃 費	5,959,409	5,573,495	385,914	6.9
計	12,488,709	11,022,786	1,465,923	13.3

保健衛生費 65 億 2,930 万円は、前年度に比べ 10 億 8,000 万 8 千円（19.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策により保健所費が 4 億 5,836 万 2 千円（53.2%）、予防費が 4 億 1,095 万 1 千円（16.1%）、上水道費が 2 億 1,107 万 3 千円（180.8%）増加したためである。

清掃費 59 億 5,940 万 9 千円は、前年度に比べ 3 億 8,591 万 4 千円（6.9%）増加している。これは主に、一般ごみ及びプラスチック製容器包装の収集業務委託料が 3 億 5,356 万 4 千円（76.5%）、東部清掃工場改善・補修工事費が 1 億 9,430 万円（55.5%）増加したためである。

## 第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
186,286	176,753	0	9,533	94.9

決算額は1億7,675万3千円で、前年度に比べ1,299万9千円(△6.9%)減少している。

## 第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,693,555	2,314,596	26,700	352,259	85.9

決算額は23億1,459万6千円で、前年度に比べ15億5,946万9千円(206.5%)増加している。これは主に、コロナ対策実施店舗応援事業等の新型コロナウイルス感染症対策経費が16億8,637万円(皆増)増加したためである。

## 第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18,278,336	14,225,489	3,420,025	632,822	77.8

決算額は142億2,548万9千円で、前年度に比べ16億1,491万1千円(12.8%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	375,822	327,158	48,664	14.9
道 路 橋 梁 費	1,876,900	1,868,092	8,808	0.5
河 川 費	47,502	59,915	△12,413	△20.7
都 市 計 画 費	11,914,153	10,348,809	1,565,344	15.1
住 宅 費	11,112	6,605	4,507	68.2
計	14,225,489	12,610,578	1,614,911	12.8

土木管理費3億7,582万2千円は、前年度に比べ4,866万4千円(14.9%)増加している。これは主に、市有建築物保全計画に伴う中部別館維持管理経費が3,743万4千円(皆増)増

加したためである。

都市計画費 119 億 1,415 万 3 千円は、前年度に比べ 15 億 6,534 万 4 千円 (15.1%) 増加している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金、補助金及び出資金が 1 億 2,869 万 1 千円 (△3.2%) 減少したものの、枚方市駅周辺再整備ビジョン推進事業経費が 6 億 5,300 万 2 千円 (著増)、京阪本線連続立体交差事業経費が 3 億 3,040 万 1 千円 (著増) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(40～43 ページ)で示したとおりである。

## 第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,995,999	4,880,038	49,750	66,211	97.7

決算額は 48 億 8,003 万 8 千円で、前年度に比べ 11 億 5,904 万 2 千円 (△19.2%) 減少している。これは主に、災害復旧経費が 10 億 2,670 万 7 千円 (△97.1%) 減少したためである。

## 第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
18,987,999	15,181,707	2,404,456	1,401,836	80.0

決算額は 151 億 8,170 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 9,039 万 3 千円 (7.0%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	4,414,454	3,434,382	980,072	28.5
小 学 校 費	3,392,210	3,446,195	△ 53,985	△ 1.6
中 学 校 費	2,009,640	2,291,039	△ 281,399	△ 12.3
幼 稚 園 費	472,176	432,134	40,042	9.3
社 会 教 育 費	1,564,681	1,875,917	△ 311,236	△ 16.6
保 健 体 育 費	3,328,547	2,711,646	616,901	22.8
計	15,181,707	14,191,314	990,393	7.0

教育総務費は44億1,445万4千円で、前年度に比べ9億8,007万2千円(28.5%)増加している。これは主に、人件費が4,983万3千円(△36.3%)減少したものの、学校ICT機器等整備事業経費が4億7,388万4千円(著増)、私立幼稚園等経費が4億4,518万7千円(117.4%)増加したためである。

小学校費は33億9,221万円で、前年度に比べ5,398万5千円(△1.6%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費が3億9,587万7千円(△29.9%)減少したためである。

中学校費は20億964万円で、前年度に比べ2億8,139万9千円(△12.3%)減少している。これは主に、学校園施設改善事業経費が6億4,883万1千円(△62.7%)減少したためである。

社会教育費は15億6,468万1千円で、前年度に比べ3億1,123万6千円(△16.6%)減少している。これは主に、図書館費が2億2,791万5千円(△15.5%)減少したためである。

保健体育費は33億2,854万7千円で、前年度に比べ6億1,690万1千円(22.8%)増加している。これは主に、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が4億9,002万6千円(358.7%)、香里小学校単独給食調理場改修事業経費が1億7,850万円(著増)増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(40～43ページ)で示したとおりである。

#### 第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
10,196,798	10,097,769	0	99,029	99.0

決算額は100億9,776万9千円で、前年度に比べ2億463万5千円(2.1%)増加している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,613,597	9,327,529	286,068	3.1
利 子	484,172	565,604	△ 81,432	△ 14.4
計	10,097,769	9,893,134	204,635	2.1

元金は96億1,359万7千円で、前年度に比べ2億8,606万8千円(3.1%)増加している。

これは、市債残高が前年度より増加したことによるものである。

利子は4億8,417万2千円で、前年度に比べ8,143万2千円(△14.4%)減少している。  
これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

#### 第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,023,400	2,311,704	0	711,696	76.5

決算額は23億1,170万4千円で、前年度に比べ9億7,103万4千円(72.4%)増加している。

諸支出金のうち、財政調整基金積立金は、前年度に比べ9億7,056万9千円(72.5%)、  
減債基金積立金は、46万5千円(19.4%)増加している。

#### 第12款 予 備 費

省 略

# 特 別 会 計



## 第8. 国民健康保険特別会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 427 億 2,582 万円に対する決算額は、

歳入	405 億 4,440 万 8 千円
歳出	397 億 9,058 万円

で、歳入歳出差引き 7 億 5,382 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 7 億 5,382 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 3 億 4,165 万 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 4 億 1,217 万 6 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	42,375,364	42,749,703	42,725,820
歳 入 決 算 額 (a)	42,051,768	41,913,649	40,544,408
歳 出 決 算 額 (b)	41,316,664	41,571,997	39,790,580
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	735,104	341,652	753,828
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	735,104	341,652	753,828
前 年 度 実 質 収 支 (f)	561,662	735,104	341,652
単 年 度 収 支 (e) - (f)	173,442	△ 393,452	412,176

### 2. 歳 入

#### (1) 歳入の概要

決算額は 405 億 4,440 万 8 千円で、予算現額に対して 21 億 8,141 万 2 千円の減で執行率は 94.9%である。また、調定額 420 億 1,943 万 9 千円に対する収入率は 96.5%である。決算額を前年度と比較すると 13 億 6,924 万 1 千円 (△3.3%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 285 億 6,863 万円 (構成比 70.5%)、国民健康保険料 76 億 6,205 万 7 千円 (構成比 18.9%)、繰入金 37 億 1,894 万 6 千円 (構成比 9.2%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,662,478	7,662,057	100.0	18.9	7,718,408	△ 56,351	△ 0.7
府 支 出 金	30,651,216	28,568,630	93.2	70.5	29,719,858	△ 1,151,228	△ 3.9
繰 入 金	3,789,935	3,718,946	98.1	9.2	3,615,479	103,467	2.9
諸 収 入	258,428	121,082	46.9	0.3	119,879	1,203	1.0
延 滞 金	28,100	40,819	145.3	0.1	42,279	△ 1,460	△ 3.5
雑 入	230,328	80,263	34.8	0.2	77,600	2,663	3.4
繰 越 金	341,652	341,652	100.0	0.8	735,104	△ 393,452	△ 53.5
国 庫 支 出 金	21,383	131,990	617.3	0.3	4,921	127,069	著増
財 産 収 入	728	51	7.0	0.0	—	51	皆増
歳 入 合 計	42,725,820	40,544,408	94.9	100.0	41,913,649	△ 1,369,241	△ 3.3

## (2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 国民健康保険料

決算額は76億6,205万7千円で、前年度に比べ5,635万1千円(△0.7%)減少している。これは主に、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に係る減免によるものである。年間平均加入世帯数は52,516世帯で、前年度に比べ530世帯(△1.0%)減少し、また、年間平均被保険者数は80,829人で、前年度に比べ1,909人(△2.3%)減少している。保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一般被保険者 国民健康保険料	9,129,362	(9,465) 7,661,188	253,849	1,223,789	83.8	100.0
医療給付費分		(9,213)				
現年度賦課分	5,403,434	5,055,943	118	356,585	93.4	66.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,825,327	1,703,913	42	121,372	93.3	22.2
介護納付金分						
現年度賦課分	606,662	547,376	38	59,248	90.2	7.2
医療給付費分		(252)				
滞納繰越分	837,601	229,618	165,302	442,933	27.4	3.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	310,289	84,737	62,016	163,536	27.3	1.1
介護納付金分						
滞納繰越分	146,049	39,600	26,334	80,116	27.1	0.5
退職被保険者等 国民健康保険料	2,916	869	1,020	1,026	29.8	0.0
医療給付費分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
介護納付金分						
現年度賦課分	0	0	0	0	-	0.0
医療給付費分						
滞納繰越分	1,705	494	621	591	29.0	0.0
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	647	189	231	227	29.2	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	563	186	169	208	33.0	0.0
計	9,132,277	(9,465) 7,662,057	254,870	1,224,815	83.8	100.0

(注) ( )は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 76 億 6,118 万 8 千円（構成比 100.0%）で、前年度に比べ 4,965 万 6 千円（△0.6%）減少している。また、退職被保険者

等国民健康保険料は 86 万 9 千円（構成比 0.0%）で、前年度に比べ 669 万 5 千円（△88.5%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 83.8%で、前年度（82.3%）に比べ 1.5 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 29.8%で、前年度（66.0%）に比べ 36.2 ポイント低下している。

保険料全体の収納率は 83.8%で、前年度（82.3%）に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が 93.1%で前年度（92.6%）に比べ 0.5 ポイント上昇し、滞納繰越分が 27.3%で前年度（31.4%）に比べ 4.1 ポイント低下したことによるものである。

収入未済額は 12 億 2,481 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 1,439 万 6 千円（△8.5%）減少し、調定額の 13.4%を占めている。

不納欠損額は 2 億 5,487 万円で、前年度に比べ 6,397 万 1 千円（△20.1%）減少している。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	元年度末 収入未済額	2 年 度 中 の 異 動			2年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	195,839	46,788	0	65,380	83,671
29 年 度	182,199	43,615	5	66,987	71,592
30 年 度	387,694	96,605	6,560	121,917	162,612
元 年 度	573,479	167,564	35,792	388	369,735
2 年 度	-	-	-	198	537,205
計	1,339,211	354,572	42,357	254,870	1,224,815

## 第2款 府 支 出 金

決算額は 285 億 6,863 万円で、前年度に比べ 11 億 5,122 万 8 千円（△3.9%）減少している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で新たに創設された保険給付費等交付金である。これは、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等が都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に市町村が要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

## 第3款 繰 入 金

決算額は 37 億 1,894 万 6 千円で、前年度に比べ 1 億 346 万 7 千円（2.9%）増加している。

繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。増加の主な要因は、保険基盤安定分が前年度に比べ 1 億 574 万 6 千円（4.3%）増加したことなどによるものである。

#### 第4款 諸 収 入

決算額は1億2,108万2千円で、前年度に比べ120万3千円(1.0%)増加している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金5,715万7千円と一般被保険者延滞金4,078万6千円である。

#### 第5款 繰 越 金

決算額は3億4,165万2千円で、これは前年度からの繰越金である。

#### 第6款 国庫支出金

決算額は1億3,199万円である。この内訳は、災害等臨時特例補助金1億2,150万7千円と、社会保障・税番号制度システム整備費補助金1,048万3千円である。

#### 第11款 財 産 収 入

決算額は5万1千円である。これは、全額が国民健康保険財政調整基金の基金積立金利子収入である。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は397億9,058万円で、予算現額に対して29億3,524万円の減で執行率は93.1%である。決算額を前年度と比較すると17億8,141万7千円(△4.3%)減少している。

歳出の主なものは、保険給付費277億8,735万5千円(構成比69.8%)、国民健康保険事業費納付金110億8,191万4千円(構成比27.9%)、総務費6億393万2千円(構成比1.5%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	638,205	603,932	94.6	1.5	598,829	5,103	0.9
総務管理費	610,015	583,541	95.7	1.5	577,743	5,798	1.0
徴 収 費	27,057	20,071	74.2	0.0	20,707	△ 636	△ 3.1
運営協議会費	1,062	297	28.0	0.0	354	△ 57	△ 16.1
趣旨普及費	71	22	31.0	0.0	24	△ 2	△ 8.3
保 險 給 付 費	29,840,060	27,787,355	93.1	69.8	29,017,306	△ 1,229,951	△ 4.2
療 養 諸 費	25,761,408	23,935,964	92.9	60.2	25,130,568	△ 1,194,604	△ 4.8
高額療養諸費	3,854,852	3,677,331	95.4	9.2	3,693,050	△ 15,719	△ 0.4
移 送 費	150	0	0.0	—	0	0	—
出産育児諸費	130,372	91,516	70.2	0.2	113,254	△ 21,738	△ 19.2
葬 祭 諸 費	28,800	25,800	89.6	0.1	22,800	3,000	13.2
精神・結核医療 給 付 費	62,378	55,849	89.5	0.1	57,633	△ 1,784	△ 3.1
傷病手当金	2,100	894	42.6	0.0	—	894	皆増
共 同 事 業 抛 出 金	10	5	50.0	0.0	5	0	0.0
保 健 事 業 費	411,189	273,407	66.5	0.7	316,410	△ 43,003	△ 13.6
特定健康診査等 事 業 費	369,710	246,007	66.5	0.6	289,844	△ 43,837	△ 15.1
保健事業費	41,479	27,400	66.1	0.1	26,567	833	3.1
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	11,081,915	11,081,914	100.0	27.9	10,880,615	201,299	1.9
医療給付費分	7,829,095	7,829,095	100.0	19.7	7,565,705	263,390	3.5
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,417,875	2,417,874	100.0	6.1	2,503,104	△ 85,230	△ 3.4
介護納付金分	834,945	834,945	100.0	2.1	811,806	23,139	2.9
公 債 費	2,000	47	2.4	0.0	62	△ 15	△ 24.2
諸 支 出 金	62,356	43,870	70.4	0.1	31,088	12,782	41.1
予 備 費	689,357	0	0.0	—	0	0	—
基 金 積 立 金	728	51	7.0	0.0	727,682	△ 727,631	△ 100.0
歳 出 合 計	42,725,820	39,790,580	93.1	100.0	41,571,997	△ 1,781,417	△ 4.3

## (2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

### 第1款 総務費

決算額は6億393万2千円で、前年度に比べ510万3千円（0.9%）増加している。

### 第2款 保険給付費

決算額は277億8,735万5千円で、前年度に比べ12億2,995万1千円（△4.2%）減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ11億9,460万4千円（△4.8%）減少している。

減少の主な要因は、被保険者数が減少したことなどによるものである。

### 第3款 共同事業拠出金

決算額は5千円で、前年度と同値である。

### 第4款 保健事業費

決算額は2億7,340万7千円で、前年度に比べ4,300万3千円（△13.6%）減少している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億4,600万7千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

### 第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は110億8,191万4千円で、前年度に比べ2億129万9千円（1.9%）増加している。

国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い新たに創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

### 第6款 公債費

決算額は4万7千円で、前年度に比べ1万5千円（△24.2%）減少している。これは、一時借入金に係る利子である。

### 第7款 諸支出金

決算額は4,387万円で、前年度に比べ1,278万2千円（41.1%）増加している。これは主

に、償還金が 466 万 6 千円（△62.9%）減少したものの、一般被保険者還付金が 1,744 万 7 千円（74.3%）増加したためである。

## 第 8 款 予 備 費 省 略

## 第 14 款 基金積立金

決算額は 5 万 1 千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

## 4. む す び

国民健康保険制度は、平成 30 年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、令和 2 年度の実質収支は 7 億 5,382 万 8 千円の黒字であり、単年度収支では 4 億 1,217 万 6 千円の黒字となっている。

歳入では、保険料は、被保険者数の減少や新型コロナウイルス感染症に係る減免などにより、前年度に比べ 0.7%減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービスに加え、キャッシュレス決済を導入し、収納対策として「国保納付センター」による電話での納付勧奨、財産調査、資力を有する滞納者に対しての財産の差押え等の取組を行っている。また、平成 30 年度からは大阪府域地方税徴収機構へ参加し、多様な徴収体制を構築してきた。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 93.1%となり、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ 4.1 ポイント低下し、27.3%となった。これにより、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、83.8%となって前年度に比べ 1.5 ポイント上昇した。

府支出金としては、保険者の経営努力等に対して、保険者努力支援分として 1 億 6,631 万 1 千円、都道府県繰入金（2 号分）として 1 億 4,958 万 9 千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、被保険者数が減少したことなどにより、前年度に比べ4.2%減少した。

また、平成30年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、令和6年度から府内統一保険料とすることが求められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 保険料率の決定に当たっては、大阪府が定める市町村標準保険料率を踏まえつつ、適切に激変緩和措置を講じながら、被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、十分に配慮すること。
- ② 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。
- ③ 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、電話催告など様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ④ 医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の利用案内や、新型コロナウイルス感染防止に十分配慮しながら特定健康診査・特定保健指導事業の推進に取り組むとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。

## 第9. 自動車駐車場特別会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 2 億 4,800 万円に対する決算額は、

歳 入 7,997 万 5 千円

歳 出 2 億 2,845 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 1 億 4,847 万 7 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用<sup>6</sup>措置がとられている。

前年度の実質収支が 1 億 6,776 万 2 千円の赤字であったので、単年度収支は 1,928 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	393,000	325,000	248,000
歳 入 決 算 額 (a)	104,452	99,833	79,975
歳 出 決 算 額 (b)	333,089	267,595	228,452
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 228,637	△ 167,762	△ 148,477
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 228,637	△ 167,762	△ 148,477
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 294,592	△ 228,637	△ 167,762
単 年 度 収 支 (e) - (f)	65,955	60,875	19,285

### 2. 歳 入

決算額は 7,997 万 5 千円で、予算現額に対して 1 億 6,802 万 5 千円の減で執行率は 32.2%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 1,985 万 8 千円 (△19.9%) 減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

<sup>6</sup> 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることのできる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	79,881	79,925	100.1	99.9	99,833	△ 19,908	△ 19.9
繰 入 金	109	50	45.9	0.1	—	50	皆増
諸 収 入	168,010	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	248,000	79,975	32.2	100.0	99,833	△ 19,858	△ 19.9

使用料及び手数料は 7,992 万 5 千円で、前年度に比べ 1,990 万 8 千円 (△19.9%) 減少している。これは、自動車駐車場使用料が 7,940 万 8 千円となり、前年度に比べ 1,997 万 4 千円 (△20.1%) 減少したことによるものである。

### 3. 歳 出

決算額は 2 億 2,845 万 2 千円で、予算現額に対して 1,954 万 8 千円の減で執行率は 92.1% である。決算額を前年度と比較すると 3,914 万 3 千円 (△14.6%) 減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	77,643	60,685	78.2	26.6	38,948	21,737	55.8
公 債 費	100	6	6.0	0.0	10	△ 4	△ 40.0
予 備 費	2,257	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	168,000	167,762	99.9	73.4	228,637	△ 60,875	△ 26.6
歳 出 合 計	248,000	228,452	92.1	100.0	267,595	△ 39,143	△ 14.6

総務費 6,068 万 5 千円のうち、2,672 万 8 千円が指定管理者への指定管理料である。このほか、工事請負費が 1,488 万 4 千円及び使用料及び賃借料が 565 万円増加したことなどにより、総務費は前年度に比べ 2,173 万 7 千円 (55.8%) 増加している。

公債費 6 千円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

#### 4. む す び

令和2年度の実質収支は1億4,847万7千円の赤字であるが、起債償還が平成25年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者の減少が続く中で、安全面及び利用者の確保の観点から、開設後25年以上経過している本駐車場の「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修や、発災時には計画外の補修を行う必要があり、実質収支の改善に影響を及ぼすことが懸念されている。このような状況の中で、令和3年3月には令和3年度から令和12年度までの10年間を計画対象期間とした「枚方市自動車駐車場経営戦略」が策定された。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組むとともに、社会情勢や駐車場需要の変化も注視しながら同戦略に基づき、更なる経営の安定化を進めるよう要望する。

## 第10. 財産区特別会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 10 億 2,700 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 10 億 1,580 万 1 千円

歳 出 10 億 1,580 万 1 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	119,370	92,333	1,027,001
歳 入 決 算 額 (a)	102,012	76,480	1,015,801
歳 出 決 算 額 (b)	102,012	76,480	1,015,801
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

### 2. 歳 入

決算額は 10 億 1,580 万 1 千円で、予算現額に対して 1,120 万円の減で執行率は 98.9%である。  
また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	875,384	875,147	100.0	86.2	33,802	841,345	著増
財産運用収入	17,357	17,133	98.7	1.7	30,597	△ 13,464	△ 44.0
財産売払収入	858,027	858,014	100.0	84.5	3,204	854,810	著増
繰 入 金	50,000	39,833	79.7	3.9	42,431	△ 2,598	△ 6.1
諸 収 入	101,617	100,821	99.2	9.9	247	100,574	著増
歳 入 合 計	1,027,001	1,015,801	98.9	100.0	76,480	939,321	著増

財産収入の財産運用収入 1,713 万 3 千円の内訳は、土地貸付収入 1,674 万 7 千円と、基金積立金利息収入 38 万 7 千円である。また、財産売払収入 8 億 5,801 万 4 千円の内訳は、春日財産区財産の処分に係る土地売払収入 6 億 6,600 万円、長尾財産区財産の処分に係る土地売払収入 1 億 9,008 万 1 千円、楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 193 万 3 千円である。

繰入金 3,983 万 3 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

### 3. 歳 出

決算額は 10 億 1,580 万 1 千円で、予算現額に対して 1,120 万円の減で執行率は 98.9%である。歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	855,395	844,199	98.7	83.1	75,839	768,360	著増
繰 出 金	171,606	171,603	100.0	16.9	641	170,962	著増
歳 出 合 計	1,027,001	1,015,801	98.9	100.0	76,480	939,321	著増

総務費 8 億 4,419 万 9 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 8 億 436 万 5 千円と、地区公共事業費に係る交付金 3,983 万 3 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。春日財産区財産、長尾財産区財産及び楠葉財産区財産の処分に係る土地売払収入 8 億 5,801 万 4 千円の 20%に当たる 1 億 7,160 万 3 千円を繰り出している。

### 4. む す び

令和3年3月に菅原財産区議会が解散し、財産区管理会に移行したことにより24財産区となったが、財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

## 第 11. 介護保険特別会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 355 億 8,217 万 4 千円に対する決算額は、

歳入	342 億 6,017 万 1 千円
歳出	331 億 5,954 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 11 億 62 万 8 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 11 億 62 万 8 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 5 億 604 万 1 千円の黒字であったので、単年度収支は 5 億 9,458 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	32,163,424	33,685,765	35,582,174
歳入決算額 (a)	31,319,160	32,802,131	34,260,171
歳出決算額 (b)	30,839,983	32,296,090	33,159,543
形式収支 (a) - (b) = (c)	479,177	506,041	1,100,628
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) - (d) = (e)	479,177	506,041	1,100,628
前年度実質収支 (f)	554,369	479,177	506,041
単年度収支 (e) - (f)	△ 75,192	26,864	594,587

### 2. 歳入

#### (1) 歳入の概要

決算額は 342 億 6,017 万 1 千円で、予算現額に対して 13 億 2,200 万 3 千円の減で執行率は 96.3%である。また、調定額 344 億 1,148 万 1 千円に対する収入率は 99.6%である。決算額を前年度と比較すると 14 億 5,804 万円 (4.4%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 85 億 5,883 万円 8 千円 (構成比 25.0%)、国庫支出金 74 億 298 万 3 千円 (構成比 21.6%)、保険料 71 億 4,839 万 5 千円 (構成比 20.9%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	6,975,485	7,148,395	102.5	20.9	7,270,034	△ 121,639	△ 1.7
支払基金交付金	9,061,428	8,558,838	94.5	25.0	8,263,619	295,219	3.6
国庫支出金	7,704,639	7,402,983	96.1	21.6	6,892,508	510,475	7.4
国庫負担金	5,852,100	5,650,709	96.6	16.5	5,367,995	282,714	5.3
国庫補助金	1,852,539	1,752,274	94.6	5.1	1,524,513	227,761	14.9
府支出金	4,886,311	4,570,685	93.5	13.3	4,369,114	201,571	4.6
府負担金	4,583,452	4,309,344	94.0	12.6	4,121,606	187,738	4.6
府補助金	302,859	261,341	86.3	0.7	247,508	13,833	5.6
財産収入	2,832	219	7.7	0.0	346	△ 127	△ 36.7
繰入金	6,439,180	6,069,168	94.3	17.7	5,516,919	552,249	10.0
一般会計繰入金	5,347,610	4,977,598	93.1	14.5	4,733,951	243,647	5.1
基金繰入金	1,091,570	1,091,570	100.0	3.2	782,969	308,601	39.4
諸収入	6,257	3,842	61.4	0.0	10,413	△ 6,571	△ 63.1
延滞金	10	896	8,960.0	0.0	568	328	57.7
雑入	6,247	2,946	47.2	0.0	9,845	△ 6,899	△ 70.1
繰越金	506,042	506,041	100.0	1.5	479,177	26,864	5.6
歳入合計	35,582,174	34,260,171	96.3	100.0	32,802,131	1,458,040	4.4

## (2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 保 険 料

決算額は71億4,839万5千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ1億2,163万9千円（△1.7%）減少している。

これは主に、非課税世帯の被保険者を対象に軽減強化を図ったことによるものである。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が65億4,188万2千円（構成比91.5%）、普通徴収保険料が6億651万3千円（構成比8.5%）である。

調定額は72億9,970万6千円で、還付未済額は904万8千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は97.8%である。

収入未済額は1億640万7千円で、前年度に比べ3,245万4千円（△23.4%）減少し、調定額の1.5%を占めている。

不納欠損額は5,395万1千円で、前年度に比べ838万9千円（△13.5%）減少している。

## 第2款 支払基金交付金

決算額は85億5,883万8千円で、前年度に比べ2億9,521万9千円(3.6%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金82億1,597万3千円と、地域支援事業支援交付金3億4,286万5千円である。

## 第3款 国庫支出金

決算額は74億298万3千円で、前年度に比べ5億1,047万5千円(7.4%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金56億5,070万9千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金17億5,227万4千円である。

## 第4款 府支出金

決算額は45億7,068万5千円で、前年度に比べ2億157万1千円(4.6%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金43億934万4千円と、地域支援事業交付金の府補助金2億6,134万1千円である。

## 第5款 財産収入

決算額は21万9千円で、前年度に比べ12万7千円(△36.7%)減少している。これは、全額が介護給付費準備基金<sup>7</sup>の基金積立金利子収入である。

## 第6款 繰入金

決算額は60億6,916万8千円で、前年度に比べ5億5,224万9千円(10.0%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金49億7,759万8千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金10億9,157万円である。

## 第7款 諸収入

決算額は384万2千円で、前年度に比べ657万1千円(△63.1%)減少している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入294万6千円である。

## 第8款 繰越金

決算額は5億604万1千円で、これは前年度からの繰越金である。

---

<sup>7</sup> 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されていて、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

### 3. 歳 出

#### (1) 歳出の概要

決算額は331億5,954万3千円で、予算現額に対して24億2,263万1千円の減で執行率は93.2%である。決算額を前年度と比べると8億6,345万3千円(2.7%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費303億2,170万7千円(構成比91.4%)、地域支援事業費14億2,052万4千円(構成比4.3%)、基金積立金7億4,999万4千円(構成比2.3%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	608,066	541,174	89.0	1.6	592,518	△ 51,344	△ 8.7
総務管理費	454,407	423,807	93.3	1.3	402,917	20,890	5.2
徴 収 費	23,276	19,196	82.5	0.0	19,199	△ 3	0.0
介護認定費	130,383	98,172	75.3	0.3	170,402	△ 72,230	△ 42.4
保 険 給 付 費	31,984,964	30,321,707	94.8	91.4	29,328,773	992,934	3.4
介護サービス 等 諸 費	28,942,741	27,508,192	95.0	82.9	26,636,740	871,452	3.3
介護予防 サービス等諸費	1,129,386	1,028,527	91.1	3.1	994,843	33,684	3.4
高額介護 サービス等費	1,132,137	1,041,486	92.0	3.1	959,960	81,526	8.5
特定入所者介護 サービス等費	748,958	716,772	95.7	2.2	711,194	5,578	0.8
その他諸費	31,742	26,730	84.2	0.1	26,035	695	2.7
地 域 支 援 事 業 費	2,105,202	1,420,524	67.5	4.3	1,531,747	△ 111,223	△ 7.3
介護予防・生活支援 サービス事業費	1,425,870	842,870	59.1	2.6	946,610	△ 103,740	△ 11.0
一般介護予防 事 業 費	86,788	46,057	53.1	0.1	48,330	△ 2,273	△ 4.7
包括的支援事業 ・任意事業費	592,544	531,597	89.7	1.6	536,806	△ 5,209	△ 1.0
公 債 費	3,000	128	4.3	0.0	143	△ 15	△ 10.5
諸 支 出 金	126,734	126,016	99.4	0.4	106,655	19,361	18.2
基 金 積 立 金	749,994	749,994	100.0	2.3	736,254	13,740	1.9
予 備 費	4,214	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	35,582,174	33,159,543	93.2	100.0	32,296,090	863,453	2.7

## (2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

### 第1款 総務費

決算額は5億4,117万4千円で、前年度に比べ5,134万4千円(△8.7%)減少している。これは主に、介護認定費が前年度に比べ7,223万円(△42.4%)減少したことによるものである。

### 第2款 保険給付費

保険給付費は303億2,170万7千円で、前年度に比べ9億9,293万4千円(3.4%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ8億7,145万2千円(3.3%)増加している。これは、居宅介護サービスの令和2年度延べ利用件数(452,498件)が、前年度に比べ8,380件(1.9%)増加したことなどによるものである。

### 第3款 地域支援事業費

決算額は14億2,052万4千円で、前年度に比べ1億1,122万3千円(△7.3%)減少している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、前年度に比べ1億374万円(△11.0%)減少している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費8億4,287万円、包括的支援事業・任意事業費5億3,159万7千円、一般介護予防事業費4,605万7千円である。

### 第4款 公債費

決算額は12万8千円で、これは一時借入金に係る利子である。

### 第5款 諸支出金

決算額は1億2,601万6千円で、前年度に比べ1,936万1千円(18.2%)増加している。

諸支出金のうち、償還金1億1,600万8千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

### 第6款 基金積立金

決算額は7億4,999万4千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ1,374万円(1.9%)増加している。

### 第7款 予備費

省略

#### 4. む す び

令和 2 年度の実質収支は 11 億 62 万 8 千円の黒字であり、単年度収支では 5 億 9,458 万 7 千円の黒字となっている。なお、歳入のうち国・府からの負担金等については、事業見込額を基に交付を受け、実績額に応じて翌年度に精算を行うこととなっており、令和 3 年度に約 3 億円を償還予定である。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと思込まれる。

平成 30 年度からの 3 年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 7 期）」は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念とし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、高齢者サポートセンターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の 4 つの基本的な考え方に沿って取組が進められ、令和 2 年度に最終年度を迎えた。令和 3 年度からは、令和 5 年度までを計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画 21（第 8 期）」（以下「第 8 期計画」という。）がスタートしている。

今後も適切に第 8 期計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ② 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。
- ③ 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築を更に推進すること。特に、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、高齢者自らが感染予防を心掛けながら健康を維持していける環境づくりを進めていくこと。
- ④ 第 8 期計画において必要量として見込んでいる介護保険施設等の整備に向けた取組を推進すること。

## 第 12. 後期高齢者医療特別会計

### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 68 億 1,357 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 68 億 2,460 万 4 千円

歳 出 67 億 6,513 万 9 千円

で、歳入歳出差引き 5,946 万 5 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 5,946 万 5 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 6,424 万 4 千円の黒字であったので、単年度収支は 477 万 9 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	6,195,695	6,592,466	6,813,572
歳 入 決 算 額 (a)	6,195,455	6,484,758	6,824,604
歳 出 決 算 額 (b)	5,896,965	6,420,514	6,765,139
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	298,490	64,244	59,465
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	298,490	64,244	59,465
前 年 度 実 質 収 支 (f)	275,166	298,490	64,244
単 年 度 収 支 (e) - (f)	23,324	△ 234,246	△ 4,779

### 2. 歳 入

決算額は 68 億 2,460 万 4 千円で、予算現額に対して 1,103 万 2 千円の増で執行率は 100.2% である。また、調定額 68 億 6,686 万 4 千円に対する収入率は 99.4% である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,569,593	5,598,903	100.5	82.0	5,126,959	471,944	9.2
繰 入 金	1,177,807	1,158,761	98.4	17.0	1,058,379	100,382	9.5
諸 収 入	1,928	1,704	88.4	0.0	931	773	83.0
延 滞 金	300	1,089	363.0	0.0	909	180	19.8
預 金 利 子	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0
雑 入	1,627	616	37.9	0.0	22	594	著増
繰 越 金	64,244	64,244	100.0	1.0	298,489	△ 234,245	△ 78.5
国 庫 支 出 金	0	992	—	0.0	—	992	皆増
歳 入 合 計	6,813,572	6,824,604	100.2	100.0	6,484,758	339,846	5.2

後期高齢者医療保険料 55 億 9,890 万 3 千円の内訳は、特別徴収保険料が 27 億 6,201 万 8 千円（構成比 49.3%）、普通徴収保険料が 28 億 3,688 万 5 千円（構成比 50.7%）である。

令和 2 年度末日現在における被保険者数は 56,190 人（75 歳以上が 55,679 人、65 歳～74 歳が 511 人）で、前年度末に比べ 1,102 人（2.0%）増加している。

収入未済額は 3,986 万 8 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 0.7%を占めている。

不納欠損額は 1,048 万 8 千円で、前年度に比べ 364 万円（△25.8%）減少している。

### 3. 歳 出

決算額は 67 億 6,513 万 9 千円で予算現額に対して 4,843 万 3 千円の減で、執行率は 99.3%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	171,415	154,960	90.4	2.3	149,644	5,316	3.6
総務管理費	162,820	147,466	90.6	2.2	146,598	868	0.6
徴 収 費	8,595	7,494	87.2	0.1	3,046	4,448	146.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,614,529	6,604,221	99.8	97.6	6,259,940	344,281	5.5
公 債 費	1,000	0	0.0	—	13	△ 13	皆減
諸 支 出 金	25,150	5,958	23.7	0.1	10,917	△ 4,959	△ 45.4
予 備 費	1,478	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	6,813,572	6,765,139	99.3	100.0	6,420,514	344,625	5.4

後期高齢者医療広域連合納付金 66 億 422 万 1 千円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

#### 4. む す び

令和 2 年度の実質収支は 5,946 万 5 千円の黒字となっている。また、令和 2 年度末保険料の収入未済額は 3,986 万 8 千円で、前年度に比べ 1,113 万円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生予防に努めることを要望する。

### 第13. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

#### 1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 3,874 万 2 千円に対する決算額は、

歳 入 4,151 万 6 千円

歳 出 2,852 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 1,299 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 1,299 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 244 万 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,054 万 7 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度
予 算 現 額	91,298	77,753	38,742
歳 入 決 算 額 (a)	88,913	77,936	41,516
歳 出 決 算 額 (b)	74,141	75,493	28,526
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	14,772	2,443	12,990
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	14,772	2,443	12,990
前 年 度 実 質 収 支 (f)	63,488	14,772	2,443
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 48,716	△ 12,329	10,547

#### 2. 歳 入

決算額は 4,151 万 6 千円で、予算現額に対して 277 万 4 千円の増で執行率は 107.2%である。また、調定額 7,079 万円に対する収入率は 58.6%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	8,566	7,564	88.3	18.2	17,077	△ 9,513	△ 55.7
諸 収 入	23,534	27,309	116.0	65.8	25,370	1,939	7.6
貸付金元利収入	23,365	26,981	115.5	65.0	24,995	1,986	7.9
雑 入	169	328	194.1	0.8	375	△ 47	△ 12.5
繰 越 金	2,442	2,443	100.0	5.9	14,772	△ 12,329	△ 83.5
市 債	4,200	4,200	100.0	10.1	20,716	△ 16,516	△ 79.7
歳 入 合 計	38,742	41,516	107.2	100.0	77,936	△ 36,420	△ 46.7

繰入金 756 万 4 千円は、貸付金分及び事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 5,625 万 5 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 1,962 万 8 千円で償還率は 94.4%、滞納繰越分収入済額は 735 万 4 千円で償還率は 20.7%となっている。

収入未済額は 2,875 万 4 千円で、貸付金元利収入の調定額の 51.1%を占めている。

また、当年度において、52 万円の不納欠損処分を行っている。

### 3. 歳 出

決算額は 2,852 万 6 千円で、予算現額に対して 1,021 万 6 千円の減で執行率は 73.6%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度				元年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	38,732	28,526	73.6	100.0	36,439	△ 7,913	△ 21.7
公 債 費	10	0	0.0	—	25,405	△ 25,405	皆減
繰 出 金	—	—	—	—	13,648	△ 13,648	皆減
歳 出 合 計	38,742	28,526	73.6	100.0	75,493	△ 46,967	△ 62.2

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 33 件（修学資金 31 件）2,173 万 4 千円、父子福祉資金貸付 1 件（修学資金 1 件）97 万 2 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 3,082 万 5 千円である。

また、貸付事務費は 582 万円である。

#### 4. む す び

令和2年度の実質収支は1,299万円の黒字であり、単年度収支では1,054万7千円の黒字となっている。

令和2年度末の貸付金の収入未済額は、2,875万4千円で前年度に比べ670万7千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。



## 1. 一般会計実質収支

区 分		28 年 度		29 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	137,000,458	1,715,770	135,855,070	△ 1,145,388
2.	歳 出 総 額	135,128,440	1,951,263	134,156,493	△ 971,947
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	1,872,018	△ 235,493	1,698,577	△ 173,441
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	249,841	36,390	24,829	△ 225,012
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,622,177	△ 271,883	1,673,748	51,571

(注) 実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

## の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

30 年 度		元 年 度		2 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
135,710,112	△ 144,958	138,121,502	2,411,390	193,093,966	54,972,464
133,418,265	△ 738,228	135,607,232	2,188,967	189,611,119	54,003,887
2,291,847	593,270	2,514,270	222,423	3,482,847	968,577
726,290	701,461	861,740	135,450	1,802,118	940,378
1,565,557	△ 108,191	1,652,530	86,973	1,680,729	28,199

## 2. 一般会計歳入

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	56,365,922	540,820	1.0
(2) 地 方 譲 与 税	616,999	△ 3,193	△ 0.5	636,079	19,080	3.1
(3) 利 子 割 交 付 金	83,848	△ 113,642	△ 57.5	148,066	64,218	76.6
(4) 配 当 割 交 付 金	305,642	△ 157,031	△ 33.9	419,424	113,782	37.2
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,776	△ 327,059	△ 64.5	423,974	244,198	135.8
(6) 法 人 事 業 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
(7) 地 方 消 費 税 交 付 金	6,715,004	△ 725,915	△ 9.8	6,763,932	48,928	0.7
(8) ゴルフ場利用税交付金	85,540	△ 1,555	△ 1.8	81,155	△ 4,385	△ 5.1
(9) 自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
(10) 地 方 特 例 交 付 金	276,761	△ 483	△ 0.2	285,132	8,371	3.0
(11) 地 方 交 付 税	10,706,358	△ 902,463	△ 7.8	11,464,142	757,784	7.1
(12) 交通安全対策特別交付金	56,447	△ 2,172	△ 3.7	54,619	△ 1,828	△ 3.2
(13) 分 担 金 及 び 負 担 金	1,642,726	47,912	3.0	1,734,721	91,995	5.6
(14) 使 用 料 及 び 手 数 料	2,131,015	75,586	3.7	2,154,464	23,449	1.1
(15) 国 庫 支 出 金	26,250,614	1,661,749	6.8	26,053,207	△ 197,407	△ 0.8
(16) 府 支 出 金	10,018,370	△ 1,088,882	△ 9.8	11,324,138	1,305,768	13.0
(17) 財 産 収 入	106,187	△ 26,066	△ 19.7	128,848	22,661	21.3
(18) 寄 附 金	150,710	39,303	35.3	291,148	140,438	93.2
(19) 繰 入 金	6,256,227	3,864,241	161.5	2,302,780	△ 3,953,447	△ 63.2
(20) 諸 収 入	1,520,524	77,420	5.4	1,502,417	△ 18,107	△ 1.2
(21) 市 債	11,719,166	△ 762,729	△ 6.1	11,525,005	△ 194,161	△ 1.7
(22) 繰 越 金	2,107,511	99,661	5.0	1,872,018	△ 235,493	△ 11.2
(23) 自動車取得税交付金	245,931	20,474	9.1	323,879	77,948	31.7
合 計	137,000,458	1,715,770	1.3	135,855,070	△ 1,145,388	△ 0.8

# の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
56,614,423	248,501	0.4	57,029,780	415,357	0.7	56,213,569	△ 816,211	△ 1.4
624,697	△ 11,382	△ 1.8	638,014	13,317	2.1	651,652	13,638	2.1
139,430	△ 8,636	△ 5.8	84,534	△ 54,896	△ 39.4	81,450	△ 3,084	△ 3.6
331,867	△ 87,557	△ 20.9	389,537	57,670	17.4	344,760	△ 44,777	△ 11.5
281,253	△ 142,721	△ 33.7	223,651	△ 57,602	△ 20.5	389,732	166,081	74.3
—	—	—	—	—	—	295,318	295,318	皆増
6,612,245	△ 151,687	△ 2.2	6,306,742	△ 305,503	△ 4.6	7,882,528	1,575,786	25.0
70,036	△ 11,119	△ 13.7	68,819	△ 1,217	△ 1.7	71,707	2,888	4.2
—	—	—	56,432	56,432	皆増	111,891	55,459	98.3
329,981	44,849	15.7	911,399	581,418	176.2	437,071	△ 474,328	△ 52.0
12,319,373	855,231	7.5	12,372,956	53,583	0.4	12,560,746	187,790	1.5
51,287	△ 3,332	△ 6.1	49,116	△ 2,171	△ 4.2	53,441	4,325	8.8
1,648,200	△ 86,521	△ 5.0	1,179,024	△ 469,176	△ 28.5	478,409	△ 700,615	△ 59.4
2,138,772	△ 15,692	△ 0.7	1,994,506	△ 144,266	△ 6.7	1,764,686	△ 229,820	△ 11.5
26,309,842	256,635	1.0	27,750,447	1,440,605	5.5	74,918,090	47,167,643	170.0
11,004,160	△ 319,978	△ 2.8	12,974,592	1,970,432	17.9	13,808,812	834,220	6.4
705,977	577,129	447.9	196,876	△ 509,101	△ 72.1	119,543	△ 77,333	△ 39.3
126,299	△ 164,849	△ 56.6	114,201	△ 12,098	△ 9.6	360,725	246,524	215.9
563,810	△ 1,738,970	△ 75.5	765,345	201,535	35.7	3,673,753	2,908,408	380.0
1,492,233	△ 10,184	△ 0.7	1,644,726	152,493	10.2	1,419,502	△ 225,224	△ 13.7
12,309,873	784,868	6.8	10,897,675	△ 1,412,198	△ 11.5	14,942,295	4,044,620	37.1
1,698,577	△ 173,441	△ 9.3	2,291,847	593,270	34.9	2,514,270	222,423	9.7
337,777	13,898	4.3	181,282	△ 156,495	△ 46.3	15	△ 181,267	△ 100.0
135,710,112	△ 144,958	△ 0.1	138,121,502	2,411,390	1.8	193,093,966	54,972,464	39.8

### 3. 一般会計歳出

区 分	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	651,177	△ 60,805	△ 8.5	646,282	△ 4,895	△ 0.8
(2) 総 務 費	17,077,558	5,672,384	49.7	11,668,864	△ 5,408,694	△ 31.7
(3) 民 生 費	64,168,962	△ 53,235	△ 0.1	66,901,801	2,732,839	4.3
(4) 衛 生 費	11,828,236	180,870	1.6	11,532,222	△ 296,014	△ 2.5
(5) 農 林 水 産 業 費	208,453	△ 2,833	△ 1.3	192,255	△ 16,198	△ 7.8
(6) 商 工 費	373,205	△ 392,287	△ 51.2	364,727	△ 8,478	△ 2.3
(7) 土 木 費	12,998,867	452,107	3.6	12,669,940	△ 328,927	△ 2.5
(8) 消 防 費	4,504,587	△ 80,928	△ 1.8	4,757,156	252,569	5.6
(9) 教 育 費	11,893,488	△ 2,817,422	△ 19.2	12,931,506	1,038,018	8.7
(10) 公 債 費	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	11,518,455	1,161,069	11.2
(11) 諸 支 出 金	1,066,521	△ 396,626	△ 27.1	973,285	△ 93,236	△ 8.7
合 計	135,128,440	1,951,263	1.5	134,156,493	△ 971,947	△ 0.7

(注) (12) 予備費は省略。

# の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
639,525	△ 6,757	△ 1.0	613,300	△ 26,225	△ 4.1	635,762	22,462	3.7
11,317,095	△ 351,769	△ 3.0	11,095,600	△ 221,495	△ 2.0	16,796,492	5,700,892	51.4
66,978,777	76,976	0.1	67,855,891	877,114	1.3	110,502,101	42,646,210	62.8
11,562,494	30,272	0.3	11,022,786	△ 539,708	△ 4.7	12,488,709	1,465,923	13.3
194,710	2,455	1.3	189,752	△ 4,958	△ 2.5	176,753	△ 12,999	△ 6.9
351,186	△ 13,541	△ 3.7	755,127	403,941	115.0	2,314,596	1,559,469	206.5
12,524,901	△ 145,039	△ 1.1	12,610,578	85,677	0.7	14,225,489	1,614,911	12.8
6,557,135	1,799,979	37.8	6,039,080	△ 518,055	△ 7.9	4,880,038	△ 1,159,042	△ 19.2
12,152,967	△ 778,539	△ 6.0	14,191,314	2,038,347	16.8	15,181,707	990,393	7.0
10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	10,097,769	204,635	2.1
917,494	△ 55,791	△ 5.7	1,340,670	423,176	46.1	2,311,704	971,034	72.4
133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	135,607,232	2,188,967	1.6	189,611,119	54,003,887	39.8

## 4. 一般会計歳出性質別

区 分		28 年 度					
		決算額	増減額	増減率	構成比		
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,624,594	△ 93,219	△ 5.4	1.2
		2.	給料	8,722,744	△ 184,243	△ 2.1	6.4
		3.	職員手当等	7,543,995	△ 556,754	△ 6.9	5.6
		4.	共済費	3,269,692	△ 72,625	△ 2.2	2.4
		5.	災害補償費	3,986	2,530	173.8	0.0
	計		21,165,011	△ 904,311	△ 4.1	15.6	
	19.	扶助費	34,332,072	963,629	2.9	25.4	
(注)	公債費	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	7.7		
合 計		65,854,469	△ 490,644	△ 0.7	48.7		
事業経費	14.	工事請負費	6,189,728	△ 672,099	△ 9.8	4.6	
	16.	公有財産購入費	9,564,257	5,668,546	145.5	7.1	
	合 計		15,753,985	4,996,447	46.4	11.7	
その他の経費	物件費	—	賃金	720,972	34,305	5.0	0.5
		7.	報償費	312,147	△ 1,664	△ 0.5	0.2
		8.	旅費	95,066	5,014	5.6	0.1
		9.	交際費	1,613	443	37.9	0.0
		10.	需用費	2,568,158	△ 219,679	△ 7.9	1.9
		11.	役務費	432,964	△ 13,896	△ 3.1	0.3
		12.	委託料	15,561,480	204,018	1.3	11.5
		13.	使用料及び賃借料	1,130,597	50,130	4.6	0.9
		15.	原材料費	29,716	△ 13,414	△ 31.1	0.0
		17.	備品購入費	553,580	41,838	8.2	0.4
	計		21,406,293	87,095	0.4	15.8	
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	19,332,920	△ 211,816	△ 1.1	14.3
		21.	補償補填及び賠償金	963,418	427,657	79.8	0.7
		22.	償還金利子及び割引料	490,780	△ 423,687	△ 46.3	0.4
		25.	寄附金	2,500	1,000	66.7	0.0
		26.	公課費	3,718	△ 241	△ 6.1	0.0
	計		20,793,336	△ 207,087	△ 1.0	15.4	
	その他	20.	貸付金	0	0	—	0.0
		23.	投資及び出資金	928,400	3,213	0.3	0.7
24.		積立金	1,160,382	△ 1,137,689	△ 49.5	0.9	
27.		繰出金	9,231,575	△ 1,300,072	△ 12.3	6.8	
計		11,320,357	△ 2,434,548	△ 17.7	8.4		
合 計		53,519,986	△ 2,554,540	△ 4.6	39.6		
歳 出 合 計		135,128,440	1,951,263	1.5	100.0		

(注) 11. 役務費と 22. 償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

# 経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

29 年 度				30 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,695,006	70,412	4.3	1.3	1,737,387	42,381	2.5	1.3
8,772,176	49,432	0.6	6.6	8,515,959	△ 256,217	△ 2.9	6.4
8,086,826	542,831	7.2	6.0	8,141,572	54,746	0.7	6.1
3,400,157	130,465	4.0	2.5	3,384,586	△ 15,571	△ 0.5	2.5
2,967	△ 1,019	△ 25.6	0.0	1,313	△ 1,654	△ 55.7	0.0
21,957,132	792,121	3.7	16.4	21,780,817	△ 176,315	△ 0.8	16.3
35,440,839	1,108,767	3.2	26.4	35,861,533	420,694	1.2	26.9
11,518,455	1,161,069	11.2	8.6	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	7.7
68,916,426	3,061,957	4.6	51.4	67,864,331	△ 1,052,095	△ 1.5	50.9
6,030,846	△ 158,882	△ 2.6	4.5	8,727,534	2,696,688	44.7	6.5
2,392,377	△ 7,171,880	△ 75.0	1.8	1,306,253	△ 1,086,124	△ 45.4	1.0
8,423,223	△ 7,330,762	△ 46.5	6.3	10,033,787	1,610,564	19.1	7.5
712,996	△ 7,976	△ 1.1	0.5	718,946	5,950	0.8	0.6
318,161	6,014	1.9	0.2	288,765	△ 29,396	△ 9.2	0.2
96,254	1,188	1.2	0.1	97,057	803	0.8	0.1
1,512	△ 101	△ 6.3	0.0	1,133	△ 379	△ 25.1	0.0
2,659,706	91,548	3.6	2.0	2,744,965	85,259	3.2	2.1
428,026	△ 4,938	△ 1.1	0.3	418,576	△ 9,450	△ 2.2	0.3
17,004,766	1,443,286	9.3	12.7	17,062,424	57,658	0.3	12.8
1,161,958	31,361	2.8	0.9	1,378,380	216,422	18.6	1.0
30,484	768	2.6	0.0	30,831	347	1.1	0.0
464,726	△ 88,854	△ 16.1	0.3	569,145	104,419	22.5	0.4
22,878,589	1,472,296	6.9	17.0	23,310,222	431,633	1.9	17.5
19,683,942	351,022	1.8	14.7	19,376,388	△ 307,554	△ 1.6	14.5
1,048,787	85,369	8.9	0.8	1,462,962	414,175	39.5	1.1
476,594	△ 14,186	△ 2.9	0.3	573,364	96,770	20.3	0.4
1,050	△ 1,450	△ 58.0	0.0	600	△ 450	△ 42.9	0.0
3,826	108	2.9	0.0	3,794	△ 32	△ 0.8	0.0
21,214,199	420,863	2.0	15.8	21,417,108	202,909	1.0	16.0
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
753,856	△ 174,544	△ 18.8	0.6	329,578	△ 424,278	△ 56.3	0.2
2,365,871	1,205,489	103.9	1.8	1,322,642	△ 1,043,229	△ 44.1	1.0
9,604,329	372,754	4.0	7.1	9,140,597	△ 463,732	△ 4.8	6.9
12,724,056	1,403,699	12.4	9.5	10,792,817	△ 1,931,239	△ 15.2	8.1
56,816,844	3,296,858	6.2	42.3	55,520,147	△ 1,296,697	△ 2.3	41.6
134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	100.0	133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	100.0

## 4. 一般会計歳出性質別

区 分		元 年 度					
		決算額	増減額	増減率	構成比		
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,691,691	△ 45,696	△ 2.6	1.2
		2.	給料	8,475,513	△ 40,446	△ 0.5	6.3
		3.	職員手当等	7,392,957	△ 748,615	△ 9.2	5.5
		4.	共済費	3,335,325	△ 49,261	△ 1.5	2.5
		5.	災害補償費	4,048	2,735	208.3	0.0
	計		20,899,535	△ 881,282	△ 4.0	15.5	
	19.	扶助費	37,813,732	1,952,199	5.4	27.9	
(注)	公債費	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	7.3		
合 計		68,606,400	742,069	1.1	50.7		
事業経費	14.	工事請負費	7,947,263	△ 780,271	△ 8.9	5.9	
	16.	公有財産購入費	1,171,232	△ 135,021	△ 10.3	0.9	
	合 計		9,118,496	△ 915,291	△ 9.1	6.8	
その他の経費	物件費	—	賃金	815,879	96,933	13.5	0.7
		7.	報償費	288,257	△ 508	△ 0.2	0.2
		8.	旅費	98,264	1,207	1.2	0.1
		9.	交際費	1,077	△ 56	△ 4.9	0.0
		10.	需用費	2,639,755	△ 105,210	△ 3.8	1.9
		11.	役務費	448,801	30,225	7.2	0.3
		12.	委託料	17,468,344	405,920	2.4	12.9
		13.	使用料及び賃借料	1,357,812	△ 20,568	△ 1.5	1.0
		15.	原材料費	27,957	△ 2,874	△ 9.3	0.0
		17.	備品購入費	555,918	△ 13,227	△ 2.3	0.4
	計		23,702,064	391,842	1.7	17.5	
	補助費等	18.	負担金補助及び交付金	20,125,720	749,332	3.9	14.8
		21.	補償補填及び賠償金	1,830,258	367,296	25.1	1.3
		22.	償還金利子及び割引料	460,720	△ 112,644	△ 19.6	0.3
		25.	寄附金	0	△ 600	皆減	0.0
		26.	公課費	3,906	112	3.0	0.0
	計		22,420,604	1,003,496	4.7	16.4	
	その他	20.	貸付金	0	0	—	0.0
		23.	投資及び出資金	59,325	△ 270,253	△ 82.0	0.0
		24.	積立金	2,231,035	908,393	68.7	1.6
27.		繰出金	9,469,309	328,712	3.6	7.0	
計		11,759,669	966,852	9.0	8.6		
合 計		57,882,336	2,362,189	4.3	42.5		
歳 出 合 計		135,607,232	2,188,967	1.6	100.0		

(注)11.役務費と22.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

# 経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

2 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比
2,381,852	690,161	40.8	1.3
8,488,567	13,054	0.2	4.5
7,752,061	359,104	4.9	4.1
3,313,665	△ 21,660	△ 0.6	1.7
4,083	35	0.9	0.0
21,940,228	1,040,693	5.0	11.6
37,881,701	67,969	0.2	20.0
10,097,769	204,635	2.1	5.3
69,919,698	1,313,298	1.9	36.9
12,006,449	4,059,186	51.1	6.3
1,680,312	509,080	43.5	0.9
13,686,761	4,568,265	50.1	7.2
0	△ 815,879	皆減	0.0
214,949	△ 73,308	△ 25.4	0.1
89,303	△ 8,961	△ 9.1	0.0
216	△ 861	△ 79.9	0.0
2,725,118	85,363	3.2	1.4
513,213	64,412	14.4	0.3
19,096,525	1,628,181	9.3	10.1
1,537,573	179,761	13.2	0.8
29,483	1,526	5.5	0.0
877,125	321,207	57.8	0.5
25,083,505	1,381,441	5.8	13.2
64,495,427	44,369,707	220.5	34.0
1,964,971	134,713	7.4	1.0
687,942	227,222	49.3	0.4
0	0	—	0.0
3,865	△ 41	△ 1.0	0.0
67,152,205	44,731,601	199.5	35.4
0	0	—	0.0
0	△ 59,325	皆減	0.0
3,906,031	1,674,996	75.1	2.1
9,862,919	393,610	4.2	5.2
13,768,950	2,009,281	17.1	7.3
106,004,660	48,122,324	83.1	55.9
189,611,119	54,003,887	39.8	100.0

## 5. 特別会計実質収支

区 分		28年度		29年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	51,553,894	△ 1,138,931	50,260,199	△ 1,293,695
	2. 歳出総額	51,831,479	△ 1,895,297	49,698,537	△ 2,132,942
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 277,585	756,366	561,662	839,247
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 277,585	756,366	561,662	839,247
土地取得	1. 歳入総額	8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361
	2. 歳出総額	8,067,136	7,101,806	500,775	△ 7,566,361
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	100,940	4,156	100,888	△ 52
	2. 歳出総額	434,182	△ 13,282	395,480	△ 38,702
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 333,242	17,438	△ 294,592	38,650
財産区	1. 歳入総額	157,434	△ 284,237	338,909	181,475
	2. 歳出総額	147,219	△ 284,237	338,909	191,690
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	10,215	0	0	△ 10,215
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	10,215	0	0	△ 10,215
介護保険	1. 歳入総額	29,238,698	785,251	30,994,242	1,755,544
	2. 歳出総額	28,532,625	843,210	30,439,873	1,907,248
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	706,073	△ 57,959	554,369	△ 151,704
後期高齢者医療	1. 歳入総額	5,383,108	294,031	5,758,500	375,392
	2. 歳出総額	5,336,275	295,403	5,483,334	147,059
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	46,833	△ 1,372	275,166	228,333
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	46,833	△ 1,372	275,166	228,333
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	78,302	12,539	88,164	9,862
	2. 歳出総額	17,227	1,266	24,676	7,449
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	61,075	11,273	63,488	2,413
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	61,075	11,273	63,488	2,413

# の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

30年度		元年度		2年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
42,051,768	△ 8,208,431	41,913,649	△ 138,119	40,544,408	△ 1,369,241
41,316,664	△ 8,381,873	41,571,997	255,333	39,790,580	△ 1,781,417
735,104	173,442	341,652	△ 393,452	753,828	412,176
0	0	0	0	0	0
735,104	173,442	341,652	△ 393,452	753,828	412,176
292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974	—	△ 44,423
292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974	—	△ 44,423
0	0	0	0	—	0
0	0	0	0	—	0
0	0	0	0	—	0
104,452	3,564	99,833	△ 4,619	79,975	△ 19,858
333,089	△ 62,391	267,595	△ 65,494	228,452	△ 39,143
△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285
0	0	0	0	0	0
△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875	△ 148,477	19,285
102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321
102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532	1,015,801	939,321
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
31,319,160	324,918	32,802,131	1,482,971	34,260,171	1,458,040
30,839,983	400,110	32,296,090	1,456,107	33,159,543	863,453
479,177	△ 75,192	506,041	26,864	1,100,628	594,587
0	0	0	0	0	0
479,177	△ 75,192	506,041	26,864	1,100,628	594,587
6,195,455	436,955	6,484,758	289,303	6,824,604	339,846
5,896,965	413,631	6,420,514	523,549	6,765,139	344,625
298,490	23,324	64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779
0	0	0	0	0	0
298,490	23,324	64,244	△ 234,246	59,465	△ 4,779
88,913	749	77,936	△ 10,977	41,516	△ 36,420
74,141	49,465	75,493	1,352	28,526	△ 46,967
14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329	12,990	10,547
0	0	0	0	0	0
14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329	12,990	10,547

## 6. 普通会計決算状況

(令和2年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	元年度	2年度		元年度	2年度
1. 歳入総額 (a)	138,010,246	193,100,613	基準財政 需要額	59,109,214	60,721,841
2. 歳出総額 (b)	135,493,533	189,604,776	基準財政 収入額	47,036,732	48,526,829
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	2,516,713	3,495,837	標準財政 規模	77,953,038	79,524,793
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	861,775	1,802,162	財政 力数	0.799	0.797
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,654,938	1,693,675	実質収支比率	2.1%	2.1%
6. 単年度収支 (f)	74,641	38,737	公債費負担比率	11.1%	10.5%
7. 積立金 (g)	1,338,278	2,308,848	積立 金高	29,422,007	29,826,978
8. 繰上償還金 (h)	264,135	7,133	地現 方在 債高	105,708,404	111,037,102
9. 積立金取崩し額 (i)	0	1,000,000	収 入 業 額	195,505	235,295
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	1,677,054	1,354,718	債務負担行為額	40,897,433	38,035,071

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区	分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比
地	方 税	56,213,570	29.1	51,561,149	69.1
地	方 譲 与 税	651,652	0.3	651,652	0.9
	利 子 割 交 付 金	81,450	0.0	81,450	0.1
	配 当 割 交 付 金	344,760	0.2	344,760	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	389,732	0.2	389,732	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,882,528	4.1	7,882,528	10.6
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	71,707	0.0	71,707	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15	0.0	15	0.0
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	111,891	0.1	111,891	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	295,318	0.2	295,318	0.4
	地 方 特 例 交 付 金	437,071	0.2	437,071	0.6
地	方 交 付 税	12,560,746	6.5	12,163,990	16.3
	普 通	12,163,990	6.3	12,163,990	16.3
	特 別	396,756	0.2	—	—
小	計	79,040,440	40.9	73,991,263	99.2
	交 通 安 全 対 策 交 付 金	53,441	0.0	53,441	0.1
	分 担 金 ・ 負 担 金	462,665	0.2	—	—
	使 用 料	1,360,732	0.7	435,985	0.6
	手 数 料	496,780	0.3	3,828	0.0
	国 庫 支 出 金	74,905,512	38.8	—	—
	府 支 出 金	13,808,812	7.2	—	—
	財 産 収 入	121,111	0.1	49,295	0.1
	寄 附 金	364,805	0.2	—	—
	繰 入 金	3,673,753	1.9	—	—
	繰 越 金	2,516,713	1.3	—	—
	諸 収 入	1,353,554	0.7	43,979	0.0
	地 方 債	14,942,295	7.7	[ 5,479,295 ]	
合	計	193,100,613	100.0	[ 80,057,086 ] 74,577,791	100.0

(注)経常一般財源等(k)の〔 〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質		別		歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率	
人 件 費	21,324,218	11.2	19,198,797	18,894,001	23.6	
うち職員給	13,845,465	7.3	12,474,518	12,474,518	15.6	
扶 助 費	46,573,177	24.6	13,828,413	13,207,941	16.5	
公 債 費	10,097,769	5.3	9,854,657	9,847,524	12.3	
内 元利償還金	10,097,265	5.3	9,854,153	9,847,020	12.3	
訳 一時借入金利子	504	0.0	504	504	0.0	
小 計	77,995,164	41.1	42,881,867	41,949,466	52.4	
物 件 費	16,402,252	8.7	13,271,127	11,790,463	14.7	
維 持 補 修 費	1,406,996	0.7	1,029,789	1,029,789	1.3	
補 助 費 等	56,874,790	30.0	16,120,475	11,577,558	14.5	
積 立 金	3,906,031	2.1	3,519,079			
投資及び出資金・貸付金	22,706	0.0	-	-	-	
繰 出 金	13,891,704	7.3	10,893,302	10,245,697	12.8	
前年度繰上充用金	-	-	-			
投 資 的 経 費	19,105,133	10.1	2,699,072	経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	532,504	0.3	460,918	76,592,973 千円		
普通建設事業費	19,074,539	10.1	2,699,072			
補 助	11,276,220	6.0	269,604	経常収支比率 95.7 %		
単 独	7,798,319	4.1	2,429,468	[ 102.7 % ]		
訳 災害復旧事業費	30,594	0.0	0	[臨時財政対策債を除く]		
失業対策事業費	-	-	-			
合 計	189,604,776	100.0	90,414,711			

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

# 財産に関する調書



財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

#### 第14. 公有財産について

##### 1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,042,168.07	3,054,439.24	△ 12,271.17	△ 0.4
普 通 財 産	97,065.13	80,549.67	16,515.46	20.5
合 計	3,139,233.20	3,134,988.91	4,244.29	0.1

当年度末現在高は 313 万 9,233.20 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 4,244.29 m<sup>2</sup> (0.1%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 2,271.17 m<sup>2</sup> (△0.4%) の減少、普通財産で 1 万 6,515.46 m<sup>2</sup> (20.5%) の増加である。

行政財産は、主に、(仮称) 自然環境保全活用事業用地 1 万 6,498.14 m<sup>2</sup> の用途廃止等により減少している。

##### 2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>2</sup>、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率	
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	726,028.99	726,167.00	△ 138.01	△0.0
	計	729,781.34	729,919.35	△ 138.01	△0.0
普通財産	木 造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	2,923.76	2,839.61	84.15	3.0
	計	2,943.76	2,859.61	84.15	2.9
合 計	木 造	3,772.35	3,772.35	0.00	0.0
	非 木 造	728,952.75	729,006.61	△ 53.86	△0.0
	計	732,725.10	732,778.96	△ 53.86	△0.0

当年度末現在高は 73 万 2,725.10 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 53.86 m<sup>2</sup> (△0.0%) 減少している。

行政財産で増加した主なものは、蹉跎西小学校(調理棟)の新築による 1,454.03 m<sup>2</sup> などであり、減少した主なものは、枚方市立すぎの木園の取毀による 591.71 m<sup>2</sup> などである。

### 3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	44,990	43,867	1,123	2.6
出 資 に よ る 権 利	327,170	327,494	△ 324	△ 0.1
合 計	372,160	371,361	799	0.2

(注)有価証券の令和元年度の数値は修正されている。

有価証券は4,499万円で、すべて株券であり、前年度に比べ112万3千円増加している。

また、出資による権利は3億2,717万円で、前年度に比べ32万4千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 ス ポ ー ツ 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画 )	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,262
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,170

#### 第15. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 93 点増加して 2,129 点となっている。

#### 第16. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,795,826	2,767,464	28,362	1.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	202,436	200,510	1,926	1.0
合 計	2,998,262	2,967,974	30,288	1.0

当年度末現在高は 29 億 9,826 万 2 千円で、前年度に比べ 3,028 万 8 千円（1.0%）増加している。

#### 第17. 基金について

当年度末における基金の総額は 360 億 8,744 万 9 千円で、前年度末に比べ 18 億 5,352 万 8 千円（5.4%）増加している。

また、令和 3 年（2021 年）5 月末日現在の基金の総額は 353 億 355 万 1 千円であり、出納整理期間において 7 億 8,389 万 8 千円（△2.2%）減少している。これは主に、財政調整基金が 4 億 8,084 万 8 千円増加したものの、新庁舎及び総合文化施設整備事業基金が 8 億 1,964 万 4 千円、介護給付費準備基金が 3 億 4,157 万 6 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	2年度	元年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	35,272,227	33,364,385	1,907,842	5.7
枚方市財政調整基金	12,185,178	10,809,899	1,375,279	12.7
枚方市減債基金	4,401,055	4,707,218	△ 306,163	△ 6.5
枚方市職員退職手当基金	969,228	969,121	107	0.0
枚方市財産区基金	1,194,573	768,529	426,044	55.4
枚方市福祉基金	281,881	293,054	△ 11,173	△ 3.8
枚方市地域福祉推進基金	240,190	284,744	△ 44,554	△ 15.6
枚方市お達者基金	90,074	92,306	△ 2,232	△ 2.4
枚方市介護給付費準備基金	3,091,044	3,137,759	△ 46,715	△ 1.5
枚方市大気質等測定局管理基金	203,351	219,308	△ 15,957	△ 7.3
枚方市東部地域里山保全基金	19,418	20,339	△ 921	△ 4.5
枚方市こども夢基金	405,902	409,039	△ 3,137	△ 0.8
枚方市安心安全基金	394,258	119,925	274,333	228.8
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,947,814	5,924,536	23,278	0.4
枚方市NPO活動応援基金	2,892	3,839	△ 947	△ 24.7
枚方市地域経済活性化基金	30,272	31,270	△ 998	△ 3.2
枚方市施設保全整備基金	4,021,964	4,321,039	△ 299,075	△ 6.9
枚方市災害復興支援基金	15,576	15,513	63	0.4
枚方市スマートライフ推進基金	98,509	79,895	18,614	23.3
枚方市花と緑のまちづくり基金	182,091	185,586	△ 3,495	△ 1.9
枚方市植村猛アート基金	96,687	96,682	5	0.0
枚方市子どもに本を届ける基金	7,992	10,717	△ 2,725	△ 25.4
枚方市動物愛護基金	9,610	6,549	3,061	46.7
枚方市大東清四美術品管理基金	99,645	99,837	△ 192	△ 0.2
枚方市文化財保存活用基金	31,053	30,000	1,053	3.5
この街に住みたい基金	500,000	0	500,000	皆増
枚方市森林環境基金	15,367	0	15,367	皆増
枚方市国民健康保険財政調整基金	727,682	727,682	0	0.0
枚方市新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,921	—	8,921	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	815,222	869,536	△ 54,314	△ 6.2
枚方市くらしの資金貸付基金	99,772	154,086	△ 54,314	△ 35.2
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	36,087,449	34,233,921	1,853,528	5.4

(注)特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

## [むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成29年3月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き

き適切な公金管理に努めるよう要望する。



## Ⅱ．基金の運用状況



枚 監 査 第 6 1 7 号

令和3年(2021年)8月30日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	松 岡 ちひろ
同	丹 生 真 人

令和2年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 第1．審査の対象

令和2年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

## 第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

## 第3．審査の期間

令和3年（2021年）7月8日から令和3年（2021年）8月29日まで

## 第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

## 第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

### 1. 各基金の運用状況

#### (1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額

9,977万2千円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
2年4月初日	-	-	-	-	-	-	73,620	26,152
4月末日	1	85	27	165	-	-	73,540	26,232
5月末日	1	130	13	82	-	-	73,588	26,184
6月末日	0	0	34	245	-	-	73,343	26,429
7月末日	0	0	31	143	-	-	73,200	26,572
8月末日	0	0	17	97	-	-	73,103	26,669
9月末日	1	75	16	120	-	-	73,058	26,714
10月末日	0	0	21	127	-	-	72,931	26,841
11月末日	0	0	22	299	-	-	72,632	27,140
12月末日	0	0	21	121	-	-	72,512	27,260
3年1月末日	0	0	25	885	-	-	71,627	28,145
2月末日	0	0	50	758	-	-	70,870	28,902
3月末日	0	0	22	781	361	37,713	32,376	29,683
計	3	290	299	3,821	361	37,713	-	-

当年度は、前年度末基金残高 2,615 万 2 千円、返済額 382 万 1 千円をもって運用し、貸付額は 29 万円となっている。

また、3,771 万 3 千円 (361 件) の不納欠損処分を行い、貸付累計は 3,237 万 6 千円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
2年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
3年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
30	10,000	30,000	1,677
元	10,000	30,000	1,982
2	10,000	30,000	2,182

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 140 万 3 千円 (5 件) であり、前年度融資額 128 万 2 千円 (4 件) に比べ 12 万 1 千円 (9.4%) 増加している。

また、年度末貸付残高は 218 万 2 千円であり、前年度末に比べ 20 万円 (10.1%) 増加している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。



### Ⅲ. 企 業 会 計



枚 監 査 第 6 1 8 号

令和3年(2021年)8月30日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員 勝 山 武 彦

同 分 林 義 一

同 松 岡 ちひろ

同 丹 生 真 人

令和2年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 第1． 審査の対象

### 1． 各公営企業会計決算

- (1) 令和2年度枚方市水道事業会計決算
- (2)       "       枚方市下水道事業会計決算
- (3)       "       枚方市病院事業会計決算

### 2． 関係書類

- (1) 令和2年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2)       "       枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3)       "       枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4)       "       枚方市各公営企業会計企業債明細書

## 第2． 審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第3． 審査の期間

令和3年（2021年）6月7日から令和3年（2021年）8月29日まで

## 第4． 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

# 水道事業会計



## 第5. 水道事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益65億3,415万7千円に対し、費用52億6,024万1千円で、収支差引き12億7,391万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、14億7,391万6千円となっている。前年度との比較では、収益で4,013万7千円（△0.6%）減少し、費用では5,559万6千円（1.1%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入14億6,393万3千円に対し、支出は37億7,340万9千円で収支差引き23億947万6千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和2年度の水道事業会計の決算概要である。

#### (2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ1,766人（△0.4%）減少し、年間配水量は前年度に比べ339,517 $\text{m}^3$ （0.8%）増加している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ513,569 $\text{m}^3$ （1.2%）増加し、有収率は92.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

#### (3) 経営成績

企業経営においては、良質な水道水を将来にわたって安定的に供給し続けるため、「枚方市水道事業経営戦略」や「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、事務事業の見直し等に取り組み、効率的な維持管理や施設・管路の計画的な更新・改良を進め、持続可能な安定した経営に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水原価は110円73銭、供給単価は127円82銭で1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は17円9銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の受託工事収益が区画整理事業に係る負担金の受け入れに伴い3,507万4千円（著増）、営業外収益の他会計補助金が新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分などにより2億1,357万6千円（200.6%）増加したものの、営業収益の給水収益が水道料金の減免措置などにより2億8,139万2千円（△5.0%）、営業外収益の長期前受金戻入が2,922万2千円（△6.0%）、特別利益の固定資産売却益が708万円（△21.9%）それぞれ減少した結果、総収益は4,013万7千円（△0.6%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、受水費が5,164万9千円（△10.6%）、職員給与費が3,467万5千円（△5.9%）、支払利息が3,465万9千円（△11.2%）それぞれ減少したものの、修繕費が4,070万5千円（16.9%）、特別損失が3,473万5千円（64.9%）、補助金が

2,969万1千円(269.6%)それぞれ増加した結果、総費用は5,559万6千円(1.1%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は12億7,391万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、14億7,391万6千円を計上している。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

令和2年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が277.2%となり、前年度に比べ25.0ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.0%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。なお、現金預金は76億2,808万2千円で、前年度に比べ7億5,823万2千円(11.0%)増加している。

今後の収益面では、水需要の減少等による給水収益の減少や新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

#### (5) 意見

令和2年度の決算状況をみると、総収支で12億7,391万6千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により一般用の有収水量は増加したものの、水道料金の減免措置のほか給水人口の減少及び節水機器の普及等の影響などにより、給水収益は前年度に比べ2億8,139万2千円の減収となり、今後も収益の低下が見込まれる。こうした中、令和3年4月から水需要の変化に応じた水道料金等の制度の見直しが行われたところである。

水道施設の半数以上が建設後40年を超えていることに加え、中宮浄水場や老朽化した管路の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要がある。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」は、大阪北部地震の影響のあった平成30年度を除き類似団体平均値を上回ってはいるものの、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」は増加傾向にあり、老朽化が進んでいる状況である。一方、企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」については、水道料金が類似団体よりも低いことなどから平均値よりも高くなっている。

このような状況の中で、平成30年度末に策定された「枚方市水道事業経営戦略」の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和6年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきている。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。また、令和3年4月からの水道料金等の制度の見直しによる影響も検証し、引き続き持続可能な安定経営に努めること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

## 2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事などに取り組んだ。配水支管更新事業等として 1,120 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 14.5%となっている。管路の耐震化としては 7.062km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 27.1%となり、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

給水人口は 398,167 人で、前年度に比べ 1,766 人 ( $\Delta 0.4\%$ ) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 175,534 戸で、前年度に比べ 1,365 戸 (0.8%) 増加している。

配水量 45,533,998  $\text{m}^3$ のうち、有収水量は 42,259,203  $\text{m}^3$ で、前年度に比べ一般用の使用水量が増加したことなどにより、513,569  $\text{m}^3$  (1.2%) 増加し、有収率は 92.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800  $\text{m}^3$ に対し、当年度の1日平均配水量は 124,751  $\text{m}^3$ 、1日最大配水量は 135,400  $\text{m}^3$ で、施設利用率は 60.3%、最大稼働率は 65.5%、負荷率は 92.1%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	398,187	399,953	△ 1,766	△ 0.4
給 水 人 口	人	398,167	399,933	△ 1,766	△ 0.4
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	175,534	174,169	1,365	0.8
給 水 栓 数	栓	159,883	158,424	1,459	0.9
配 水 量	m <sup>3</sup>	45,533,998	45,194,481	339,517	0.8
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	42,259,203	41,745,634	513,569	1.2
有 収 率	%	92.8	92.4	0.4	-
供 給 単 価	円	127.82	136.14	△ 8.32	△ 6.1
給 水 原 価	円	110.73	111.64	△ 0.91	△ 0.8
収 益 的 収 入	千円	6,534,157	6,574,294	△ 40,137	△ 0.6
収 益 的 支 出	千円	5,260,241	5,204,645	55,596	1.1
総 収 支	千円	1,273,916	1,369,649	△ 95,733	△ 7.0
資 本 的 収 入	千円	1,463,933	2,010,368	△ 546,435	△ 27.2
資 本 的 支 出	千円	3,773,409	5,369,550	△ 1,596,141	△ 29.7
職員数(臨時職員を除く)	人	110	113	△ 3	△ 2.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m<sup>3</sup>、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5
2年度	206,800	135,400	124,751	60.3	65.5	92.1

## (2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	計画値	6,128,000	6,088,000	6,016,000	5,707,000	5,635,000
	実績値	5,977,890	5,908,286	5,809,883	5,701,320	5,455,463
	計画と実績の差	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680	△ 179,537
営業外収益	計画値	361,000	352,000	345,000	843,000	824,000
	実績値	900,503	958,640	903,472	839,281	1,052,598
	計画と実績の差	539,503	606,640	558,472	△ 3,719	228,598
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,489,000	6,440,000	6,361,000	6,550,000	6,459,000
	実績値	6,878,393	6,866,926	6,713,355	6,540,601	6,508,061
	計画と実績の差	389,393	426,926	352,355	△ 9,399	49,061
営業費用	計画値	5,387,000	5,484,000	5,543,000	5,152,000	5,101,000
	実績値	5,141,643	4,979,799	4,991,215	4,804,517	4,837,313
	計画と実績の差	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483	△ 263,687
営業外費用	計画値	498,000	466,000	448,000	329,000	309,000
	実績値	419,637	384,826	363,448	346,635	334,700
	計画と実績の差	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552	17,635	25,700
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	5,885,000	5,950,000	5,991,000	5,481,000	5,410,000
	実績値	5,561,280	5,364,625	5,354,663	5,151,152	5,172,013
	計画と実績の差	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848	△ 237,987
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	604,000	490,000	370,000	1,069,000	1,049,000
	実績値	1,317,113	1,502,301	1,358,692	1,389,449	1,336,048
	計画と実績の差	713,113	1,012,301	988,692	320,449	287,048
特別損益	計画値	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000	△ 1,000
	実績値	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800	△ 62,132
	計画と実績の差	△ 135,900	7,975	△ 21,238	△ 18,800	△ 61,132
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	587,000	473,000	354,000	1,068,000	1,048,000
	実績値	1,164,213	1,493,276	1,321,454	1,369,649	1,273,916
	計画と実績の差	577,213	1,020,276	967,454	301,649	225,916
経常収支比率 (収入計/収益支出×100)	計画値	110.3%	108.2%	106.2%	119.5%	119.4%
	実績値	123.7%	128.0%	125.4%	127.0%	125.8%
	計画と実績の差	13.4	19.8	19.2	7.5	6.4

(注)計画値は、平成28年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

## 【参考】

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益のうち料金収入	計画値	6,105,000	6,065,000	5,994,000	5,666,000	5,594,000
	実績値	5,840,998	5,807,935	5,766,085	5,683,152	5,401,760
	計画と実績の差	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915	17,152	△ 192,240

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,455,463	5,701,320	△ 245,857	△ 4.3
2. 営 業 外 収 益	1,052,598	839,281	213,317	25.4
3. 特 別 利 益	26,096	33,693	△ 7,597	△ 22.5
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,534,157	6,574,294	△ 40,137	△ 0.6
5. 営 業 費 用	4,837,313	4,804,517	32,796	0.7
6. 営 業 外 費 用	334,700	346,635	△ 11,935	△ 3.4
7. 特 別 損 失	88,228	53,493	34,735	64.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,260,241	5,204,645	55,596	1.1
9. 営 業 収 支 (1-5)	618,150	896,803	△ 278,653	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,336,048	1,389,449	△ 53,401	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,273,916	1,369,649	△ 95,733	—

総収益は65億3,415万7千円で、前年度に比べ4,013万7千円(△0.6%)減少している。これは、給水収益の減少などにより、営業収益が2億4,585万7千円(△4.3%)、固定資産売却益などの減少により、特別利益が759万7千円(△22.5%)減少したためである。

一方、総費用は52億6,024万1千円で、前年度に比べ5,559万6千円(1.1%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱費の減少により営業外費用が1,193万5千円(△3.4%)減少したものの、修繕費や補助金の増加などにより、営業費用が3,279万6千円(0.7%)、過年度損益修正損の増加により、特別損失が3,473万5千円(64.9%)増加したためである。

この結果、総収支において12億7,391万6千円の純利益を計上している。前年度が13億6,964万9千円の純利益であったのに比べ9,573万3千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、124.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

経常収支は13億3,604万8千円で、前年度に比べ5,340万1千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は、125.8%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

また、営業収支は6億1,815万円で、前年度に比べ2億7,865万3千円減少している。営業収支比率([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100)は、112.8%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
28年度	6,878,941	100.0	-	5,714,728	100.0	-	1,164,213
29年度	6,867,818	99.8	△ 0.2	5,374,542	94.0	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	97.6	△ 2.2	5,393,942	94.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	95.6	△ 2.1	5,204,645	91.1	△ 3.5	1,369,649
2年度	6,534,157	95.0	△ 0.6	5,260,241	92.0	1.1	1,273,916

(注)指数は平成28年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は65億3,415万7千円で、前年度に比べ4,013万7千円(△0.6%)減少している。

### ① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,455,463	5,701,320	△ 245,857	△ 4.3	100.0
給 水 収 益	5,401,760	5,683,152	△ 281,392	△ 5.0	99.0
受 託 工 事 収 益	36,442	1,368	35,074	著増	0.7
他 会 計 負 担 金	5,131	3,386	1,745	51.5	0.1
そ の 他 営 業 収 益	12,130	13,414	△ 1,284	△ 9.6	0.2

当年度は54億5,546万3千円で、前年度に比べ2億4,585万7千円(△4.3%)減少している。

これは、区画整理事業に係る負担金の受け入れに伴い受託工事収益が3,507万4千円(著増)したものの、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の変化、水道料金の減免措置などにより給水収益が2億8,139万2千円(△5.0%)減少したことなどによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が増加したため、174万5千円(51.5%)の増加となっている。

## ② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	1,052,598	839,281	213,317	25.4	100.0
受 取 利 息	5,483	7,573	△ 2,090	△ 27.6	0.5
分 担 金	205,012	175,166	29,846	17.0	19.5
他 会 計 負 担 金	3,631	4,589	△ 958	△ 20.9	0.3
他 会 計 補 助 金	320,061	106,485	213,576	200.6	30.4
長 期 前 受 金 戻 入	457,872	487,094	△ 29,222	△ 6.0	43.5
資 本 費 繰 入 収 益	23,895	22,300	1,595	7.2	2.3
雑 収 益	36,644	36,074	570	1.6	3.5

当年度は10億5,259万8千円で、前年度に比べ2億1,331万7千円(25.4%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の水道料金減免分などにより他会計補助金が2億1,357万6千円(200.6%)、給水装置工事申込の増加に伴い、分担金が2,984万6千円(17.0%)増加したためである。

## ③ 特別利益

当年度は2,609万6千円で、前年度に比べ759万7千円(△22.5%)減少している。

これは、固定資産売却益が708万円(△21.9%)減少したことなどによるためである。

## (3) 費用について

総費用は52億6,024万1千円で、前年度に比べ5,559万6千円(1.1%)増加している。

### ① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,837,313	4,804,517	32,796	0.7	100.0
職員給与費	557,193	591,868	△ 34,675	△ 5.9	11.5
委託料	542,486	513,212	29,274	5.7	11.2
修繕費	281,220	240,515	40,705	16.9	5.8
動力費	408,271	429,470	△ 21,199	△ 4.9	8.4
薬品費	85,878	79,759	6,119	7.7	1.8
受水費	434,678	486,327	△ 51,649	△ 10.6	9.0
工事請負費	36,353	9,475	26,878	283.7	0.8
減価償却費	2,206,774	2,179,706	27,068	1.2	45.6
資産減耗費	57,139	85,824	△ 28,685	△ 33.4	1.2
その他	227,321	188,361	38,960	20.7	4.7

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 3,731 万 3 千円で、前年度に比べ 3,279 万 6 千円 (0.7%) 増加している。これは、受水費が 5,164 万 9 千円 (△10.6%)、職員給与費が 3,467 万 5 千円 (△5.9%)、資産減耗費が 2,868 万 5 千円 (△33.4%)、動力費が 2,119 万 9 千円 (△4.9%) それぞれ減少したものの、修繕費が 4,070 万 5 千円 (16.9%)、委託料が 2,927 万 4 千円 (5.7%)、減価償却費が 2,706 万 8 千円 (1.2%)、工事請負費が 2,687 万 8 千円 (283.7%) 増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 11.5%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業費用に占める職員給与費	14.4	11.7	12.5	12.3	11.5
職 員 数	81	81	80	79	76

修繕費 4,070 万 5 千円の増加は、機械及び装置修繕料、構築物修繕料が増加したことなどによるものである。

委託料 2,927 万 4 千円の増加は、メーター取替業務の契約単価が増額となったことなどによるものである。

減価償却費 2,706 万 8 千円の増加は、無形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

受水費 5,164 万 9 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約量を減量したことや、新型コロナウイルス感染症による水道用水供給料金の軽減措置などによるものである。

職員給与費 3,467 万 5 千円の減少は、職員数が減少したことなどによるものである。

資産減耗費 2,868 万 5 千円の減少は、更新事業に係る除却費が減少したことによるものである。

## ② 営業外費用

営業外費用は 3 億 3,470 万円で、前年度に比べ 1,193 万 5 千円 (△3.4%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が増加したことや、水道料金の請求誤りによる遅延損害金が発生したことなどにより、雑支出が 2,272 万 4 千円 (59.0%) 増加したものの、営業外費用の 81.7% を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,465 万 9 千円 (△11.2%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	273,436	308,095	△ 34,659	△ 11.2	100.0
企 業 債 利 息	272,753	307,552	△ 34,799	△ 11.3	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	683	543	140	25.8	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年度当初現在高	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243
2. 当該年度発行額	1,018,200	1,505,300	1,087,100	1,460,100	1,006,600
3. 当該年度償還額	1,518,931	1,566,171	1,633,150	1,684,829	1,751,930
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243	19,049,913

### ③ 特別損失

特別損失は、8,822万8千円で、前年度に比べ3,473万5千円(64.9%)の増加となっている。

これは主として、水道料金の請求誤りなどにより、過年度損益修正損が増加したためである。

### 4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,463,933	2,010,368	△ 546,435	△ 27.2	100.0
企 業 債	1,006,600	1,460,100	△ 453,500	△ 31.1	68.8
工 事 負 担 金	158,828	254,242	△ 95,414	△ 37.5	10.8
国 府 補 助 金	0	35,416	△ 35,416	皆減	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,780	1,956	△ 176	△ 9.0	0.1
他 会 計 負 担 金	4,096	5,640	△ 1,544	△ 27.4	0.3
そ の 他 資 本 的 収 入	292,629	253,014	39,615	15.7	20.0
支 出 合 計 (b)	3,773,409	5,369,550	△ 1,596,141	△ 29.7	100.0
建 設 改 良 費	1,959,914	3,645,817	△ 1,685,903	△ 46.2	52.0
固 定 負 債 償 還 金	1,751,930	1,684,829	67,101	4.0	46.4
固 定 資 産 購 入 費	61,565	38,904	22,661	58.2	1.6
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 2,309,476	△ 3,359,182	1,049,706	—	—

当年度の収入額は14億6,393万3千円で、前年度に比べ5億4,643万5千円(△27.2%)減少している。

これは、その他資本的収入が3,961万5千円(15.7%)増加したものの、企業債が4億5,350万円(△31.1%)、工事負担金が9,541万4千円(△37.5%)など減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債3億9,560万円、上水道事業債6億1,100万円で、合計10億660万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、1億5,882万8千円で、移設工事件数が減少したことなどにより、9,541万4千円(△37.5%)減少している。

国府補助金の皆減は、大阪府生活基盤施設耐震化等交付金の対象がなかったことによるものである。

その他資本的収入は2億9,262万9千円で、中宮更新用地に関わる賠償金があったことなどから、3,961万5千円(15.7%)増加している。

支出額は 37 億 7,340 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 9,614 万 1 千円 (△29.7%) 減少している。

これは、建設改良費が 16 億 8,590 万 3 千円 (△46.2%) 減少したためである。

建設改良費は、都市計画道路内里高野道線整備関連事業費が 5,411 万 2 千円 (皆増)、津田低区配水場耐震化事業費が 2,550 万 4 千円 (9.3%) それぞれ増加したものの、建設改良事業費が配水管更新に係る工事請負費の減少などにより 5 億 8,718 万 9 千円 (△48.6%)、送配水管更生事業費が工事件数、工事請負費の減少などにより 3 億 4,533 万 9 千円 (△89.0%)、鷹塚山配水場更新事業費が、3 億 388 万 8 千円 (△75.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、23 億 947 万 6 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 1 億 2,998 万 3 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 3 億 6,495 万 4 千円、当年度損益勘定留保資金 16 億 1,453 万 9 千円で補填している。

## 5. 財政状態について

### (1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	65,528,616	65,730,522	△ 201,906	△ 0.3
		無形固定資産	112,732	118,663	△ 5,931	△ 5.0
		投 資	472,860	727,362	△ 254,502	△ 35.0
		貸倒引当金	△ 17,517	△ 17,568	51	—
		計	66,096,691	66,558,979	△ 462,288	△ 0.7
	流動資産	現金預金	7,628,082	6,869,850	758,232	11.0
		未 収 金	585,991	663,842	△ 77,851	△ 11.7
		貸倒引当金	△ 4,389	△ 6,902	2,513	—
		前 払 金	1,115	1,323	△ 208	△ 15.7
		その他流動資産	22,889	21,915	974	4.4
		計	8,233,688	7,550,028	683,660	9.1
	資 産 合 計		74,330,379	74,109,007	221,372	0.3
負 債	固定負債	企業債	17,242,747	18,043,314	△ 800,567	△ 4.4
		リース債務	50,540	80,210	△ 29,670	△ 37.0
		引 当 金	583,735	599,313	△ 15,578	△ 2.6
		計	17,877,022	18,722,837	△ 845,815	△ 4.5
	流動負債	企業債	1,807,166	1,751,929	55,237	3.2
		リース債務	29,670	30,758	△ 1,088	△ 3.5
		未 払 金	559,277	296,349	262,928	88.7
		建設改良未払金	489,999	767,121	△ 277,122	△ 36.1
		前 受 金	3,761	59,053	△ 55,292	△ 93.6
		引 当 金	47,562	55,832	△ 8,270	△ 14.8
		その他流動負債	32,671	32,997	△ 326	△ 1.0
	計	2,970,106	2,994,039	△ 23,933	△ 0.8	
	繰延収益	長期前受金	22,445,350	22,391,612	53,738	0.2
		長期前受金収益化累計額	△ 13,500,037	△ 13,221,229	△ 278,808	—
		計	8,945,313	9,170,383	△ 225,070	△ 2.5
合 計		29,792,441	30,887,259	△ 1,094,818	△ 3.5	
資 本	資本金	自己資本金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
		計	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	3,736,251	3,693,977	42,274	1.1
		利益剰余金	13,518,923	12,245,007	1,273,916	10.4
		計	17,255,174	15,938,984	1,316,190	8.3
合 計		44,537,938	43,221,748	1,316,190	3.0	
負 債 資 本 合 計		74,330,379	74,109,007	221,372	0.3	

## ① 資産について

資産総額は743億3,037万9千円で、前年度末に比べ2億2,137万2千円(0.3%)増加している。資産の構成は、固定資産88.9%、流動資産11.1%である。

### ア. 固定資産

固定資産は660億9,669万1千円で、前年度末に比べ4億6,228万8千円(△0.7%)減少している。

有形固定資産は655億2,861万6千円で、前年度末に比べ2億190万6千円(△0.3%)減少している。

これは、津田低区配水場耐震化事業や配水支管更新事業等により建設仮勘定が4億6,715万4千円(23.8%)増加したものの、減価償却額が増加したことにより、構築物が3億332万8千円(△0.7%)、機械及び装置が2億9,494万3千円(△5.8%)減少したことなどによるものである。

無形固定資産は1億1,273万2千円で、ソフトウェアが244万5千円(△2.8%)減少したことなどにより前年度末に比べ593万1千円(△5.0%)減少している。

投資は4億7,286万円で、前年度末に比べ2億5,450万2千円(△35.0%)減少している。

これは、下水道事業会計からの長期貸付金返還によるものである。また、破産更生債権等に係る未収金1,751万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は82億3,368万8千円で、前年度末に比べ6億8,366万円(9.1%)増加している。

これは、現金預金が7億5,823万2千円(11.0%)増加したことなどによるものである。

## ② 負債について

負債総額は297億9,244万1千円で、前年度末に比べ10億9,481万8千円(△3.5%)減少している。負債の構成は、固定負債60.0%、流動負債10.0%、繰延収益30.0%である。

### ア. 固定負債

固定負債は178億7,702万2千円で、前年度末に比べ8億4,581万5千円(△4.5%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから8億56万7千円(△

4.4%) 減少したことなどによるものである。

#### イ. 流動負債

流動負債は 29 億 7,010 万 6 千円で、前年度末に比べ 2,393 万 3 千円 ( $\Delta 0.8\%$ ) 減少している。

これは、未払金が高度浄水施設粒状活性炭入替整備委託等により 2 億 6,292 万 8 千円 (88.7%)、企業債が翌年度償還額の増加により 5,523 万 7 千円 (3.2%) 増加したものの、建設改良未払金が 2 億 7,712 万 2 千円 ( $\Delta 36.1\%$ )、前受金が 5,529 万 2 千円 ( $\Delta 93.6\%$ ) 減少したことなどによるものである。

#### ウ. 繰延収益

繰延収益は 89 億 4,531 万 3 千円で、前年度末に比べ 2 億 2,507 万円 ( $\Delta 2.5\%$ ) 減少している。

### ③ 資本について

資本総額は 445 億 3,793 万 8 千円で、前年度末に比べ 13 億 1,619 万円 (3.0%) 増加している。資本の構成は、資本金 61.3%、剰余金 38.7%である。

#### ア. 資本金

資本金総額は 272 億 8,276 万 4 千円で、前年度末と同額である。

#### イ. 剰余金

剰余金は 172 億 5,517 万 4 千円で、前年度末に比べ 13 億 1,619 万円 (8.3%) 増加している。剰余金の構成は、資本剰余金 21.7%、利益剰余金 78.3%である。

資本剰余金は 37 億 3,625 万 1 千円で、前年度末に比べ 4,227 万 4 千円 (1.1%) 増加している。

利益剰余金は 135 億 1,892 万 3 千円で、前年度末に比べ 12 億 7,391 万 6 千円 (10.4%) 増加している。

なお、前年度末処分利益剰余金 15 億 6,964 万 9 千円は、当年度中に 8 億 8,255 万 5 千円を建設改良積立金、6 億 8,709 万 4 千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 12 億 7,391 万 6 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、14 億 7,391 万 6 千円となっている。

## (2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	2年度	元年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,273,916	1,369,649	△95,733
減価償却費	2,206,774	2,179,706	27,068
長期前受金戻入額	△457,872	△487,094	29,222
固定資産除却費	57,139	137,901	△80,762
受取利息	△5,483	△7,573	2,090
支払利息	273,436	308,096	△34,660
未収金の増減(△は増加)	77,902	△16,354	94,256
未払金の増減(△は減少)	262,928	△208,299	471,227
貯蔵品の増減(△は増加)	△974	△739	△235
退職給付引当金の増減(△は減少)	△15,578	△29,074	13,496
修繕引当金の増減(△は減少)	△9,391	8,961	△18,352
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,121	187	934
貸倒引当金の増減(△は減少)	△2,564	3,077	△5,641
その他流動資産の増減(△は増加)	208	13	195
その他流動負債の増減(△は減少)	△55,618	△113	△55,505
その他	△313	6,719	△7,032
小計	3,605,631	3,265,063	340,568
利息の受取額	1,509	2,144	△635
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,607,140	3,267,207	339,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,983,760	△3,266,929	1,283,169
固定資産の売却による収入	1,780	1,956	△176
工事負担金	158,707	253,764	△95,057
国庫補助による収入	-	35,416	△35,416
貸付金返還による収入	254,451	253,014	1,437
利息の受取額	3,973	5,429	△1,456
未払金の増減(△は減少)	△277,122	106,714	△383,836
その他資本的収入	38,178	0	38,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,803,793	△2,610,636	806,843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,006,600	1,460,100	△453,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,751,930	△1,684,829	△67,101
他会計からの出資等による収入	4,409	6,271	△1,862
利息の支払いによる支出	△273,436	△308,096	34,660
リース債務の返済による支出	△30,758	△24,636	△6,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,115	△551,190	△493,925
資金増加額(又は減少)	758,232	105,381	652,851
資金期首残高	6,869,850	6,764,469	105,381
資金期末残高	7,628,082	6,869,850	758,232

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億714万円で、前年度に比べ3億3,993万3千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△18億379万3千円で、前年度に比べ8億684万3千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△10億4,511万5千円で、前年度に比べ4億9,392万5千円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ7億5,823万2千円の増加となり、資金期末残高は76億2,808万2千円となっている。

## 6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	137.11	136.92	136.86	136.14	127.82
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	114.96	112.12	114.79	111.64	110.73
差 引 き	(a)－(b)	22.15	24.80	22.07	24.50	17.09
料 金 回 収 率	(a)／(b)	119.3	122.1	119.2	121.9	115.4

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 水 原 価	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)	110.73 (100.0 %)
職 員 給 与 費	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)	13.10 (11.8 %)
支 払 利 息	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)	6.47 (5.9 %)
減 価 償 却 費	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)	52.22 (47.2 %)
受 水 費	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)	10.29 (9.3 %)
動 力 費	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)	9.66 (8.7 %)
委 託 料	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)	12.84 (11.6 %)
修 繕 費	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)	6.65 (6.0 %)
薬 品 費	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)	2.03 (1.8 %)
そ の 他	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)	8.31 (7.5 %)
計	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)	121.57 (109.8 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)	△ 10.84 (△9.8 %)

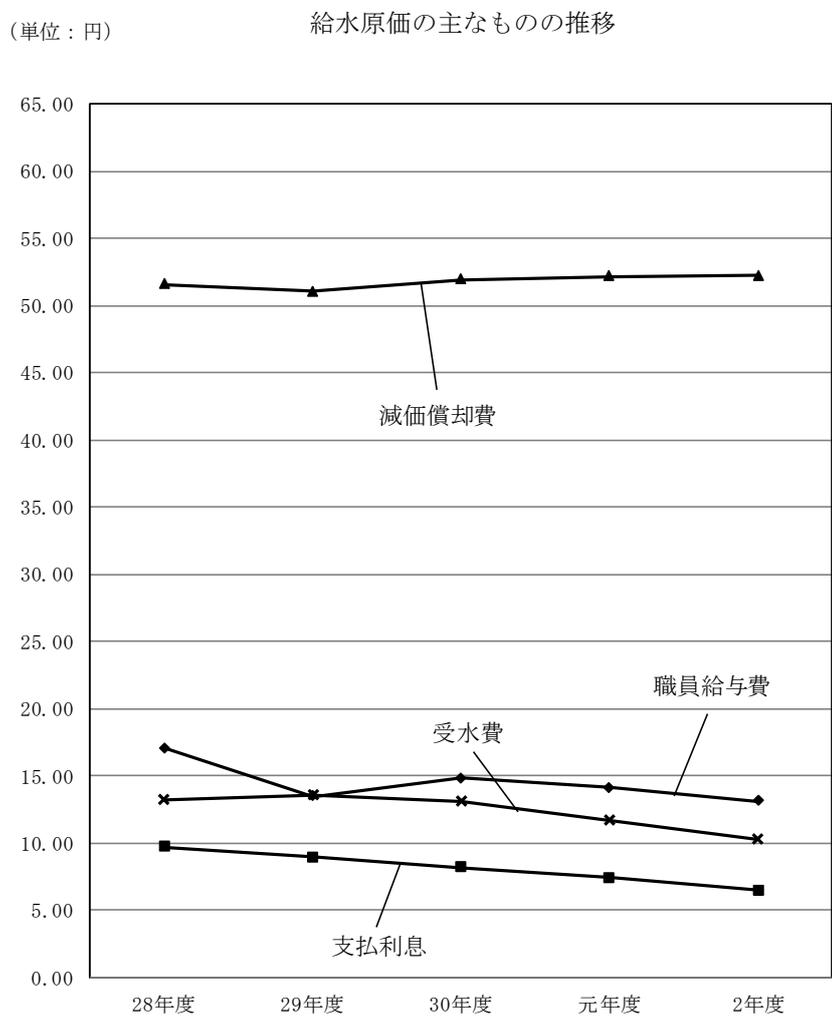
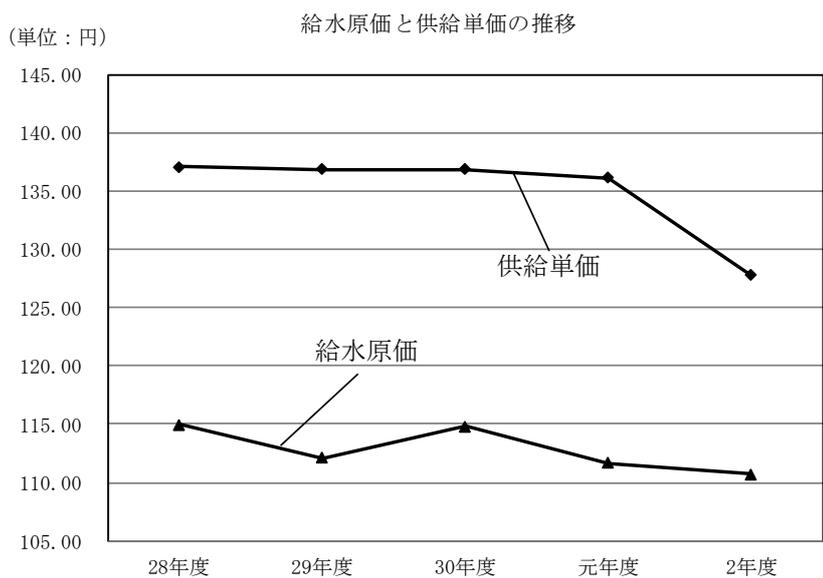
(注) 下段( )書きは、構成比である。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価（平均販売価格）は 127 円 82 銭、これに対する給水原価は 110 円 73 銭で、差引き 17 円 09 銭供給単価が上回っている。

1 m<sup>3</sup>当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 115.4%で、前年度に比べ 6.5 ポイント低下している。

これは、給水原価において、受水費や職員給与費の減少などにより前年度に比べ 91 銭減少したものの、供給単価において、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金の減免などにより、給水収益が減少し、前年度に比べ 8 円 32 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



## 7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)	5,239 (103.5 %)
職員1人当たり 給 水 量	m <sup>3</sup>	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)	556,042 (105.2 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)	7,331 (97.9 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)	71,782 (99.5 %)
労 働 分 配 率	%	12.4	9.8	10.8	10.4	10.2

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

## 8. 未収金について

当年度末における未収金は6億350万8千円で、主なものは給水収益未収金5億3,361万5千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金4,145万1千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

### 給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	元 年 度 末 残 高	2 年 度 中 の 異 動			2 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	16,757	2,863	8	3,891	9,995
29 年 度	8,636	871	28	47	7,690
30 年 度	10,433	2,800	46	65	7,522
元 年 度	565,488	556,370	2,814	18	6,286
2 年 度	-	-	-	11	502,122
計	601,314	562,904	2,896	4,032	533,615

令和元年度末残高の給水収益未収金合計6億131万4千円(100,730件)のうち5億6,290万4千円(93,810件)を徴収し、403万2千円(1,122件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、6,599万円である。

## 9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.85	4,389
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,157
	「精算不能等未収金」			15,360
合 計				21,906

貸倒見積高 2,190 万 6 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権 438 万 9 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,751 万 7 千円（給水収益に係る見積り 1,729 万 2 千円、修繕工事収益に係る見積り 22 万 5 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 35 万 8 千円、破産更生債権等 370 万 5 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	69億 2,090万 1千円
	決算額	71億 145万 7千円
	執行率	102.6%

である。

支出は	予算額	61億 1,795万円
	決算額	56億 9,694万円
	執行率	93.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	22億 3,382万 8千円
	決算額	14億 6,393万 3千円
	執行率	65.5%

である。

支出は	予算額	57億 2,894万円
	決算額	37億 7,340万 9千円
	執行率	65.9%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。



## 収益的収支の予算執行状況

科 目	2 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	5,915,171	5,999,283
給水収益	5,833,518	5,941,936
受託工事収益	59,320	40,086
他会計負担金	5,131	5,131
その他営業収益	17,202	12,130
営業外収益 (b)	985,453	1,076,001
受取利息	6,074	5,483
分担金	184,749	225,514
他会計負担金	3,631	3,631
他会計補助金	320,061	320,060
長期前受金戻入	412,863	457,872
資本費繰入収益	23,895	23,895
雑収益	34,180	39,546
特別利益 (c)	20,277	26,173
固定資産売却益	19,890	25,321
過年度損益修正益	387	852
引当金戻入	-	-
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	6,920,901	7,101,457
営業費用 (e)	5,409,589	5,034,573
原水及び浄水費	1,628,694	1,565,307
配水及び給水費	808,598	727,724
受託工事費	55,362	37,741
業務費	241,105	235,823
総係費	268,446	204,065
減価償却費	2,218,372	2,206,774
資産減耗費	189,012	57,139
営業外費用 (f)	566,939	566,938
支払利息及び企業債取扱費	273,436	273,436
雑支出	35,255	35,255
消費税及び地方消費税	258,248	258,247
特別損失 (g)	111,422	95,429
災害による損失	2,200	2,000
過年度損益修正損	98,064	92,671
その他特別損失	11,158	758
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,117,950	5,696,940
営業収支 (a)-(e)	505,582	964,710
総収支 (d)-(i)	802,951	1,404,517

(注)消費税及び地方消費税を含む。

## 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
101.4	6,195,793	△ 196,510	△ 3.2
101.9	6,177,498	△ 235,562	△ 3.8
67.6	1,494	38,592	著増
100.0	3,386	1,745	51.5
70.5	13,415	△ 1,285	△ 9.6
109.2	857,875	218,126	25.4
90.3	7,573	△ 2,090	△ 27.6
122.1	190,772	34,742	18.2
100.0	4,589	△ 958	△ 20.9
100.0	106,485	213,575	200.6
110.9	487,094	△ 29,222	△ 6.0
100.0	22,300	1,595	7.2
115.7	39,062	484	1.2
129.1	33,767	△ 7,594	△ 22.5
127.3	32,401	△ 7,080	△ 21.9
220.2	1,006	△ 154	△ 15.3
—	360	△ 360	皆減
102.6	7,087,435	14,022	0.2
93.1	4,978,280	56,293	1.1
96.1	1,578,694	△ 13,387	△ 0.8
90.0	670,875	56,849	8.5
68.2	3,578	34,163	954.8
97.8	226,558	9,265	4.1
76.0	233,046	△ 28,981	△ 12.4
99.5	2,179,706	27,068	1.2
30.2	85,823	△ 28,684	△ 33.4
100.0	422,204	144,734	34.3
100.0	308,096	△ 34,660	△ 11.2
100.0	31,842	3,413	10.7
100.0	82,266	175,981	213.9
85.6	53,961	41,468	76.8
90.9	355	1,645	463.4
94.5	1,528	91,143	著増
6.8	52,078	△ 51,320	△ 98.5
0.0	0	0	—
93.1	5,454,445	242,495	4.4
—	1,217,513	△ 252,803	—
—	1,632,990	△ 228,473	—

# 1. 収益的収支の

科 目	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
(1) 営 業 収 益	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1	5,908,286	△ 69,604	△ 1.2
ア. 給 水 収 益	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8	5,807,935	△ 33,063	△ 0.6
イ. 受 託 工 事 収 益	116,385	97,275	509.0	82,705	△ 33,680	△ 28.9
ウ. 他 会 計 負 担 金	7,446	△ 1,693	△ 18.5	5,095	△ 2,351	△ 31.6
エ. そ の 他 営 業 収 益	13,061	1,382	11.8	12,551	△ 510	△ 3.9
(2) 営 業 外 収 益	900,503	△ 121,938	△ 11.9	958,640	58,137	6.5
(3) 特 別 利 益	548	47	9.4	892	344	62.8
2. 費 用	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
(1) 営 業 費 用	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0	4,979,799	△ 161,844	△ 3.1
ア. 職 員 給 与 費	740,545	128,834	21.1	581,437	△ 159,108	△ 21.5
イ. 減 価 償 却 費	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3	2,165,028	△ 33,978	△ 1.5
ウ. 工 事 請 負 費	104,850	86,881	483.5	72,901	△ 31,949	△ 30.5
エ. 受 水 費	560,755	△ 30,774	△ 5.2	576,704	15,949	2.8
オ. 動 力 費	417,494	△ 27,089	△ 6.1	436,002	18,508	4.4
カ. 委 託 料	486,602	56,852	13.2	487,755	1,153	0.2
キ. 修 繕 費	286,908	109,255	61.5	275,500	△ 11,408	△ 4.0
ク. 薬 品 費	63,818	128	0.2	67,170	3,352	5.3
ケ. そ の 他	281,665	△ 203,754	△ 42.0	317,302	35,637	12.7
(2) 営 業 外 費 用	419,637	△ 42,527	△ 9.2	384,826	△ 34,811	△ 8.3
ア. 支 払 利 息	413,144	△ 34,353	△ 7.7	377,447	△ 35,697	△ 8.6
イ. そ の 他	6,493	△ 8,174	△ 55.7	7,379	886	13.6
(3) 特 別 損 失	153,448	135,002	731.9	9,917	△ 143,531	△ 93.5
3. 総 収 支	1,164,213	△ 5,192	—	1,493,276	329,063	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費	10.8 %			8.5 %		
5. 収 益 対 する 支 払 利 息	6.0 %			5.5 %		
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費	13.0 %			10.8 %		
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息	7.2 %			7.0 %		

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9	5,455,463	△ 245,857	△ 4.3
5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4	5,401,760	△ 281,392	△ 5.0
29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4	36,442	35,074	著増
4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8	5,131	1,745	51.5
9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8	12,130	△ 1,284	△ 9.6
903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1	1,052,598	213,317	25.4
2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増	26,096	△ 7,597	△ 22.5
5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7	4,837,313	32,796	0.7
626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5	557,193	△ 34,675	△ 5.9
2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4	2,206,774	27,068	1.2
30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4	36,353	26,878	283.7
551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9	434,678	△ 51,649	△ 10.6
432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6	408,271	△ 21,199	△ 4.9
512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2	542,486	29,274	5.7
303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7	281,220	40,705	16.9
71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0	85,878	6,119	7.7
276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7	284,460	10,275	3.7
363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6	334,700	△ 11,935	△ 3.4
343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2	273,436	△ 34,659	△ 11.2
20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8	61,264	22,724	59.0
39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2	88,228	34,735	64.9
1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—	1,273,916	△ 95,733	—
9.3 %			9.0 %			8.5 %		
5.1 %			4.7 %			4.2 %		
11.6 %			11.4 %			10.6 %		
6.4 %			5.9 %			5.2 %		

## 2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (2年度値)	30 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (74,330,379 千円)}} \times 100$	89.8
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (17,877,022 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,330,379 千円)}} \times 100$	26.0
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (53,483,251 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,330,379 千円)}} \times 100$	69.9
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (71,360,273 千円)}} \times 100$	93.7
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (66,096,691 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (53,483,251 千円)}} \times 100$	128.5
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (8,233,688 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	247.5
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (8,209,684 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	246.7
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (7,628,082 千円)}}{\text{流動負債 (2,970,106 千円)}} \times 100$	225.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

# 関する調べ

(単位:%)

元 年 度	2 年 度	摘 要
89.8	88.9	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
25.3	24.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
70.7	72.0	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
93.6	92.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
127.0	123.6	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
252.2	277.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
251.4	276.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
229.5	256.8	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項目	単位	28 年 度			29 年 度		
		実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
行政区域内人口	人	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
給水人口	人	403,986	△ 932	△ 0.2	402,587	△ 1,399	△ 0.3
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,937	180	0.1	172,637	700	0.4
給水栓数	栓	155,540	697	0.5	156,517	977	0.6
配水量 (a)	m <sup>3</sup>	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5	45,816,578	△ 189,714	△ 0.4
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9	42,419,360	△ 181,331	△ 0.4
有収率 (b)／(a)	%	92.6	△ 0.4	—	92.6	0.0	—
供給単価 (c)	円	137.11	△ 1.16	△ 0.8	136.92	△ 0.19	△ 0.1
給水原価 (d)	円	114.96	△ 6.96	△ 5.7	112.12	△ 2.84	△ 2.5
差引(損益) (c)－(d)	円	22.15	5.80	—	24.80	2.65	—
収益的収入 (e)	千円	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8	6,867,818	△ 11,123	△ 0.2
収益的支出 (f)	千円	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1	5,374,542	△ 340,186	△ 6.0
総収支 (e)－(f)	千円	1,164,213	△ 5,192	△ 0.4	1,493,276	329,063	28.3
資本的収入	千円	2,967,901	1,408,845	90.4	1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9
資本的支出	千円	7,204,869	2,023,303	39.0	5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5
職員数(臨時職員を除く)	人	114	△ 2	△ 1.7	115	1	0.9
1日配水能力 (g)	m <sup>3</sup>	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m <sup>3</sup>	138,500	△ 1,200	△ 0.9	135,400	△ 3,100	△ 2.2
1日平均配水量 (i)	m <sup>3</sup>	126,045	△ 243	△ 0.2	125,525	△ 520	△ 0.4
施設利用率 (i)／(g)	%	61.0	△ 0.1	—	60.7	△ 0.3	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	67.0	△ 0.6	—	65.5	△ 1.5	—
取水量	m <sup>3</sup>	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0	46,172,688	△ 124,804	△ 0.3
自己水	m <sup>3</sup>	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2	38,292,010	△ 601,690	△ 1.5
受水	m <sup>3</sup>	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2	7,880,678	476,886	6.4
取水量に占める自己水の割合	%	84.0	0.7	—	82.9	△ 1.1	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

## 5 か年の推移

(増減率:%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3	398,167	△ 1,766	△ 0.4
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
173,487	850	0.5	174,169	682	0.4	175,534	1,365	0.8
157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7	159,883	1,459	0.9
45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6	45,533,998	339,517	0.8
42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9	42,259,203	513,569	1.2
92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—	92.8	0.4	—
136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5	127.82	△ 8.32	△ 6.1
114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7	110.73	△ 0.91	△ 0.8
22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—	17.09	△ 7.41	—
6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1	6,534,157	△ 40,137	△ 0.6
5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5	5,260,241	55,596	1.1
1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6	1,273,916	△ 95,733	△ 7.0
2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2	1,463,933	△ 546,435	△ 27.2
4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9	3,773,409	△ 1,596,141	△ 29.7
115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7	110	△ 3	△ 2.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5	135,400	1,900	1.4
124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9	124,751	1,269	1.0
60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—	60.3	0.6	—
66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—	65.5	0.9	—
45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7	45,936,839	456,358	1.0
38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5	39,713,341	911,341	2.3
7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0	6,223,498	△ 454,983	△ 6.8
83.4	0.5	—	85.3	1.9	—	86.5	1.2	—

(掲載省略)

(掲載省略)



# 下水道事業会計



## 第6. 下水道事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益123億2,821万4千円に対し、費用108億2,801万2千円で、収支差引き15億20万2千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は18億9,168万円となっている。前年度との比較では、収益で2億888万1千円(△1.7%)の減少、費用で1億2,646万4千円(1.2%)の増加となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入22億8,908万4千円に対し、支出は72億7,213万8千円で収支差引き49億8,305万4千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和2年度の下水道事業会計の決算概要である。

#### (2) 業務実績

業務実績では、令和2年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,462ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。整備区域内人口は387,668人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ1,600,397 $\text{m}^3$ (3.6%)、有収水量は763,892 $\text{m}^3$ (2.0%)それぞれ増加し、有収率は85.8%で、前年度より1.4ポイント低下している。

#### (3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、継続事業として取り組んでいた溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業が完了している。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、楠葉排水区において、引き続き、雨水貯留管整備工事を進めるなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 $\text{m}^3$ 当たりの使用料単価は148円66銭、汚水処理原価については150円となり、経費回収率は99.1%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の下水道使用料が2,570万9千円(0.4%)、他会計負担金が1億3,610万5千円(7.9%)、営業外収益の長期前受金戻入が1億3,570万6千円(4.8%)増加したものの、営業収益の他会計補助金が1億5,374万2千円(△14.3%)、営業外収益の他会計補助金が1,851万4千円(△11.7%)、特別利益が3億4,155万1千円

(△45.2%)それぞれ減少したことなどにより、総収益は2億888万1千円(△1.7%)の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の流域下水道維持管理費が1,930万3千円(△1.2%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が1億2,682万2千円(△10.9%)減少したものの、営業費用の委託料が8,283万2千円(20.7%)、減価償却費が2億9,087万5千円(4.8%)それぞれ増加したことなどにより、総費用は1億2,646万4千円(1.2%)の増加となっている。

その結果、当年度純利益は15億20万2千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額3億9,147万8千円を含め、18億9,168万円を計上している。

#### (4) 財政状態及び今後の見通し

令和2年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は71.4%となり、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。なお、現金預金は20億3,719万2千円で、前年度に比べ15億183万8千円(△42.4%)減少している。

今後は、汚水事業については、施設の老朽化に伴う更新や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づく雨水貯留管整備事業が完了した後は、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

#### (5) 意見

令和2年度の決算状況をみると、総収支で15億20万2千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄っていない。

令和2年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.4%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれ、平成31年3月に策定された「枚方市下水道事業経営戦略(以下、「下水道経営戦略」という。)」の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和5年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

一方で、下水道施設については、これまで整備を進めてきた管渠やポンプ場について、今後は維持管理に要する経費や、老朽化、耐震化等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

このような状況の中、下水道経営戦略における投資・財政計画と整合を図りながら、管路やポンプ場の老朽化対策などの事業を進めていく必要があることから、下水道整備事業における新たな基本的な考え方をまとめた「枚方市下水道整備基本計画」が策定されている。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和 2 年度では、事業内容や期間に変更が生じ、その財源としての企業債の発行が次年度以降となったことから、年度末残高は 581 億円と昨年度末に比べ約 40 億円減少しているものの、依然として高い水準となっている。今後、枚方市下水道整備基本計画を進めるに当たっては、毎年度 20 億円以上の新たな企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う下水道経営戦略の見直しに当たっては、経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 近年、全国各地で頻発している集中豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため現在取り組んでいる雨水貯留管整備事業については、早期完成に向けて着実に工事を進め、他の浸水が予測される区域に対しては、より効果的な対策を講じるべく検討を行うこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 私道における下水道整備については、権利確認や調査並びに権利者への粘り強い交渉を継続し、未承諾地区の解消に努めること。

## 2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、未整備地区である杉山手地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水整備事業においては、新安居川ポンプ場整備事業、溝谷川ポンプ場整備事業が完了した。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、楠葉排水区において、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,458 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 66.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 387,668 人で、前年度に比べ 1,483 人（△0.4%）減少し、行政区域内人口 398,187 人に対する整備人口普及率は 97.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

また、水洗化率向上への取組の一つとして、平成 30 年度より 5 か年計画で、未接続家屋に対し職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行っている。

当年度末の水洗化人口は 377,089 人で、前年度に比べ 910 人（0.2%）増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.3%で、前年度と同率となっている。

汚水処理水量 46,495,549 m<sup>3</sup>のうち有収水量は 39,890,606 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 763,892 m<sup>3</sup>（2.0%）増加し、汚水処理水量も前年度に比べ 1,600,397 m<sup>3</sup>（3.6%）増加しているが、有収率は 85.8%と、1.4 ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	398,187	399,953	△ 1,766	△ 0.4
処理区域内人口	人	387,422	386,793	629	0.2
処理人口普及率	%	97.3	96.7	0.6	—
整備区域内人口	人	387,668	389,151	△ 1,483	△ 0.4
整備人口普及率	%	97.4	97.3	0.1	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,458	3,442	16	0.5
処理面積普及率	%	66.1	65.8	0.3	—
整備面積	ha	3,462	3,458	4	0.1
整備面積普及率	%	66.2	66.1	0.1	—
水洗化人口	人	377,089	376,179	910	0.2
水洗化率	%	97.3	97.3	0.0	—
総処理水量	m <sup>3</sup>	46,749,806	45,124,153	1,625,653	3.6
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	46,495,549	44,895,152	1,600,397	3.6
有収水量	m <sup>3</sup>	39,890,606	39,126,714	763,892	2.0
有収率	%	85.8	87.2	△ 1.4	—
污水管布設延長	m	993,748	989,249	4,499	0.5
使用料単価	円	148.66	150.91	△ 2.25	△ 1.5
汚水処理原価	円	150.00	150.91	△ 0.91	△ 0.6
収益的収入	千円	12,328,214	12,537,095	△ 208,881	△ 1.7
収益的支出	千円	10,828,012	10,701,548	126,464	1.2
総収支	千円	1,500,202	1,835,547	△ 335,345	△ 18.3
資本的収入	千円	2,289,084	7,212,753	△ 4,923,669	△ 68.3
資本的支出	千円	7,272,138	12,558,454	△ 5,286,316	△ 42.1
職員数(臨時職員を除く)	人	114	116	△ 2	△ 1.7

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

## (2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	計画値	8,698,000	8,682,000	8,653,000	9,133,000	9,188,000
	実績値	8,991,528	9,184,376	9,141,168	8,733,490	8,751,916
	計画と実績の差	293,528	502,376	488,168	△ 399,510	△ 436,084
営業外収益	計画値	691,000	600,000	521,000	3,213,000	3,365,000
	実績値	3,432,272	3,124,665	3,124,490	3,048,626	3,162,870
	計画と実績の差	2,741,272	2,524,665	2,603,490	△ 164,374	△ 202,130
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,389,000	9,282,000	9,174,000	12,346,000	12,553,000
	実績値	12,423,800	12,309,041	12,265,658	11,782,116	11,914,786
	計画と実績の差	3,034,800	3,027,041	3,091,658	△ 563,884	△ 638,214
営業費用	計画値	7,097,000	7,127,000	7,209,000	9,404,000	9,670,000
	実績値	8,686,458	8,978,215	8,775,074	8,971,267	9,330,132
	計画と実績の差	1,589,458	1,851,215	1,566,074	△ 432,733	△ 339,868
営業外費用	計画値	1,841,000	1,717,000	1,608,000	1,345,000	1,288,000
	実績値	1,716,881	1,628,175	1,495,949	1,412,357	1,149,849
	計画と実績の差	△ 124,119	△ 88,825	△ 112,051	67,357	△ 138,151
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	8,938,000	8,844,000	8,817,000	10,749,000	10,958,000
	実績値	10,403,339	10,606,390	10,271,023	10,383,624	10,479,981
	計画と実績の差	1,465,339	1,762,390	1,454,023	△ 365,376	△ 478,019
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	451,000	438,000	357,000	1,597,000	1,595,000
	実績値	2,020,461	1,702,651	1,994,635	1,398,492	1,434,805
	計画と実績の差	1,569,461	1,264,651	1,637,635	△ 198,508	△ 160,195
特別損益	計画値	37,000	37,000	38,000	67,000	67,000
	実績値	85,501	85,453	△ 47,852	437,055	65,397
	計画と実績の差	48,501	48,453	△ 85,852	370,055	△ 1,603
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	488,000	475,000	395,000	1,664,000	1,662,000
	実績値	2,105,962	1,788,104	1,946,783	1,835,547	1,500,202
	計画と実績の差	1,617,962	1,313,104	1,551,783	171,547	△ 161,798
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	105.0%	105.0%	104.0%	114.9%	114.6%
	実績値	119.4%	116.1%	119.4%	113.5%	113.7%
	計画と実績の差	14.4	11.1	15.4	△ 1.4	△ 0.9

(注)計画値は、平成28年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

## 【参考】

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,809,000	5,809,000	5,798,000	6,098,000	6,023,000
	実績値	5,800,273	5,893,065	5,949,693	5,904,425	5,930,134
	計画と実績の差	△ 8,727	84,065	151,693	△ 193,575	△ 92,866

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,751,916	8,733,490	18,426	0.2
2. 営 業 外 収 益	3,162,870	3,048,626	114,244	3.7
3. 特 別 利 益	413,428	754,979	△ 341,551	△ 45.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,328,214	12,537,095	△ 208,881	△ 1.7
5. 営 業 費 用	9,330,132	8,971,267	358,865	4.0
6. 営 業 外 費 用	1,149,849	1,412,357	△ 262,508	△ 18.6
7. 特 別 損 失	348,031	317,924	30,107	9.5
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,828,012	10,701,548	126,464	1.2
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 578,216	△ 237,777	△ 340,439	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,434,805	1,398,492	36,313	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,500,202	1,835,547	△ 335,345	—

総収益は123億2,821万4千円で、前年度に比べ2億888万1千円(△1.7%)減少している。これは、使用料収入の増加などにより営業収益が1,842万6千円(0.2%)、長期前受金戻入の増加などにより営業外収益が1億1,424万4千円(3.7%)増加したものの、特別利益で昨年度は土地売却収益を計上していたことから、3億4,155万1千円(△45.2%)減少したためである。

一方、総費用は108億2,801万2千円で、前年度に比べ1億2,646万4千円(1.2%)増加している。これは、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少などにより2億6,250万8千円(△18.6%)減少したものの、営業費用が減価償却費の増加などにより3億5,886万5千円(4.0%)、特別損失が3,010万7千円(9.5%)増加したためである。

この結果、総収支において15億20万2千円の純利益を計上している。前年度が18億3,554万7千円の純利益であったのに比べ3億3,534万5千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、113.9%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。

経常収支は14億3,480万5千円で、前年度に比べ3,631万3千円増加している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は113.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

また、営業収支は5億7,821万6千円の赤字で、前年度に比べ3億4,043万9千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は93.8%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
28年度	12,512,671	100.0	-	10,406,709	100.0	-	2,105,962
29年度	12,407,553	99.2	△ 0.8	10,619,449	102.0	2.0	1,788,104
30年度	12,572,172	100.5	1.3	10,625,389	102.1	0.1	1,946,783
元年度	12,537,095	100.2	△ 0.3	10,701,548	102.8	0.7	1,835,547
2年度	12,328,214	98.5	△ 1.7	10,828,012	104.0	1.2	1,500,202

(注)指数は平成28年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は123億2,821万4千円で、前年度に比べ2億888万1千円(△1.7%)減少している。

### ① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,751,916	8,733,490	18,426	0.2	100.0
下水道使用料	5,930,134	5,904,425	25,709	0.4	67.8
公設浄化槽使用料	349	331	18	5.4	0.0
受託工事収益	12,847	10,673	2,174	20.4	0.1
国府補助金	18,720	11,641	7,079	60.8	0.2
他会計負担金	1,863,978	1,727,873	136,105	7.9	21.3
他会計補助金	920,134	1,073,876	△ 153,742	△ 14.3	10.5
その他営業収益	5,754	4,671	1,083	23.2	0.1

当年度は87億5,191万6千円で、前年度に比べ1,842万6千円(0.2%)増加している。

これは、これまでの行財政改革プラン2020に基づく繰出金の抑制に加え枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制により、営業収益では前年度に比べ繰入金総額が1,763万7千円(△0.6%)減少したものの、下水道使用料が2,570万9千円(0.4%)増加したことなどによるものである。

## ② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,162,870	3,048,626	114,244	3.7	100.0
受 取 利 息	49	52	△ 3	△ 5.8	0.0
負 担 金	56,741	57,728	△ 987	△ 1.7	1.8
他 会 計 負 担 金	1,686	1,612	74	4.6	0.1
他 会 計 補 助 金	140,403	158,917	△ 18,514	△ 11.7	4.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,946,254	2,810,548	135,706	4.8	93.1
引 当 金 戻 入	0	1,055	△ 1,055	皆減	0.0
雑 収 益	17,737	18,714	△ 977	△ 5.2	0.6

当年度は 31 億 6,287 万円で、前年度に比べ 1 億 1,424 万 4 千円 (3.7%) 増加している。

これは、営業収益と同様に、基準外繰入金である他会計補助金が 1,851 万 4 千円 (△ 11.7%) 減少したものの、長期前受金戻入が 1 億 3,570 万 6 千円 (4.8%) 増加したことなどによるものである。

## ③ 特別利益

当年度は 4 億 1,342 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 4,155 万 1 千円 (△45.2%) 減少している。

これは令和元年度は、主に汚水事業においては新名神高速道路事業に伴い上下水道局が所有する旧北下水処理場用地の一部を売却したことによる収入が、雨水事業においては親水施設の移管による他会計負担金収入があったことなどによるものである。

## (3) 費用について

総費用は 108 億 2,801 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 2,646 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

## ① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	9,330,132	8,971,267	358,865	4.0	100.0
職 員 給 与 費	601,330	615,166	△ 13,836	△ 2.2	6.4
委 託 料	482,426	399,594	82,832	20.7	5.2
修 繕 費	81,045	91,541	△ 10,496	△ 11.5	0.9
動 力 費	36,086	35,658	428	1.2	0.4
流域下水道維持管理費	1,603,607	1,622,910	△ 19,303	△ 1.2	17.2
減 価 償 却 費	6,359,922	6,069,047	290,875	4.8	68.1
そ の 他	165,716	137,351	28,365	20.7	1.8

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は93億3,013万2千円で、前年度に比べ3億5,886万5千円(4.0%)増加している。

これは、職員給与費が1,383万6千円(△2.2%)、流域下水道維持管理費が1,930万3千円(△1.2%)減少したものの、委託料が8,283万2千円(20.7%)、減価償却費が2億9,087万5千円(4.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.4%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業費用に占める職員給与費	7.4	8.4	7.6	6.9	6.4
損 益 勘 定 職 員 数	72	72	73	74	72

職員給与費1,383万6千円の減少は、職員数が減少したことなどによるものである。

委託料8,283万2千円の増加は、令和元年度より実施している管路施設緊急危険度判定業務及び管路施設点検業務委託の調査点検区域拡大による費用の増加があったためなどである。

修繕費1,049万6千円の減少は、汚水事業において、令和元年度に比べ修繕業務の発注件数が減少したことなどによるものである。

減価償却費2億9,087万5千円の増加は、令和元年度に浸水対策事業の一部完成等により増加した排水設備の構築物等に係る減価償却を開始したことによるものである。

## ② 営業外費用

営業外費用は11億4,984万9千円で、前年度に比べ2億6,250万8千円(△18.6%)減少している。

これは主に、営業外費用の89.8%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億2,682万2千円(△10.9%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,032,688	1,159,510	△ 126,822	△ 10.9	100.0
企業債利息	1,026,928	1,151,686	△ 124,758	△ 10.8	99.4
借入金利息	3,973	5,430	△ 1,457	△ 26.8	0.4
エース事業割賦利息	1,273	2,046	△ 773	△ 37.8	0.1
リース支払利息	514	348	166	47.7	0.1

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年度当初現在高	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232	62,186,929
2. 当該年度発行額	1,916,600	2,997,900	2,397,800	4,571,200	1,356,050
3. 当該年度償還額	5,840,845	5,768,719	5,530,287	5,065,503	5,448,866
年度末現在高 (1+2-3)	68,584,538	65,813,719	62,681,232	62,186,929	58,094,113

(注)資本費平準化債を含む。

## ③ 特別損失

特別損失は3億4,803万1千円で、前年度に比べ3,010万7千円(9.5%)増加している。

これは主に、雨水事業では親水施設の移管による除却費等が増加したためである。

なお、過年度分の下水道使用料誤請求により生じた返還金として、過年度損益修正損が7,097万7千円発生している。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,289,084	7,212,753	△ 4,923,669	△ 68.3	100.0
企 業 債	1,356,050	4,571,200	△ 3,215,150	△ 70.3	59.3
工 事 負 担 金	124,149	94,470	29,679	31.4	5.4
国 府 補 助 金	96,605	1,648,784	△ 1,552,179	△ 94.1	4.2
固 定 資 産 売 却 代 金	71	8,437	△ 8,366	△ 99.2	0.0
他 会 計 負 担 金	712,209	681,563	30,646	4.5	31.1
他 会 計 出 資 金	-	208,299	△ 208,299	皆減	-
支 出 合 計 (b)	7,272,138	12,558,454	△ 5,286,316	△ 42.1	100.0
整 備 事 業 費	878,274	6,222,340	△ 5,344,066	△ 85.9	12.1
建 設 改 良 事 業 費	491,328	790,218	△ 298,890	△ 37.8	6.8
固 定 負 債 償 還 金	5,731,314	5,349,181	382,133	7.1	78.8
固 定 資 産 購 入 費	171,222	196,715	△ 25,493	△ 13.0	2.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 4,983,054	△ 5,345,701	362,647	-	-

当年度の収入額は22億8,908万4千円で、前年度に比べ49億2,366万9千円(△68.3%)減少している。これは主に、企業債が32億1,515万円(△70.3%)、国府補助金が15億5,217万9千円(△94.1%)減少したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債5億5,740万円、流域下水道事業債1億3,740万円、公営企業借換債6億6,125万円となっている。主として、汚水事業では新規整備事業が減少したこと、雨水事業では、新安居川ポンプ場整備事業や蹉跎排水区下水道浸水被害軽減総合事業が令和元年度に完成したことから企業債が減少している。

国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨污水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。特に雨水事業における国庫補助対象事業が減少したことから、15億5,217万9千円(△94.1%)減少している。

他会計出資金は、雨水元金償還額から雨水減価償却費を除いた額を繰り入れていたが、令和2年度からは繰入れを行わないとしたことから、2億829万9千円(皆減)減少している。

支出額は72億7,213万8千円で、前年度に比べ52億8,631万6千円(△42.1%)減少している。これは主に、固定負債償還金が企業債の借換えによる償還金の増加などにより3億8,213万3千円(7.1%)増加したものの、整備事業費が雨水事業に係る工事請負費の減少などにより

53億4,406万6千円（△85.9%）、建設改良事業費が2億9,889万円（△37.8%）それぞれ減少したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、49億8,305万4千円については、当年度消費税資本的収支調整額4,978万1千円、減債積立金3億9,147万8千円、過年度損益勘定留保資金10億8,886万円及び当年度損益勘定留保資金34億5,293万5千円で補填している。

## 5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、39億655万1千円で、枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制に加え、行財政改革プラン2020に基づく基準外繰入金の更なる抑制に取り組んだ結果、前年度に比べ、1億2,869万1千円（△3.2%）減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは31億9,434万2千円で、前年度に比べ4,896万2千円（1.6%）増加している。これは、雨水事業に係る減価償却費が増加したことから雨水減価償却費分が6億5,940万7千円、特別利益では親水施設の移管による除却費分として2億6,814万1千円を繰り入れたことなどから8,503万9千円（46.4%）増加したものの、各水路維持管理経費分が1,852万3千円（△45.4%）、基準外繰入れである汚水減価償却費分が1億5,374万2千円（△14.3%）減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは7億1,220万9千円で、前年度に比べ1億7,765万3千円（△20.0%）減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が4,900万4千円（13.3%）増加したものの、臨時財政特例債等償還金分が2,024万円（△10.5%）、他会計出資金の雨水企業債償還金分が2億829万9千円（皆減）減少したことなどによるものである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方の中で、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。令和元年度においては、「基準内繰入金」を「他会計負担金」、「基準外繰入金」を「他会計補助金」とする収入科目の整理を行っている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金28億4,601万4千円、基準外繰入金10億6,053万7千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金29億8,641万7千円、基準外繰入金9億2,013万4千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	2年度	元年度	増減額	増減率	繰入基準
収益の収入	3,194,342	3,145,380	48,962	1.6	
営業収益	2,784,112	2,801,749	△17,637	△ 0.6	
他会計負担金	1,863,978	1,727,873	136,105	7.9	
1. 雨水処理経費分	885,384	834,916	50,468	6.0	基準内
2. 雨水企業債利息分	185,752	201,721	△15,969	△ 7.9	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	26,111	33,710	△7,599	△ 22.5	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	17,173	16,900	273	1.6	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	34,905	36,811	△1,906	△ 5.2	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	54,549	49,014	5,535	11.3	基準内
7. 下水道水質規制経費分	697	823	△126	△ 15.3	基準内
8. 雨水減価償却費分	659,407	553,978	105,429	19.0	基準内
他会計補助金	920,134	1,073,876	△153,742	△ 14.3	
1. 汚水減価償却費分	920,134	1,073,876	△153,742	△ 14.3	基準外
営業外収益	142,089	160,529	△18,440	△ 11.5	
他会計負担金	1,686	1,612	74	4.6	
1. 児童手当分	1,686	1,612	74	4.6	基準内
他会計補助金	140,403	158,917	△18,514	△ 11.7	
1. 下水道使用料福祉減免分	118,086	116,982	1,104	0.9	基準外
2. 各水路維持管理経費分	22,317	40,840	△18,523	△ 45.4	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	0	1,095	△1,095	皆減	基準外
特別利益	268,141	183,102	85,039	46.4	
他会計負担金	268,141	183,102	85,039	46.4	
1. 雨水固定資産除却費分	268,141	183,102	85,039	46.4	基準内
資本的収入	712,209	889,862	△177,653	△ 20.0	
他会計負担金	712,209	681,563	30,646	4.5	
1. 雨水建設費分	417,645	368,641	49,004	13.3	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	173,047	193,287	△20,240	△ 10.5	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	14,999	16,922	△1,923	△ 11.4	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	106,518	102,713	3,805	3.7	基準内
他会計出資金	0	208,299	△208,299	皆減	
1. 雨水企業債償還金分	0	208,299	△208,299	皆減	基準内
合計	3,906,551	4,035,242	△128,691	△ 3.2	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

市  
市  
市

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	195,366,908	199,593,534	△ 4,226,626	△ 2.1
		無 形 固 定 資 産	11,452,384	11,785,738	△ 333,354	△ 2.8
		投 資	37,082	36,107	975	2.7
		貸 倒 引 当 金	△ 18,082	△ 17,107	△ 975	—
		計	206,838,292	211,398,272	△ 4,559,980	△ 2.2
	流 動 資 産	現 金 預 金	2,037,192	3,539,030	△ 1,501,838	△ 42.4
		未 収 金	710,964	659,087	51,877	7.9
		貸 倒 引 当 金	△ 3,882	△ 5,595	1,713	—
		前 払 金	38,970	113,963	△ 74,993	△ 65.8
		そ の 他 流 動 資 産	10,485	10,765	△ 280	△ 2.6
計	2,793,729	4,317,250	△ 1,523,521	△ 35.3		
資 産 合 計		209,632,021	215,715,522	△ 6,083,501	△ 2.8	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	53,329,013	56,738,063	△ 3,409,050	△ 6.0
		他 会 計 借 入 金	190,447	446,343	△ 255,896	△ 57.3
		リ ー ス 債 務	38,416	54,941	△ 16,525	△ 30.1
		引 当 金	292,411	294,378	△ 1,967	△ 0.7
		そ の 他 固 定 負 債	12,044	34,551	△ 22,507	△ 65.1
	計	53,862,331	57,568,276	△ 3,705,945	△ 6.4	
	流 動 負 債	企 業 債	4,765,100	5,448,866	△ 683,766	△ 12.5
		他 会 計 借 入 金	255,896	254,451	1,445	0.6
		そ の 他 償 還 金	22,506	27,997	△ 5,491	△ 19.6
		リ ー ス 債 務	17,517	18,597	△ 1,080	△ 5.8
		未 払 金	595,176	271,133	324,043	119.5
		建 設 改 良 未 払 金	293,361	2,212,490	△ 1,919,129	△ 86.7
		前 受 金	10,823	98,794	△ 87,971	△ 89.0
		引 当 金	14,192	13,987	205	1.5
		そ の 他 流 動 負 債	23,165	26,081	△ 2,916	△ 11.2
	計	5,997,736	8,372,396	△ 2,374,660	△ 28.4	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	113,738,588	112,237,542	1,501,046	1.3
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 28,250,690	△ 25,360,680	△ 2,890,010	—
		計	85,487,898	86,876,862	△ 1,388,964	△ 1.6
合 計		145,347,965	152,817,534	△ 7,469,569	△ 4.9	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	35,217,425	33,279,550	1,937,875	5.8
		計	35,217,425	33,279,550	1,937,875	5.8
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	16,357,231	16,471,365	△ 114,134	△ 0.7
		利 益 剰 余 金	12,709,400	13,147,073	△ 437,673	△ 3.3
	計	29,066,631	29,618,438	△ 551,807	△ 1.9	
合 計		64,284,056	62,897,988	1,386,068	2.2	
負 債 資 本 合 計		209,632,021	215,715,522	△ 6,083,501	△ 2.8	

## ① 資産について

資産総額は 2,096 億 3,202 万 1 千円で、前年度末に比べ、60 億 8,350 万 1 千円 (△2.8%) 減少している。資産の構成は、固定資産 98.7%、流動資産 1.3%である。

### ア. 固定資産

固定資産は 2,068 億 3,829 万 2 千円で、前年度末に比べ 45 億 5,998 万円 (△2.2%) 減少している。

有形固定資産は 1,953 億 6,690 万 8 千円で、前年度末に比べ 42 億 2,662 万 6 千円 (△2.1%) 減少している。これは、複数年にわたって実施していた浸水対策事業等が令和元年度に一部完成したことにより増加した排水設備等の構築物に係る減価償却が開始されたことなどによるものである。

無形固定資産は 114 億 5,238 万 4 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 3,335 万 4 千円 (△2.8%) 減少している。

投資 3,708 万 2 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,808 万 2 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は 27 億 9,372 万 9 千円で、前年度末に比べ 15 億 2,352 万 1 千円 (△35.3%) 減少している。これは主に、現金預金が 15 億 183 万 8 千円 (△42.4%) 減少したためである。

## ② 負債について

負債総額は 1,453 億 4,796 万 5 千円で、前年度末に比べ 74 億 6,956 万 9 千円 (△4.9%) 減少している。負債の構成は、固定負債 37.1%、流動負債 4.1%、繰延収益 58.8%である。

### ア. 固定負債

固定負債は 538 億 6,233 万 1 千円で、前年度末に比べ 37 億 594 万 5 千円 (△6.4%) 減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債 34 億 905 万円 (△6.0%)、他会計借入金が水道事業会計からの借入金 2 億 5,589 万 6 千円 (△57.3%) を、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより、減少したためである。

#### イ. 流動負債

流動負債は 59 億 9,773 万 6 千円で、前年度末に比べ 23 億 7,466 万円 (△28.4%) 減少している。これは主に建設改良未払金の減少によるものである。

#### ウ. 繰延収益

繰延収益は 854 億 8,789 万 8 千円で、前年度末に比べ 13 億 8,896 万 4 千円 (△1.6%) 減少している。

### ③ 資本について

資本総額は 642 億 8,405 万 6 千円で、前年度末に比べ 13 億 8,606 万 8 千円 (2.2%) 増加している。資本の構成は、資本金 54.8%、剰余金 45.2%である。

#### ア. 資本金

資本金総額は 352 億 1,742 万 5 千円で、前年度末に比べ 19 億 3,787 万 5 千円 (5.8%) 増加している。

これは未処分利益剰余金 19 億 3,787 万 5 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

#### イ. 剰余金

剰余金は 290 億 6,663 万 1 千円で、前年度末に比べ 5 億 5,180 万 7 千円 (△1.9%) 減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.3%、利益剰余金 43.7%である。

資本剰余金は 163 億 5,723 万 1 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,413 万 4 千円 (△0.7%) 減少している。これは主として、一般会計への事業用地の返還に伴うものである。

利益剰余金は 127 億 940 万円で、前年度末に比べ 4 億 3,767 万 3 千円 (△3.3%) 減少している。

なお、前年度末処分利益剰余金 23 億 2,935 万 3 千円は、当年度中に 3 億 9,147 万 8 千円を減債積立金に積み立て、19 億 3,787 万 5 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益 15 億 20 万 2 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 3 億 9,147 万 8 千円を含め、18 億 9,168 万円となっている。

## (2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッ

シュ・フロー) の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	2年度	元年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,500,202	1,835,547	△ 335,345
減価償却費	6,359,922	6,069,047	290,875
長期前受金戻入額	△ 2,946,254	△ 2,810,548	△ 135,706
固定資産除却費	296,166	232,070	64,096
受取利息	△ 49	△ 52	3
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 250,823	△ 276,665	25,842
支払利息	1,032,688	1,159,510	△ 126,822
未収金の増減(△は増加)	△ 52,853	24,393	△ 77,246
未払金の増減(△は減少)	324,043	△ 1,053,682	1,377,725
貯蔵品の増減(△は増加)	281	△ 1,040	1,321
退職給付引当金の増減(△は減少)	△ 1,967	2,277	△ 4,244
修繕引当金の増減(△は減少)	0	△ 5,450	5,450
賞与等引当金の増減(△は減少)	205	1,645	△ 1,440
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 738	△ 2,445	1,707
その他流動資産の増減(△は増加)	74,993	△ 111,609	186,602
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 90,886	39,034	△ 129,920
その他	103	7,072	△ 6,969
小計	6,245,033	5,109,104	1,135,929
利息の受取額	49	52	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,245,082	5,109,156	1,135,926
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,585,027	△ 5,989,948	4,404,921
固定資産の売却による収入	71	8,437	△ 8,366
工事負担金	124,149	94,470	29,679
一般会計からの繰入金による収入	417,645	368,642	49,003
国庫補助による収入	96,605	1,648,784	△ 1,552,179
未払金の増減(△は減少)	△ 1,919,130	81,271	△ 2,000,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,865,687	△ 3,788,344	922,657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,356,050	4,571,200	△ 3,215,150
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,476,863	△ 5,096,166	△ 380,697
その他の償還による支出	△ 254,451	△ 253,014	△ 1,437
一般会計からの出資等による収入	294,564	521,221	△ 226,657
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	250,823	276,665	△ 25,842
利息の支払いによる支出	△ 1,032,688	△ 1,159,510	126,822
リース債務の返済による支出	△ 18,668	△ 12,757	△ 5,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,881,233	△ 1,152,361	△ 3,728,872
資金増加額(又は減少)	△ 1,501,838	168,451	△ 1,670,289
資金期首残高	3,539,030	3,370,579	168,451
資金期末残高	2,037,192	3,539,030	△ 1,501,838

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは 62 億 4,508 万 2 千円で、前年度に比べ 11 億 3,592 万 6 千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△28 億 6,568 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 2,265 万 7 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△48 億 8,123 万 3 千円で、前年度に比べ 37 億 2,887 万 2 千円減少している。

以上の 3 区分から当年度の資金は 15 億 183 万 8 千円の減少となり、資金期末残高は 20 億 3,719 万 2 千円となっている。

## 7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	149.74	150.74	151.57	150.91	148.66
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	192.95	182.69	176.17	150.91	150.00
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 43.21	△ 31.95	△ 24.60	0.00	△ 1.34
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		77.6	82.5	86.0	100.0	99.1

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの有収水量の使用料単価（下水道使用料／有収水量）は 148 円 66 銭で、前年度に比べ 2 円 25 銭減少し、汚水処理原価（汚水処理費／有収水量）は 150 円で、前年度に比べ 91 銭減少している。

汚水処理原価の算出については、平成 30 年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり、経営状態について客観的な現状分析を行うため、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和 2 年度決算においても国基準で算出した結果、1 m<sup>3</sup>当たりの経費回収率（下水道使用料／汚水処理費×100）は 99.1%となっている。

次に、1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
汚水処理原価	192.95 (100.0 %)	182.69 (100.0 %)	176.17 (100.0 %)	150.91 (100.0 %)	150.00 (100.0 %)
職員給与費	4.92 (2.5 %)	4.77 (2.6 %)	5.43 (3.1 %)	4.61 (3.1 %)	4.47 (3.0 %)
支払利息	34.75 (18.0 %)	30.91 (16.9 %)	27.49 (15.6 %)	24.48 (16.2 %)	21.23 (14.2 %)
減価償却費	104.84 (54.3 %)	104.82 (57.4 %)	105.52 (59.9 %)	105.99 (70.2 %)	105.22 (70.1 %)
動力費	0.21 (0.1 %)	0.19 (0.1 %)	0.15 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.14 (0.1 %)
修繕費	0.32 (0.2 %)	0.48 (0.3 %)	0.35 (0.2 %)	0.31 (0.2 %)	0.24 (0.2 %)
流域負担金	40.45 (21.0 %)	43.06 (23.6 %)	37.14 (21.1 %)	41.48 (27.5 %)	40.20 (26.8 %)
材料費	0.17 (0.1 %)	0.16 (0.1 %)	0.32 (0.2 %)	0.17 (0.1 %)	0.38 (0.3 %)
委託料	4.07 (2.1 %)	3.81 (2.1 %)	4.00 (2.3 %)	4.25 (2.8 %)	5.15 (3.4 %)
補助金	0.15 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)	0.09 (0.0 %)	0.06 (0.1 %)	0.10 (0.0 %)
その他	3.07 (1.6 %)	5.10 (2.8 %)	5.34 (3.0 %)	6.75 (4.5 %)	3.28 (2.2 %)
計	192.95 (100.0 %)	193.40 (105.9 %)	185.83 (105.5 %)	188.26 (124.8 %)	180.41 (120.3 %)
公費負担分	— (— %)	△ 10.71 (△5.9 %)	△ 9.66 (△5.5 %)	△ 37.35 (△24.8 %)	△ 30.41 (△20.3 %)

(注) 下段( )書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

## 8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,361 (100.3 %)	5,375 (100.3 %)	5,313 (98.8 %)	5,227 (98.4 %)	5,381 (102.9 %)
職員1人当たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	537,997 (100.5 %)	542,975 (100.9 %)	537,731 (99.0 %)	528,739 (98.3 %)	554,036 (104.8 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	8,936 (112.7 %)	10,427 (116.7 %)	9,082 (87.1 %)	8,313 (91.5 %)	8,352 (100.5 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	124,882 (100.7 %)	127,561 (102.1 %)	125,221 (98.2 %)	118,020 (94.2 %)	121,554 (103.0 %)
労 働 分 配 率	%	7.2	8.2	7.3	7.0	6.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段( )書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は 7 億 2,904 万 6 千円で、主なものは下水道使用料未収金 5 億 6,421 万 5 千円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金 1 億 1,786 万 7 千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	元 年 度 末 残 高	2 年 度 中 の 異 動			2 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
27年度以前	7,668	1,489	60	4,064	2,055
28 年 度	7,322	870	91	0	6,361
29 年 度	7,478	994	132	0	6,352
30 年 度	10,333	3,023	159	0	7,151
元 年 度	589,706	579,991	2,546	0	7,169
2 年 度	-	-	-	-	535,127
計	622,507	586,367	2,988	4,064	564,215

令和元年度末残高の下水道使用料未収金の合計 6 億 2,250 万 7 千円 (92,233 件) のうち 5 億 8,636 万 7 千円 (85,745 件) を徴収し、406 万 4 千円 (970 件) を不納欠損処分としている。

なお、5 月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、6,464 万 8 千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	2 年 度 中 調 定 額	2 年 度 中 の 異 動			2 年 度 末 残 高	
		収入済額	調定減額	うち令和3年度 当初に調定を 行う額		
27年度以前分	664	53	354	(354)	257	0
28 年 度 分	33	27	6	(6)	0	0
29 年 度 分	35	33	2	(2)	0	0
30 年 度 分	137	26	111	(111)	0	0
元 年 度 分	286	243	43	(43)	0	0
2 年 度 分	21,742	14,969	6,773	(59)	0	0
計	22,897	15,351	7,289	(575)	257	0

令和2年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和元年度以前分）の合計115万5千円（88件）のうち、収入済額は38万2千円（56件）で、25万7千円（10件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和2年度末残高を計上せず、令和元年度以前分51万6千円（22件）及び当年度分5万9千円（9件）の調定減額を行い、次年度（令和3年度）に改めて未収金として調定を行っている。

#### 10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位:%、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.71	3,882
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			2,310
	「精算不能等未収金」			15,772
合 計				21,964

貸倒見積高2,196万4千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、388万2千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,808万2千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権60万円、破産更生債権等346万4千円を取り崩している。

## 11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6億5,940万7千円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水事業については、経常利益が14億3,507万3千円で、当年度純利益が15億20万2千円となっている。水洗化人口の増加や新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛の影響により、自宅での使用水量が増加したことなどから下水道使用料が前年度に比べ2,570万9千円（0.4%）増加し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は59億3,048万3千円であるのに対し、流域下水道維持管理費が16億360万7千円、企業債償還金等が50億2,422万4千円、支払利息及び企業債取扱費が8億4,693万6千円と、依然、企業債等元利償還金が財務状況を圧迫しており、基準外繰入金9億2,013万4千円を一般会計より繰入れて資金不足を回避している状況である。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		汚水事業	雨水事業
損 益 収 支  ( 税 抜 き  )	営業収益	7,002,888	1,749,028
	使用料収入	5,930,483	0
	国府補助金	9,395	9,325
	他会計負担金	133,436	1,730,542
	他会計補助金	920,134	0
	その他営業収益	9,440	9,161
	営業外収益	1,632,629	1,530,241
	受取利息	49	0
	負担金	56,741	0
	他会計負担金	1,686	0
	他会計補助金	118,086	22,317
	長期前受金戻入	1,441,453	1,504,801
	引当金戻入	0	0
	雑収益	14,614	3,123
	経 常 収 益 計	8,635,517	3,279,269
	営業費用	6,281,643	3,048,489
	職員給与費	178,324	423,006
動力費	5,838	30,248	
委託料	206,758	275,668	
修繕費	9,422	71,623	
減価償却費	4,198,772	2,161,150	
流域下水道維持管理費	1,603,607	0	
その他	78,922	86,794	
営業外費用	918,801	231,048	
支払利息及び企業債取扱費	846,936	185,752	
雑支出	71,865	45,296	
経 常 費 用 計	7,200,444	3,279,537	
経 常 利 益	1,435,073	△268	
特 別 利 益	145,019	268,409	
特 別 損 失	79,890	268,141	
当 年 度 純 利 益	1,500,202	0	
資 本 収 支  ( 税 込 み  )	資本的収入 (a)	1,555,349	733,735
	企業債	1,190,050	166,000
	工事負担金	28,506	95,643
	国府補助金	42,229	54,376
	うち繰越工事資金 ①	0	0
	他会計負担金	294,564	417,645
	他会計補助金	0	0
	他会計出資金	0	0
	その他	0	71
	資本的支出 (b)	5,878,996	1,393,142
整備事業費	532,397	345,877	
建設改良事業費	176,989	314,339	
企業債償還金等	5,024,224	707,090	
固定資産購入費	145,386	25,836	
収支差引額 (a-①)-b	△4,323,647	△659,407	
補 填 財 源	補填財源 計	4,323,647	659,407
	繰越工事資金	0	0
	過年度損益勘定留保資金	1,088,860	0
	当年度損益勘定留保資金	2,793,528	659,407
	当年度消費税資本的収支調整額	49,781	0
	減債積立金	391,478	0
建設改良積立金	0	0	

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	129億1,052万3千円
	決算額	129億3,454万9千円
	執行率	100.2%

である。

支出は	予算額	118億2,821万3千円
	決算額	113億8,344万円
	執行率	96.2%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	35億5,719万6千円
	決算額	22億8,908万4千円
	執行率	64.4%

である。

支出は	予算額	89億1,403万4千円
	決算額	72億7,213万8千円
	執行率	81.6%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。



## 収益的収支の予算執行状況

科 目	2 年	
	予 算	現 額
営業収益 (a)	9,624,835	9,346,249
下水道使用料	6,457,306	6,523,147
公設浄化槽使用料	374	384
受託工事収益	18,721	14,132
国府補助金	16,710	18,720
他会計負担金	2,406,632	1,863,978
他会計補助金	720,217	920,134
その他営業収益	4,875	5,754
営業外収益 (b)	3,285,331	3,163,759
受取利息	50	49
負担金	56,740	56,741
他会計負担金	1,572	1,686
他会計補助金	164,750	140,403
長期前受金戻入	3,012,683	2,946,254
引当金戻入	-	-
雑収益	49,536	18,626
特別利益 (c)	357	424,541
固定資産売却益	-	267
過年度損益修正益	357	122,837
その他特別利益	-	301,437
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	12,910,523	12,934,549
営業費用 (e)	9,941,878	9,562,817
汚水費	305,794	251,826
雨水費	944,395	828,660
業務費	134,004	127,688
総係費	271,700	208,502
流域下水道維持管理費	1,764,049	1,763,968
減価償却費	6,498,809	6,359,922
資産減耗費	23,127	22,251
営業外費用 (f)	1,466,510	1,466,509
支払利息及び企業債取扱費	1,032,688	1,032,687
雑支出	57,537	57,537
消費税及び地方消費税	376,285	376,285
特別損失 (g)	359,825	354,114
過年度損益修正損	85,613	79,902
その他特別損失	274,212	274,212
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,828,213	11,383,440
営業収支 (a)-(e)	△ 317,043	△ 216,568
総収支 (d)-(i)	1,082,310	1,551,109

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

## 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
97.1	9,248,467	97,782	1.1
101.0	6,418,306	104,841	1.6
102.7	359	25	7.0
75.5	11,741	2,391	20.4
112.0	11,641	7,079	60.8
77.5	1,727,873	136,105	7.9
127.8	1,073,876	△ 153,742	△ 14.3
118.0	4,671	1,083	23.2
96.3	3,049,235	114,524	△ 3.8
98.0	52	△ 3	△ 5.8
100.0	57,728	△ 987	△ 1.7
107.3	1,612	74	4.6
85.2	158,917	△ 18,514	△ 11.7
97.8	2,810,548	135,706	4.8
—	1,055	△ 1,055	皆減
37.6	19,323	△ 697	△ 3.6
118,919.0	757,188	△ 332,647	△ 43.9
—	342,990	△ 342,723	△ 99.9
34,408.1	29,825	93,012	311.9
—	384,373	△ 82,936	△ 21.6
100.2	13,054,890	△ 120,341	△ 0.9
96.2	9,193,556	369,261	4.0
82.4	220,156	31,670	14.4
87.7	804,691	23,969	3.0
95.3	122,850	4,838	3.9
76.7	191,556	16,946	8.8
100.0	1,785,201	△ 21,233	△ 1.2
97.9	6,069,047	290,875	4.8
96.2	55	22,196	著増
100.0	1,378,462	88,047	6.4
100.0	1,159,510	△ 126,823	△ 10.9
100.0	178,533	△ 120,996	△ 67.8
100.0	40,419	335,866	831.0
98.4	324,796	29,318	9.0
93.3	3,402	76,500	著増
100.0	321,394	△ 47,182	△ 14.7
0.0	0	0	—
96.2	10,896,814	486,626	4.5
—	54,911	△ 271,479	—
—	2,158,076	△ 606,967	—

# 1. 収益的収支の

科 目	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
(1) 営 業 収 益	8,991,528	60,437	0.7	9,184,376	192,848	△ 2.1
ア. 下 水 道 使 用 料	5,800,273	34,817	0.6	5,893,065	92,792	1.6
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	384	0	0.0	377	△ 7	△ 1.8
ウ. 受 託 工 事 収 益	10,771	1,719	19.0	8,562	△ 2,209	△ 20.5
エ. 国 府 補 助 金	8,800	8,800	皆増	0	△ 8,800	皆減
オ. 他 会 計 負 担 金	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3	1,314,565	96,729	7.9
カ. 他 会 計 補 助 金	1,949,353	18,785	1.0	1,963,702	14,349	0.7
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,111	△ 15	△ 0.4	4,105	△ 6	△ 0.1
(2) 営 業 外 収 益	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5	3,124,665	△ 307,607	△ 9.0
(3) 特 別 利 益	88,871	20,476	29.9	98,512	9,641	10.8
2. 費 用	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
(1) 営 業 費 用	8,686,458	109,212	1.3	8,978,215	291,757	3.4
ア. 職 員 給 与 費	643,404	72,614	12.7	750,755	107,351	16.7
イ. 減 価 償 却 費	5,899,929	48,112	0.8	5,960,094	60,165	1.0
ウ. 流 域 負 担 金	1,566,763	62,865	4.2	1,683,365	116,602	7.4
エ. 負 担 金	16,771	△ 4,973	△ 22.9	18,178	1,407	8.4
オ. 動 力 費	38,859	△ 5,375	△ 12.2	34,711	△ 4,148	△ 10.7
カ. 委 託 料	359,766	△ 42,188	△ 10.5	353,333	△ 6,433	△ 1.8
キ. 修 繕 費	51,841	△ 40,301	△ 43.7	57,244	5,403	10.4
ク. 補 助 金	5,958	1,651	38.3	4,085	△ 1,873	△ 31.4
ケ. そ の 他	103,167	16,807	19.5	116,450	13,283	12.9
(2) 営 業 外 費 用	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6	1,628,175	△ 88,706	△ 5.2
ア. 支 払 利 息	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9	1,448,896	△ 159,211	△ 9.9
イ. そ の 他	108,774	△ 5,297	△ 4.6	179,279	70,505	64.8
(3) 特 別 損 失	3,370	1,671	98.4	13,059	9,689	287.5
3. 総 収 支	2,105,962	△ 595,911	—	1,788,104	△ 317,858	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		5.1 %			6.1 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		12.9 %			11.7 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		6.2 %			7.1 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		15.5 %			13.6 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 か年の推移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
9,141,168	△ 43,208	△ 0.5	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5	8,751,916	18,426	0.2
5,949,693	56,628	1.0	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8	5,930,134	25,709	0.4
341	△ 36	△ 9.5	331	△ 10	△ 2.9	349	18	5.4
12,153	3,591	41.9	10,673	△ 1,480	△ 12.2	12,847	2,174	20.4
0	0	—	11,641	11,641	皆増	18,720	7,079	60.8
1,179,329	△ 135,236	△ 10.3	1,727,873	548,544	46.5	1,863,978	136,105	7.9
1,995,511	31,809	1.6	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2	920,134	△ 153,742	△ 14.3
4,141	36	0.9	4,671	530	12.8	5,754	1,083	23.2
3,124,490	△ 175	0.0	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4	3,162,870	114,244	△ 3.7
306,514	208,002	211.1	754,979	448,465	146.3	413,428	△ 341,551	△ 45.2
10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
8,775,074	△ 203,141	△ 2.3	8,971,267	196,193	2.2	9,330,132	358,865	4.0
662,962	△ 87,793	△ 11.7	615,166	△ 47,796	△ 7.2	601,330	△ 13,836	△ 2.2
6,054,218	94,124	1.6	6,069,047	14,829	0.2	6,359,922	290,875	4.8
1,458,110	△ 225,255	△ 13.4	1,622,910	164,800	11.3	1,603,607	△ 19,303	△ 1.2
18,676	498	2.7	16,995	△ 1,681	△ 9.0	17,491	496	2.9
35,789	1,078	3.1	35,658	△ 131	△ 0.4	36,086	428	1.2
382,557	29,224	8.3	399,594	17,037	4.5	482,426	82,832	20.7
47,205	△ 10,039	△ 17.5	91,541	44,336	93.9	81,045	△ 10,496	△ 11.5
3,754	△ 331	△ 8.1	2,427	△ 1,327	△ 35.3	4,082	1,655	68.2
111,803	△ 4,647	△ 4.0	117,929	6,126	5.5	144,143	26,214	22.2
1,495,949	△ 132,226	△ 8.1	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6	1,149,849	△ 262,508	△ 18.6
1,299,077	△ 149,819	△ 10.3	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7	1,032,688	△ 126,822	△ 10.9
196,872	17,593	9.8	252,847	55,975	28.4	117,161	△ 135,686	△ 53.7
354,366	341,307	著増	317,924	△ 36,442	△ 10.3	348,031	30,107	9.5
1,946,783	158,679	—	1,835,547	△ 111,236	—	1,500,202	△ 335,345	—
5.3 %			4.9 %			4.9 %		
10.3 %			9.2 %			8.4 %		
6.2 %			5.7 %			5.6 %		
12.2 %			10.8 %			9.5 %		

## 2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (2年度値)	30 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (206,838,292 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (209,632,021 千円)}} \times 100$	98.1
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (53,862,331 千円)}}{\text{負債資本合計 (209,632,021 千円)}} \times 100$	27.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (149,771,954 千円)}}{\text{負債資本合計 (209,632,021 千円)}} \times 100$	68.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (206,838,292 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (203,634,285 千円)}} \times 100$	102.4
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (206,838,292 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (149,771,954 千円)}} \times 100$	143.1
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (2,793,729 千円)}}{\text{流動負債 (5,997,736 千円)}} \times 100$	45.5
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (2,744,274 千円)}}{\text{流動負債 (5,997,736 千円)}} \times 100$	45.4
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,037,192 千円)}}{\text{流動負債 (5,997,736 千円)}} \times 100$	37.8

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

# 関する調べ

(単位:%)

元年度	2年度	摘 要
98.0	98.7	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
26.7	25.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
69.4	71.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.0	101.6	固定資産の調達に長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
141.1	138.1	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
51.6	46.6	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
50.1	45.8	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
42.3	34.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項目	単位	28年度			29年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	404,007	△ 932	△ 0.2	402,608	△ 1,399	△ 0.3
処理区域内人口	人	386,005	1,309	0.3	387,022	1,017	0.3
処理人口普及率	%	95.5	0.5	—	96.1	0.6	—
水洗化人口	人	374,285	1,249	0.3	375,546	1,261	0.3
水洗化率	%	97.0	0.0	—	97.0	0.0	—
整備区域内人口	人	388,125	1,126	0.3	389,111	986	0.3
整備人口普及率	%	96.1	0.5	—	96.6	0.5	—
全体計画面積	ha	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,365	22	0.7	3,403	38	1.1
処理面積普及率	%	64.4	0.5	—	65.1	0.7	—
汚水処理水量 (a)	m <sup>3</sup>	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1	45,531,219	684,409	1.5
有収水量 (b)	m <sup>3</sup>	38,735,781	205,827	0.5	39,094,201	358,420	0.9
有収率 (b)／(a)	%	86.4	1.4	—	85.9	△ 0.5	—
使用料単価 (c)	円	149.74	0.10	0.1	150.74	1.00	0.7
汚水処理原価 (d)	円	192.95	△ 2.68	△ 1.4	182.69	△ 10.26	△ 5.3
差引 (損益) (c)－(d)	円	△ 43.21	2.78	—	△ 31.95	11.26	—
収益的収入 (e)	千円	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9	12,407,553	△ 105,118	△ 0.8
収益的支出 (f)	千円	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5	10,619,449	212,740	2.0
総収支 (e)－(f)	千円	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1	1,788,104	△ 317,858	△ 15.1
資本的収入	千円	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1	5,588,287	1,851,460	49.5
資本的支出	千円	9,352,237	293,659	3.2	11,040,408	1,688,171	18.1
職員数 (臨時職員を除く)	人	114	△ 3	△ 2.6	113	△ 1	△ 0.9
管渠延長	km	1,009	16	1.6	1,022	13	1.3

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注)職員数については令和2年度からは会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

## 5 か年の推移

(増減率:%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3	398,187	△ 1,766	△ 0.4
387,863	841	0.2	386,793	△ 1,070	△ 0.3	387,422	629	0.2
96.6	0.5	—	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
376,148	602	0.2	376,179	31	0.0	377,089	910	0.2
97.0	0.0	—	97.3	0.3	—	97.3	0.0	—
387,968	△ 1,143	△ 0.3	389,151	1,183	0.3	387,668	△ 1,483	△ 0.4
96.7	0.1	—	97.3	0.6	—	97.4	0.1	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,429	26	0.8	3,442	13	0.4	3,458	16	0.5
65.6	0.5	—	65.8	0.2	—	66.1	0.3	—
45,701,237	170,018	0.4	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8	46,495,549	1,600,397	3.6
39,254,365	160,164	0.4	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3	39,890,606	763,892	2.0
85.9	△ 0.0	—	87.2	1.3	—	85.8	1.4	—
151.57	0.83	0.6	150.91	△ 0.66	△ 0.4	148.66	△ 2.25	△ 1.5
176.17	△ 6.52	△ 3.6	150.91	△ 25.26	△ 14.3	150.00	△ 0.91	△ 0.6
△ 24.60	7.35	—	0.00	24.60	—	△ 1.34	△ 1.34	—
12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3	12,328,214	△ 208,881	△ 1.7
10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7	10,828,012	126,464	1.2
1,946,783	158,679	8.9	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7	1,500,202	△ 335,345	△ 18.3
4,841,989	△ 746,298	△ 13.4	7,212,753	2,370,764	49.0	2,289,084	△ 4,923,669	△ 68.3
10,058,261	△ 982,147	△ 8.9	12,558,454	2,500,193	24.9	7,272,138	△ 5,286,316	△ 42.1
115	2	1.8	116	1	0.9	114	△ 2	△ 1.7
1,502	480	47.0	1,508	6	0.4	1,515	7	0.5

(掲載省略)

(掲載省略)



# 病院事業会計



## 第7. 病院事業会計

### 1. 総括

#### (1) 決算の概要

令和2年度の収益的収支は、収益112億8,458万3千円に対し、費用104億4,784万円で、収支差引き8億3,674万3千円の当年度純利益を計上している。

前年度に比べ、収益が12億4,929万2千円増加し、費用は3億8,269万1千円増加している。また、令和元年度に4,253万1千円の累積欠損金を計上していることから、令和2年度末未処分利益剰余金は7億9,421万2千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入10億672万8千円に対し、支出13億2,737万6千円で、収支不足額3億2,064万8千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

#### (2) 業務実績

令和2年度の入院患者数は84,901人で、前年度に比べ9,360人（△9.9%）減少し、外来患者数は170,601人で、前年度に比べ28,735人（△14.4%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は255,502人で、前年度に比べ38,095人（△13.0%）減少している。

#### (3) 経営成績

病院経営においては、令和2年3月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んでいるが、予期せぬ新型コロナウイルス感染症による影響は中間見直しには反映されていない。

事業面においては、北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、大阪府からの要請に応じて受入病床を拡大するなど、多くの新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。また、令和3年3月には、地域医療機関との連携強化や役割分担の明確化を担う地域医療支援病院の承認を大阪府より受けた。

経営面における収益では、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少により入院・外来収益が3億2,343万4千円減少したことから、医業収益が3億3,797万6千円減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の増加などにより医業外収益が13億6,039万4千円増加した結果、総収益は前年度に比べ12億4,929万2千円の増加となっている。

一方費用では、減価償却費は減少したものの、新型コロナウイルス感染症等の対応に伴い、手当支給による給与費の増加のほか、材料費及び経費の増加により医業費用が増加するとともに、雑損失の増加により医業外費用も増加した結果、総費用は前年度に比べ3億8,269万1千円の増加となっている。

その結果、前年度純損失2,985万8千円から、令和2年度は8億3,674万3千円の当年度

純利益を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 2 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 13.2%で前年度に比べ 7.7 ポイント上昇し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 70.6%で、前年度に比べ 8.1 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 201.2%で前年度に比べ 38.5 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 82.7%で前年度に比べ 7.8 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。

令和 2 年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響により総収益は収支計画の計画値を 8 億 1,858 万 3 千円上回る 112 億 8,458 万 3 千円、総費用は 4,984 万円上回る 104 億 4,784 万円で、純利益 8 億 3,674 万 3 千円を計上した。

純利益を計上した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の拡大による入院・外来患者数の減少により、医業収支が前年度に比べ 6 億 8,705 万円減少し、16 億 6,391 万円の赤字となったものの、国や府からの特例的な補助金等により、医業外収支が前年度に比べ 13 億 2,963 万円増加したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症への対応については、これまで発熱外来や地域外来・検査センターを設置するなど、感染症指定医療機関として最前線で診療に当たってきたが、手術の抑制やコロナ患者受入れのための一部病棟の閉鎖などを行ったことから、全体として入院患者数が減少し、一般病床利用率は 69.8%となり、前年度から 8.8 ポイント低下するなど、改革プランの収支計画から乖離する結果となっている。

新型コロナウイルスの感染状況や国や府からの補助金の取扱いも不透明であることから、令和 3 年度も厳しい経営状況が想定される中で、今後も引き続き院内感染等の防止対策を徹底しながら、感染状況に応じた医療体制を維持していかなければならず、病院経営に当たっては、患者・市民にも安心して受診してもらえよう、感染症以外の診療における収益性の改善や機能性の強化などの経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

国の医療制度改革に的確に対応し、2025 年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、患者・市民の命を守り抜くという使命を果たせるよう、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、病院職員のメンタル面にも配慮しながら、一丸となって新型コロナウイルス感染症への対応と通常診療を両立し、通常診療における収益の改善を図ること。
- ② 改革プランの検証に当たっては、経営状況を的確に分析し、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行うこと。  
また、令和 3 年度は改革プランの最終年度であることから、国のガイドラインの改訂状況等を注視しながら、次期プランにおいては新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響を踏まえた分析を行い、信頼性のある計画を策定すること。
- ③ 地域医療支援病院の承認を契機とした病床利用率の改善や地域連携の強化により、医療収支の赤字解消を図ること。
- ④ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理の適正化及び電子マネーでの決済等支払方法の多様化などにより未収金の発生防止に取り組むこと。

## 2. 業務実績について

### (1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	101,483	278.0	84,901	232.6	△ 16,582	△ 45.4	△ 16.3
一 般	-	-	83,260	228.1	-	-	-
感 染	-	-	1,641	4.5	-	-	-
外 来	201,681	830.0	170,601	702.1	△ 31,080	△ 127.9	△ 15.4
合 計	303,164	1,108.0	255,502	934.7	△ 47,662	△ 173.3	△ 15.7

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 16,582 人(△16.3%)、外来患者で 31,080 人(△15.4%) 下回っている。その結果、全体では 47,662 人(△15.7%) 下回っている。

### (2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	84,901	232.6	94,261	257.5	△ 9,360	△ 24.9	△ 9.9
一 般	83,260	228.1	94,101	257.1	△ 10,841	△ 29.0	△ 11.5
感 染	1,641	4.5	160	0.4	1,481	4.1	925.6
外 来	170,601	702.1	199,336	823.7	△ 28,735	△ 121.6	△ 14.4
合 計	255,502	934.7	293,597	1,081.2	△ 38,095	△ 146.5	△ 13.0

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が2年度365日、元年度366日、外来が2年度243日、元年度242日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 84,901 人で前年度に比べ 9,360 人(△9.9%) 減少し、外来患者は 170,601 人で前年度に比べ 28,735 人(△14.4%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 255,502 人で前年度に比べ 38,095 人(△13.0%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	2 年 度			元年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	39,808	109.1	46.9	40,862	△ 1,054	△ 2.6
小 児 科	5,671	15.6	6.7	11,286	△ 5,615	△ 49.8
外 科	12,338	33.8	14.5	12,686	△ 348	△ 2.7
胸 部 外 科	1,304	3.5	1.5	1,117	187	16.7
脳 神 経 外 科	2,860	7.8	3.4	2,920	△ 60	△ 2.1
整 形 外 科	12,053	33.0	14.2	11,374	679	6.0
皮 膚 科	474	1.3	0.6	433	41	9.5
泌 尿 器 科	2,254	6.2	2.7	2,697	△ 443	△ 16.4
産 婦 人 科	3,671	10.1	4.3	5,059	△ 1,388	△ 27.4
眼 科	1,093	3.0	1.3	1,281	△ 188	△ 14.7
耳鼻いんこう科	2,241	6.1	2.6	2,647	△ 406	△ 15.3
歯科口腔外科	1,134	3.1	1.3	1,899	△ 765	△ 40.3
全 科	84,901	232.6	100.0	94,261	△ 9,360	△ 9.9

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を2年度365日、元年度366日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	2 年 度			元年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	44,205	181.9	25.9	51,617	△ 7,412	△ 14.4
小 児 科	13,802	56.8	8.1	17,501	△ 3,699	△ 21.1
外 科	19,932	82.0	11.7	21,886	△ 1,954	△ 8.9
胸 部 外 科	1,143	4.7	0.7	1,203	△ 60	△ 5.0
脳 神 経 外 科	3,826	15.8	2.2	4,879	△ 1,053	△ 21.6
整 形 外 科	11,647	47.9	6.8	13,613	△ 1,966	△ 14.4
皮 膚 科	7,297	30.0	4.3	10,216	△ 2,919	△ 28.6
泌 尿 器 科	10,595	43.6	6.2	11,985	△ 1,390	△ 11.6
産 婦 人 科	10,108	41.6	5.9	12,243	△ 2,135	△ 17.4
眼 科	11,247	46.3	6.6	12,488	△ 1,241	△ 9.9
耳鼻いんこう科	5,611	23.1	3.3	7,317	△ 1,706	△ 23.3
麻 酔 科	436	1.8	0.3	766	△ 330	△ 43.1
精 神 科	1,337	5.5	0.8	1,087	250	23.0
歯科口腔外科	12,427	51.2	7.3	15,527	△ 3,100	△ 20.0
放 射 線 科	2,646	10.9	1.5	2,969	△ 323	△ 10.9
リハビリテーション科	5,908	24.3	3.5	6,319	△ 411	△ 6.5
救 急 科	8,434	34.7	4.9	7,720	714	9.2
全 科	170,601	702.1	100.0	199,336	△ 28,735	△ 14.4

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を2年度243日、元年度242日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は200.9%である。

また、前年度比率211.5%は、全国自治体病院平均161.5%と比較すると、約1.3倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当病院	232.7	231.5	212.1	211.5	200.9
全国自治体病院平均	164.5	162.6	163.4	161.5	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は69.4%で、前年度に比べ7.5ポイント低下し、一般病床利用率も69.8%で、前年度と比べ8.8ポイント低下している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年延入院患者数	人	85,731	86,794	93,097	94,261	84,901
2. 年延病床数	床	122,275	122,275	122,275	122,610	122,275
病床利用率(1./2.)	%	70.1	71.0	76.1	76.9	69.4

(注)年延病床数は335床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年延入院患者数	人	85,595	86,784	93,080	94,101	83,260
2. 年延病床数	床	119,355	119,355	119,355	119,682	119,355
病床利用率(1./2.)	%	71.7	72.7	78.0	78.6	69.8

(注)年延病床数は327床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
1. 年延入院患者数	人	136	10	17	160	1,641
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,920	2,928	2,920
病床利用率(1./2.)	%	4.7	0.3	0.6	5.5	56.2

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

## (5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
医 業 収 益	計 画 値	7,852,654	8,610,000	9,054,000	9,200,000	9,065,000
	実 績 値	7,719,641	7,847,764	8,228,637	8,601,289	8,263,313
	計画と実績の差	△ 133,013	△ 762,236	△ 825,363	△ 598,711	△ 801,687
経 常 収 益 (医業収益+医業外収益)	計 画 値	8,598,232	9,323,000	9,763,000	9,902,000	10,266,000
	実 績 値	8,531,332	8,578,479	9,695,428	10,031,691	11,054,109
	計画と実績の差	△ 66,900	△ 744,521	△ 67,572	129,691	788,109
総 収 益	計 画 値	8,598,732	9,324,000	9,763,000	9,903,000	10,466,000
	実 績 値	8,532,138	8,582,356	9,697,486	10,035,291	11,284,583
	計画と実績の差	△ 66,594	△ 741,644	△ 65,514	132,291	818,583
医 業 費 用	計 画 値	8,684,245	9,232,000	9,498,000	9,593,000	9,894,000
	実 績 値	8,891,216	9,071,553	9,327,151	9,578,149	9,927,223
	計画と実績の差	206,971	△ 160,447	△ 170,849	△ 14,851	33,223
経 常 費 用 (医業費用+医業外費用)	計 画 値	9,083,701	9,683,000	9,975,000	10,079,000	10,397,000
	実 績 値	9,262,148	9,474,228	9,723,255	10,065,149	10,444,987
	計画と実績の差	178,447	△ 208,772	△ 251,745	△ 13,851	47,987
総 費 用	計 画 値	9,115,201	9,763,000	10,005,000	10,110,000	10,398,000
	実 績 値	9,273,160	9,549,543	9,727,667	10,065,149	10,447,840
	計画と実績の差	157,959	△ 213,457	△ 277,333	△ 44,851	49,840
医 業 収 支	計 画 値	△ 831,591	△ 622,000	△ 444,000	△ 393,000	△ 829,000
	実 績 値	△ 1,171,575	△ 1,223,789	△ 1,098,514	△ 976,860	△ 1,663,910
	計画と実績の差	△ 339,984	△ 601,789	△ 654,514	△ 583,860	△ 834,910
純 損 益 (総収支)	計 画 値	△ 516,469	△ 439,000	△ 242,000	△ 207,000	68,000
	実 績 値	△ 741,022	△ 967,187	△ 30,181	△ 29,858	836,743
	計画と実績の差	△ 224,553	△ 528,187	211,819	177,142	768,743
累 積 欠 損 金 (△利益剰余金)	計 画 値	7,391,109	7,891,000	8,133,000	8,340,000	△ 33,000
	実 績 値	7,381,067	8,348,254	12,673	42,531	△ 794,212
	計画と実績の差	10,042	△ 457,254	8,120,327	8,297,469	761,212
経 常 収 支 比 率	計 画 値	94.7%	96.3%	97.9%	98.2%	98.7%
	実 績 値	92.1%	90.5%	99.7%	99.7%	105.8%
	計画と実績の差	△2.6	△5.8	1.8	1.5	7.1
医 業 収 支 比 率	計 画 値	90.4%	93.3%	95.3%	95.9%	91.6%
	実 績 値	86.8%	86.5%	88.2%	89.8%	83.2%
	計画と実績の差	△3.6	△6.8	△7.1	△6.1	△8.4
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	実 績 値	71.7%	72.7%	78.0%	78.6%	69.8%
	計画と実績の差	△8.3	△7.3	△7.0	△6.4	△15.2

(注)計画値は、平成28年度は平成27年6月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成29年度から令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等、令和2年度は令和2年3月中旬見直しの「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。

### 3. 経営成績について

#### (1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### 比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,263,313	8,601,289	△ 337,976	△ 3.9
2. 医 業 外 収 益	2,790,796	1,430,402	1,360,394	95.1
3. 特 別 利 益	230,474	3,600	226,874	著増
4. 総 収 益 (1+2+3)	11,284,583	10,035,291	1,249,292	12.4
5. 医 業 費 用	9,927,223	9,578,149	349,074	3.6
6. 医 業 外 費 用	517,764	487,000	30,764	6.3
7. 特 別 損 失	2,853	0	2,853	皆増
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,447,840	10,065,149	382,691	3.8
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,663,910	△ 976,860	△ 687,050	—
10. 総 収 支 (4-8)	836,743	△ 29,858	866,601	—

経営成績は、総収益 112 億 8,458 万 3 千円、総費用 104 億 4,784 万円であり、総収支において 8 億 3,674 万 3 千円の純利益を計上している。前年度に比べ、総収益は 12 億 4,929 万 2 千円 (12.4%)、総費用は 3 億 8,269 万 1 千円 (3.8%) 増加し、純利益を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、患者数の減少による入院・外来収益の減少等により医業収益が 3 億 3,797 万 6 千円 (△3.9%) 減少したものの、補助金の増加等により医業外収益が 13 億 6,039 万 4 千円 (95.1%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、減価償却費等は減少したものの、給与費、材料費及び経費の増加により医業費用が 3 億 4,907 万 4 千円 (3.6%) 増加、雑損失の増加により医業外費用が 3,076 万 4 千円 (6.3%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) は、前年度に比べ 8.3 ポイント上昇し 108.0% となっている。経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 6.1 ポイント上昇し 105.8% となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 6.6 ポイント低下し 83.2% となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
28年度	8,532,138	100.0	-	9,273,160	100.0	-	△ 741,022
29年度	8,582,356	100.6	0.6	9,549,543	103.0	3.0	△ 967,187
30年度	9,697,486	113.7	13.0	9,727,667	104.9	1.9	△ 30,181
元年度	10,035,291	117.6	3.5	10,065,149	108.5	3.5	△ 29,858
2年度	11,284,583	132.3	12.4	10,447,840	112.7	3.8	836,743

(注)指数は28年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

## (2) 収益について

総収益は112億8,458万3千円で、前年度に比べ12億4,929万2千円(12.4%)増加している。

## ① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	8,263,313	8,601,289	△ 337,976	△ 3.9	100.0
入 院 収 益	5,260,268	5,451,630	△ 191,362	△ 3.5	63.7
外 来 収 益	2,315,541	2,447,613	△ 132,072	△ 5.4	28.0
そ の 他 医 業 収 益	687,504	702,046	△ 14,542	△ 2.1	8.3

医業収益は82億6,331万3千円で、前年度に比べ3億3,797万6千円(△3.9%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来患者数の減少等により、入院収益が1億9,136万2千円(△3.5%)、外来収益が1億3,207万2千円(△5.4%)、その他医業収益が1,454万2千円(△2.1%)減少したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億8,154万9千円)は、救急医療に対する負担金3億7,100万3千円、医療相談員に対する負担金1,054万6千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	2年度	元年度	増減額	増減率
内科	2,159,594	1,963,332	196,262	10.0
小児科	336,881	685,584	△ 348,703	△ 50.9
外科	895,305	883,773	11,532	1.3
胸部外科	99,874	76,991	22,883	29.7
脳神経外科	136,899	138,220	△ 1,321	△ 1.0
整形外科	798,076	705,843	92,233	13.1
皮膚科	18,173	19,008	△ 835	△ 4.4
泌尿器科	158,433	183,724	△ 25,291	△ 13.8
産婦人科	288,031	348,819	△ 60,788	△ 17.4
眼科	81,708	95,368	△ 13,660	△ 14.3
耳鼻いんこう科	137,221	163,516	△ 26,295	△ 16.1
精神科	1,497	525	972	185.1
歯科口腔外科	58,801	97,124	△ 38,323	△ 39.5
放射線科	16,244	16,330	△ 86	△ 0.5
リハビリテーション科	73,531	73,473	58	0.1
全 科	5,260,268	5,451,630	△ 191,362	△ 3.5

## 外来収益

(単位:千円、%)

診療科	2年度	元年度	増減額	増減率
内科	915,566	920,839	△ 5,273	△ 0.6
小児科	122,458	152,798	△ 30,340	△ 19.9
外科	464,078	503,624	△ 39,546	△ 7.9
胸部外科	8,090	8,564	△ 474	△ 5.5
脳神経外科	33,797	44,978	△ 11,181	△ 24.9
整形外科	87,755	87,633	122	0.1
皮膚科	20,783	43,474	△ 22,691	△ 52.2
泌尿器科	130,821	131,103	△ 282	△ 0.2
産婦人科	76,543	88,670	△ 12,127	△ 13.7
眼科	103,433	105,856	△ 2,423	△ 2.3
耳鼻いんこう科	40,681	55,569	△ 14,888	△ 26.8
麻酔科	1,072	1,779	△ 707	△ 39.7
精神科	3,022	3,007	15	0.5
歯科口腔外科	73,861	92,980	△ 19,119	△ 20.6
放射線科	50,163	53,760	△ 3,597	△ 6.7
リハビリテーション科	23,630	24,078	△ 448	△ 1.9
救急科	159,788	128,901	30,887	24.0
全 科	2,315,541	2,447,613	△ 132,072	△ 5.4

## ② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	2,790,796	1,430,402	1,360,394	95.1	100.0
受取利息及び配当金	20	35	△ 15	△ 42.9	0.0
一 般 会 計 負 担 金	822,309	762,317	59,992	7.9	29.5
補 助 金	1,501,947	42,444	1,459,503	著増	53.8
長 期 前 受 金 戻 入	296,486	443,813	△ 147,327	△ 33.2	10.6
そ の 他 医 業 外 収 益	170,034	181,793	△ 11,759	△ 6.5	6.1

医業外収益は27億9,079万6千円で、前年度に比べ13億6,039万4千円(95.1%)増加している。

これは主に、長期前受金戻入が1億4,732万7千円(△33.2%)減少したものの、補助金が14億5,950万3千円(著増)、一般会計負担金が5,999万2千円(7.9%)増加したためである。

## ③ 特別利益

特別利益は2億3,047万4千円で、前年度に比べ2億2,687万4千円(著増)増加している。

これは主に、枚方市医師会に有効活用地を売却したことによる固定資産売却益2億1,659万1千円、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益1,296万2千円である。

## (3) 費用について

総費用は104億4,784万円で、前年度に比べ3億8,269万1千円(3.8%)増加している。

### ① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,927,223	9,578,149	349,074	3.6	100.0
給 与 費	5,164,366	4,831,067	333,299	6.9	52.0
材 料 費	1,790,345	1,658,315	132,030	8.0	18.0
経 費	2,050,071	1,822,752	227,319	12.5	20.7
減 価 償 却 費	874,927	1,173,081	△ 298,154	△ 25.4	8.8
資 産 減 耗 費	35,584	72,372	△ 36,788	△ 50.8	0.4
研 究 研 修 費	11,930	20,562	△ 8,632	△ 42.0	0.1

医業費用は99億2,722万3千円で、前年度に比べ3億4,907万4千円(3.6%)増加している。主なものは、次のとおりである。

#### ア. 給与費

給与費は51億6,436万6千円で、前年度に比べ3億3,329万9千円(6.9%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に対する手当等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
医業収益に対する職員給与費	57.5	58.6	57.3	55.9	62.4
医業費用に占める職員給与費	49.9	50.7	50.6	50.2	51.9
職 員 数 の 推 移	441(113)	446(186)	455(101)	462(101)	494(138)

(注)( )中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	57.3	50.4	56.2	72.5	76.5	53.6	62.4
医業費用に占める職員給与費	49.7	49.7	50.4	58.4	53.5	49.8	51.9

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

## イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,047,693	1,045,402	2,291	0.2	58.5
診 療 材 料 費	713,022	593,601	119,421	20.1	39.8
給 食 材 料 費	7,543	6,828	715	10.5	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	22,087	12,484	9,603	76.9	1.3
合 計	1,790,345	1,658,315	132,030	8.0	100.0

材料費は17億9,034万5千円で、前年度に比べ1億3,203万円(8.0%)増加している。

材料費の58.5%を占めている薬品費は10億4,769万3千円で、229万1千円(0.2%)増加、診療材料費は7億1,302万2千円で、1億1,942万1千円(20.1%)増加、医療消耗備品費は2,208万7千円で、960万3千円(76.9%)増加している。

次に、薬品の使用効率をみると103.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で146.6%、注射薬品で98.9%であり、前年度に比べ投薬薬品で14.0ポイント上昇し、注射薬品も3.0ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,572	2,353	2,551	2,928	3,340
医 療 材 料 消 費 率	%	21.1	20.5	20.2	20.9	23.5
薬 品 使 用 効 率	%	100.7	101.8	97.2	99.7	103.1
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	128.3	137.8	137.8	132.6	146.6
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	91.8	93.8	91.6	95.9	98.9

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	6,859	28.7	119.6
池 田	6,611	29.2	123.7
岸 和 田	6,112	31.2	102.7
箕 面	4,022	24.1	111.3
西 宮	5,079	29.2	124.8
伊 丹	5,098	30.4	95.1
枚 方	3,340	23.5	103.1

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

## ② 医業外費用

医業外費用は5億1,776万4千円で、前年度に比べ3,076万4千円(6.3%)増加している。

これは主に、医師看護師養成費が2,144万6千円(△68.6%)減少したものの、材料費の増加及び消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が5,637万6千円(16.8%)増加したためである。

## ③ 特別損失

特別損失は285万3千円で、前年度に比べ285万3千円(皆増)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に対応した職員への特殊勤務手当の前年度遡及分を支払ったことによるその他特別損失285万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	2 年 度	元 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,006,728	1,375,322	△ 368,594	△ 26.8	100.0
一 般 会 計 負 担 金	313,861	457,268	△ 143,407	△ 31.4	31.2
一 般 会 計 補 助 金	39,544	-	39,544	皆増	3.9
企 業 債	355,900	910,700	△ 554,800	△ 60.9	35.4
補 助 金	270,989	4,804	266,185	著増	26.9
工 事 負 担 金	4,948	-	4,948	皆増	0.5
貸 付 金 返 還 金	3,077	550	2,527	459.5	0.3
寄 附 金	7,000	2,000	5,000	250.0	0.7
固 定 資 産 売 却 収 入	11,409	-	11,409	皆増	1.1
支 出 合 計 (b)	1,327,376	1,865,535	△ 538,159	△ 28.8	100.0
建 設 改 良 費	692,620	941,939	△ 249,319	△ 26.5	52.2
企 業 債 償 還 金	627,996	913,286	△ 285,290	△ 31.2	47.3
貸 付 金	6,760	10,310	△ 3,550	△ 34.4	0.5
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 320,648	△ 490,213	169,565	-	-

収入額は10億672万8千円で、前年度に比べ3億6,859万4千円（△26.8％）減少している。これは主に、補助金が2億6,618万5千円（著増）増加したものの、企業債が5億5,480万円（△60.9％）、一般会計負担金が1億4,340万7千円（△31.4％）減少したためである。

補助金は新型コロナウイルス感染症に伴う機器整備への国や府からの補助金が増加している。一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、新病院開院時に整備を行った医療機器等の償還が終了したことなどにより減少している。

支出額は13億2,737万6千円で、前年度に比べ5億3,815万9千円（△28.8％）減少している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が2億8,529万円（△31.2％）、建設改良費が2億4,931万9千円（△26.5％）減少したためである。

建設改良費6億9,262万円は、経年劣化による医療機器の更新及び新型コロナウイルス感染症対応のための医療機器に係る資産購入費である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）3億2,064万8千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,203,858	1,104,229	99,629	9.0	77.3
医 業 収 益	381,549	341,912	39,637	11.6	24.5
1.救急医療に対して	371,003	332,641	38,362	11.5	23.8
2.医療相談員設置に対して	10,546	9,271	1,275	13.8	0.7
医 業 外 収 益	822,309	762,317	59,992	7.9	52.8
1.企業債利息等支払金に対して	58,172	60,484	△ 2,312	△ 3.8	3.7
2.高度・特殊医療に対して	79,160	36,002	43,158	119.9	5.1
3.高度医療器械に対して	85,724	151,813	△ 66,089	△ 43.5	5.5
4.小児医療に対して	79,136	0	79,136	皆増	5.1
5.リハビリテーションに対して	3,606	0	3,606	皆増	0.2
6.感染症医療に対して	23,631	-	23,631	皆増	1.5
7.院内保育所に対して	6,808	6,792	16	0.2	0.4
8.経営基盤強化に対して	297,684	315,817	△ 18,133	△ 5.7	19.1
9.基礎年金拠出金に対して	127,681	123,120	4,561	3.7	8.2
10.共済組合追加費用に対して	45,914	53,310	△ 7,396	△ 13.9	3.0
11.児童手当に対して	14,793	14,979	△ 186	△ 1.2	1.0
資 本 的 収 入	353,405	457,268	△ 103,863	△ 22.7	22.7
一 般 会 計 負 担 金	313,861	457,268	△ 143,407	△ 31.4	20.2
1.企業債償還金に対して	313,861	457,268	△ 143,407	△ 31.4	20.2
一 般 会 計 補 助 金	39,544	-	39,544	皆増	2.5
1.建設改良費に対して	39,544	-	39,544	皆増	2.5
合 計	1,557,263	1,561,497	△ 4,234	△ 0.3	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 5,726 万 3 千円で、前年度に比べ 423 万 4 千円 (△ 0.3%) 減少している。

これは主に、小児医療に対する繰入金が 7,913 万 6 千円 (皆増)、高度・特殊医療に対する繰入金が 4,315 万 8 千円 (119.9%) 増加したものの、企業債償還金に対する繰入金が 1 億 4,340 万 7 千円 (△31.4%)、高度医療器械に対する繰入金が 6,608 万 9 千円 (△43.5%) 減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	10,192,892	10,483,634	△ 290,742	△ 2.8
		無形固定資産	1,476	2,200	△ 724	△ 32.9
		投資	30,785	35,798	△ 5,013	△ 14.0
		貸倒引当金	△ 2,706	△ 2,949	243	—
		計	10,222,447	10,518,683	△ 296,236	△ 2.8
	流動資産	現金預金	2,371,062	1,527,532	843,530	55.2
		未収金	1,764,604	1,219,559	545,045	44.7
		貸倒引当金	△ 846	△ 1,596	750	—
		貯蔵品	122,760	105,925	16,835	15.9
		短期貸付金	—	1,350	△ 1,350	皆減
計	4,257,580	2,852,770	1,404,810	49.2		
資 産 合 計		14,480,027	13,371,453	1,108,574	8.3	
負 債	固定負債	企業債	9,039,001	9,466,324	△ 427,323	△ 4.5
		リース債務	3,705	5,139	△ 1,434	△ 27.9
		引当金	1,406,403	1,405,435	968	0.1
		計	10,449,109	10,876,898	△ 427,789	△ 3.9
	流動負債	企業債	783,223	627,996	155,227	24.7
		リース債務	1,434	1,434	0	0.0
		未払金	908,447	712,785	195,662	27.5
		前受収益	12,440	29,582	△ 17,142	△ 57.9
		引当金	319,986	300,285	19,701	6.6
		その他流動負債	91,044	81,591	9,453	11.6
	計	2,116,574	1,753,673	362,901	20.7	
	繰延収益	長期前受金	2,292,176	1,729,682	562,494	32.5
		長期前受金収益化累計額	△ 1,227,430	△ 989,709	△ 237,721	—
計		1,064,746	739,973	324,773	43.9	
合 計	13,630,429	13,370,544	259,885	1.9		
資 本	資本金	自己資本金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	45,087	33,141	11,946	36.0
		利益剰余金	794,212	—	794,212	皆増
		欠損金	—	△ 42,531	42,531	皆減
		計	839,299	△ 9,390	848,689	著増
	合 計	849,598	909	848,689	著増	
負 債 資 本 合 計		14,480,027	13,371,453	1,108,574	8.3	

## ① 資産について

資産総額は144億8,002万7千円で、前年度末に比べ11億857万4千円(8.3%)増加している。資産の構成は、固定資産70.6%、流動資産29.4%である。

### ア. 固定資産

固定資産は102億2,244万7千円で、前年度末に比べ2億9,623万6千円(△2.8%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)2,807万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金270万6千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

### イ. 流動資産

流動資産は42億5,758万円で、前年度末に比べ14億481万円(49.2%)増加している。

これは主に、現金預金が8億4,353万円(55.2%)、未収金が5億4,504万5千円(44.7%)増加したためである。

## ② 負債について

負債総額は136億3,042万9千円で、前年度末に比べ2億5,988万5千円(1.9%)増加している。負債の構成は、固定負債76.7%、流動負債15.5%、繰延収益7.8%である。

### ア. 固定負債

固定負債は104億4,910万9千円で、前年度末に比べ4億2,778万9千円(△3.9%)減少している。

これは主に、新規発行額の減少により企業債が4億2,732万3千円(△4.5%)減少したためである。

### イ. 流動負債

流動負債は21億1,657万4千円で、前年度末に比べ3億6,290万1千円(20.7%)増加している。

これは主に、未払金が1億9,566万2千円(27.5%)、企業債が1億5,522万7千円(24.7%)増加したためである。

また、引当金が1,970万1千円(6.6%)増加している。

ウ．繰延収益

繰延収益は10億6,474万6千円で、前年度末に比べ3億2,477万3千円（43.9%）増加している。

③ 資本について

資本総額は8億4,959万8千円で、前年度末に比べ8億4,868万9千円（著増）増加している。

ア．資本金

資本金は1,029万9千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は4,508万7千円で、前年度末に比べ1,194万6千円（36.0%）増加している。

また、利益剰余金は7億9,421万2千円で、前年度末に比べ皆増となり、累積欠損金は皆減となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	2年度	元年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	836,743	△29,858	866,601
減価償却費	874,927	1,173,081	△298,154
長期前受金戻入額	△296,486	△443,813	147,327
固定資産除却費	33,486	70,988	△37,502
受取利息	△20	△35	15
支払利息	116,388	120,554	△4,166
未収金の増減額(△は増加)	△515,533	41,810	△557,343
未払金の増減額(△は減少)	109,961	61,388	48,573
貯蔵品の増減額(△は増加)	△16,835	△10,360	△6,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	968	△83,779	84,747
賞与等引当金の増減額(△は減少)	19,701	28,677	△8,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△993	△2,220	1,227
その他流動負債の増減額(△は減少)	△7,689	5,983	△13,672
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△58,172	△60,484	2,312
その他	9,804	31,924	△22,120
小計	1,106,250	903,856	202,394
利息の受取額	20	35	△15
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,270	903,891	202,379

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△628,356	△870,582	242,226
固定資産の売却による収入	11,409	-	11,409
貸付による支出	△6,760	△10,310	3,550
貸付金の回収による収入	3,077	550	2,527
工事負担金による収入	4,948	-	4,948
補助金による収入	270,989	4,804	266,185
寄附金による収入	7,000	2,000	5,000
未収金の増減額(△は増加)	△29,269	△3,364	△25,905
未払金の増減額(△は減少)	85,701	15,441	70,260
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△3,138	△2,078	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,399	△863,539	579,140

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	355,900	910,700	△554,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△627,996	△913,286	285,290
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	353,405	457,268	△103,863
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	58,172	60,484	△2,312
利息の支払による支出	△116,388	△120,554	4,166
リース債務の返済による支出	△1,434	△598	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,659	394,014	△372,355

資金増加額(又は減少)	843,530	434,366	409,164
資金期首残高	1,527,532	1,093,166	434,366
資金期末残高	2,371,062	1,527,532	843,530

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億627万円で、前年度に比べ2億237万9千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,439万9千円で、前年度に比べ5億7,914万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは2,165万9千円で、前年度に比べ3億7,235万5千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は8億4,353万円の増加となり、資金期末残高は23億7,106万2千円となっている。

## 7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
収 入	(a)	27,063	27,276	28,319	29,296	32,341
費 用	(b)	31,171	31,529	32,100	32,623	38,854
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 4,108	△ 4,253	△ 3,781	△ 3,327	△ 6,513
収 支 比 率	(a)/(b)	86.8	86.5	88.2	89.8	83.2

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入32,341円に対し、費用は38,854円で、差引き6,513円の損失となっている。収支比率は83.2%（100円の収入を得るのに120円14銭の経費を要している。）で、前年度に比べ6.6ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で3,045円（10.4%）増加し、費用が6,231円（19.1%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		2 年 度		元 年 度		比 較	
		患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
内 科	入院	54,250	87.6	48,048	83.1	6,202	12.9
	外来	20,712	152.6	17,840	145.3	2,872	16.1
小 児 科	入院	59,404	95.9	60,746	105.0	△ 1,342	△ 2.2
	外来	8,872	65.4	8,731	71.1	141	1.6
外 科	入院	72,565	117.1	69,665	120.5	2,900	4.2
	外来	23,283	171.5	23,011	187.4	272	1.2
胸 部 外 科	入院	76,591	123.6	68,926	119.2	7,665	11.1
	外来	7,078	52.1	7,119	58.0	△ 41	△ 0.6
脳神経外科	入院	47,867	77.3	47,336	81.8	531	1.1
	外来	8,833	65.1	9,219	75.1	△ 386	△ 4.2
整 形 外 科	入院	66,214	106.9	62,058	107.3	4,156	6.7
	外来	7,535	55.5	6,437	52.4	1,098	17.1
皮 膚 科	入院	38,341	61.9	43,899	75.9	△ 5,558	△ 12.7
	外来	2,848	21.0	4,255	34.7	△ 1,407	△ 33.1
泌 尿 器 科	入院	70,290	113.4	68,122	117.8	2,168	3.2
	外来	12,347	91.0	10,939	89.1	1,408	12.9
産 婦 人 科	入院	78,461	126.6	68,950	119.2	9,511	13.8
	外来	7,573	55.8	7,242	59.0	331	4.6
眼 科	入院	74,755	120.7	74,448	128.7	307	0.4
	外来	9,196	67.8	8,477	69.0	719	8.5
耳 鼻 いんこう科	入院	61,232	98.8	61,774	106.8	△ 542	△ 0.9
	外来	7,250	53.4	7,595	61.9	△ 345	△ 4.5
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,459	18.1	2,322	18.9	137	5.9
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,260	16.7	2,766	22.5	△ 506	△ 18.3
歯 科 口 腔 外 科	入院	51,852	83.7	51,145	88.4	707	1.4
	外来	5,944	43.8	5,988	48.8	△ 44	△ 0.7
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	18,958	139.7	18,107	147.5	851	4.7
リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,000	29.5	3,810	31.0	190	5.0
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	18,946	139.6	16,697	136.0	2,249	13.5
全 科	入院	61,958	100.0	57,835	100.0	4,123	7.1
	外来	13,573	100.0	12,279	100.0	1,294	10.5

## 患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	金額	構成比								
給 与 費	15,624	50.1	16,047	50.9	16,304	50.8	16,455	50.4	20,213	52.0
材 料 費	5,015	16.1	4,951	15.7	5,231	16.3	5,648	17.3	7,007	18.0
経 費	6,146	19.7	6,094	19.4	6,219	19.4	6,208	19.0	8,024	20.7
減価償却費	4,293	13.8	4,350	13.8	4,238	13.2	3,996	12.3	3,424	8.8
資産減耗費	15	0.1	10	0.0	30	0.1	246	0.8	139	0.4
研究研修費	77	0.2	77	0.2	78	0.2	70	0.2	47	0.1
合 計	31,171	100.0	31,529	100.0	32,100	100.0	32,623	100.0	38,854	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

## 100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 与 費	57.73	58.83	57.57	56.17	62.50
材 料 費	18.53	18.15	18.47	19.28	21.67
経 費	22.71	22.34	21.96	21.19	24.81
そ の 他	16.21	16.27	15.35	14.72	11.16
合 計	115.18	115.59	113.35	111.36	120.14

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

## 8. 未収金について

令和2年度末における未収金は17億6,731万円で、内訳は給付団体未収金13億111万1千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金1億2,233万8千円、その他の未収金3億4,386万1千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金、救急医療対策事業運営費補助金、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備等整備事業補助金等）となっている。

## (1) 給付団体未収金

給付団体未収金は13億111万1千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の手續に時間を要することから、前年度に比べ1億8,087万円（16.1%）増加している。

なお、6月末日時点で255万4千円（0.2%）が未収入となっている。

## (2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和元年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	元 年 度 末 残 高	2 年 度 中 の 異 動			2 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
27年度以前	8,050	769	0	1,267	6,014
28 年 度	273	181	0	71	21
29 年 度	971	294	0	174	503
30 年 度	6,603	597	0	261	5,745
元 年 度	38,219	25,121	9,642	0	3,456
2 年 度	-	-	-	-	106,599
計	54,116	26,962	9,642	1,773	122,338

個人未収金は 1 億 2,233 万 8 千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の手續に時間を要することから、前年度末に比べ 6,822 万 2 千円 (126.1%) 増加している。

前年度末の未収金 5,411 万 6 千円のうち収入済額は 2,696 万 2 千円で、964 万 2 千円は保険変更等による調定減額であり、177 万 3 千円 (64 件) を不納欠損処分としている。

## 9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	6.49	846
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,706
合 計				3,552

貸倒見積高 355 万 2 千円については、貸倒懸念債権として 84 万 6 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、270 万 6 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 20 万 9 千円、破産更生債権等 156 万 4 千円を取り崩している。

#### 10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 8,588 万 8 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 7,100 万 3 千円、診療収入 2 億 8,719 万 7 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,768 万 8 千円である。

費用は 6 億 7,023 万 1 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 9,323 万 8 千円、材料費 6,896 万 9 千円、その他経費 802 万 4 千円である。収支差引きすると 1,565 万 7 千円の収入超過となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,882	1,909	△ 27	△ 1.4
	診 療 収 入 (b)	千円	116,605	110,407	6,198	5.6
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	61,958	57,835	4,123	7.1
外 来	患 者 数 (c)	人	8,058	7,887	171	2.2
	診 療 収 入 (d)	千円	170,592	152,136	18,456	12.1
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,171	19,289	1,882	9.8
合 計	患 者 数 (e)	人	9,940	9,796	144	1.5
	診 療 収 入 (f)	千円	287,197	262,543	24,654	9.4
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	28,893	26,801	2,092	7.8

入院・外来を合わせた患者数は9,940人で、前年度に比べ144人(1.5%)増加している。

患者1人当たりの診療収入は28,893円となり、前年度に比べ2,092円(7.8%)増加している。

#### 11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料(脳ドック検査料含む)は2,610万6千円で、前年度に比べ850万7千円(△24.6%)減少している。

これは、人間ドック受診者の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 間 ド ッ ク	男 性	265	291	299	326	257
	女 性	291	300	287	322	238
計		556	591	586	648	495
脳 ド ッ ク	単 体	14	12	9	4	6
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	56	57	55	52	28
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	-	91	68	40	23
計		70	160	132	96	57
延 受 診 者 数		626	751	718	744	552
検 診 料		28,262	33,668	32,992	34,613	26,106

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	119億9,904万5千円
	決算額	113億3,888万8千円
	執行率	94.5%

である。

支出は	予算額	108億3,190万5千円
	決算額	104億9,157万円
	執行率	96.9%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	10億3,976万4千円
	決算額	10億672万8千円
	執行率	96.8%

である。

支出は	予算額	13億3,907万8千円
	決算額	13億2,737万6千円
	執行率	99.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

## 収益的収支の予算執行状況

科 目	2 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,195,264	8,301,105
入 院 収 益	5,855,366	5,268,141
外 来 収 益	2,487,130	2,317,220
そ の 他 医 業 収 益	852,768	715,744
医 業 外 収 益 (b)	2,603,260	2,807,309
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	20
一 般 会 計 負 担 金	822,309	822,309
補 助 金	1,300,143	1,501,947
長 期 前 受 金 戻 入	295,878	296,486
そ の 他 医 業 外 収 益	184,905	186,547
特 別 利 益 (c)	200,521	230,474
固 定 資 産 売 却 益	200,000	216,591
過 年 度 損 益 修 正 益	521	921
そ の 他 特 別 利 益	—	12,962
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,999,045	11,338,888
医 業 費 用 (e)	10,430,623	10,128,267
給 与 費	5,312,469	5,168,514
材 料 費	1,830,827	1,821,581
経 費	2,299,955	2,214,660
減 価 償 却 費	915,461	874,927
資 産 減 耗 費	41,886	35,584
研 究 研 修 費	30,025	13,001
医 業 外 費 用 (f)	383,622	360,450
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	116,395	116,388
医 師 看 護 師 養 成 費	11,530	9,804
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	33,864
雑 損 失	215,697	200,394
特 別 損 失 (g)	7,660	2,853
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	3
そ の 他 特 別 損 失	6,660	2,850
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	10,831,905	10,491,570
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,235,359	△ 1,827,162
総 収 支 (d)-(i)	1,167,140	847,318

(注)消費税及び地方消費税を含む。

## 及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	元 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
90.3	8,637,791	△ 336,686	△ 3.9
90.0	5,456,273	△ 188,132	△ 3.4
93.2	2,449,748	△ 132,528	△ 5.4
83.9	731,770	△ 16,026	△ 2.2
107.8	1,445,916	1,361,393	94.2
80.0	35	△ 15	△ 42.9
100.0	762,317	59,992	7.9
115.5	42,444	1,459,503	著増
100.2	443,813	△ 147,327	△ 33.2
100.9	197,307	△ 10,760	△ 5.5
114.9	3,600	226,874	著増
108.3	—	216,591	皆増
176.8	2,759	△ 1,838	△ 66.6
—	841	12,121	著増
94.5	10,087,307	1,251,581	12.4
97.1	9,732,551	395,716	4.1
97.3	4,835,117	333,397	6.9
99.5	1,677,818	143,763	8.6
96.3	1,951,887	262,773	13.5
95.6	1,173,081	△ 298,154	△ 25.4
85.0	72,372	△ 36,788	△ 50.8
43.3	22,276	△ 9,275	△ 41.6
94.0	372,929	△ 12,479	△ 3.3
100.0	120,554	△ 4,166	△ 3.5
85.0	31,250	△ 21,446	△ 68.6
84.7	30,592	3,272	10.7
92.9	190,533	9,861	5.2
37.2	0	2,853	皆増
0.3	0	3	皆増
42.8	—	2,850	皆増
0.0	0	0	—
96.9	10,105,480	386,090	3.8
—	△ 1,094,760	△ 732,402	—
—	△ 18,173	865,491	—

# 1. 収益的収支の

科 目	28 年 度			29 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	8,532,138	314,569	3.8	8,582,356	50,218	0.6
(1) 医 業 収 益	7,719,641	149,151	2.0	7,847,764	128,123	1.7
ア. 入 院 収 益	4,552,252	141,932	3.2	4,675,945	123,693	2.7
イ. 外 来 収 益	2,206,353	61,491	2.9	2,247,357	41,004	1.9
ウ. そ の 他 医 業 収 益	961,036	△ 54,272	△ 5.3	924,462	△ 36,574	△ 3.8
(2) 医 業 外 収 益	811,691	164,750	25.5	730,715	△ 80,976	△ 10.0
(3) 特 別 利 益	806	668	484.1	3,877	3,071	381.0
2. 費 用	9,273,160	365,874	4.1	9,549,543	276,383	3.0
(1) 医 業 費 用	8,891,216	502,353	6.0	9,071,553	180,337	2.0
ア. 給 与 費	4,456,696	199,339	4.7	4,616,949	160,253	3.6
イ. 材 料 費	1,430,424	136,464	10.5	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4
ウ. 経 費	1,753,160	108,607	6.6	1,753,274	114	0.0
エ. 減 価 償 却 費	1,224,629	53,905	4.6	1,251,733	27,104	2.2
オ. 資 産 減 耗 費	4,350	1,260	40.8	2,868	△ 1,482	△ 34.1
カ. 研 究 研 修 費	21,957	2,778	14.5	22,061	104	0.5
(2) 医 業 外 費 用	370,932	8,179	2.3	402,675	31,743	8.6
(3) 特 別 損 失	11,012	△ 144,658	△ 92.9	75,315	64,303	583.9
3. 医 業 収 支	△ 1,171,575	△ 353,202	—	△ 1,223,789	△ 52,214	—
4. 総 収 支	△ 741,022	△ 51,305	—	△ 967,187	△ 226,165	—
5. 累 積 欠 損 金 ( △ 利 益 剰 余 金 )	7,381,067	741,022	11.2	8,348,254	967,187	13.1
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,280,743	106,660	9.1	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

## 5 か年の推移

(単位:千円、%)

30 年 度			元 年 度			2 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
9,697,486	1,115,130	13.0	10,035,291	337,805	3.5	11,284,583	1,249,292	12.4
8,228,637	380,873	4.9	8,601,289	372,652	4.5	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9
5,260,383	584,438	12.5	5,451,630	191,247	3.6	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5
2,249,056	1,699	0.1	2,447,613	198,557	8.8	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4
719,198	△ 205,264	△ 22.2	702,046	△ 17,152	△ 2.4	687,504	△ 14,542	△ 2.1
1,466,791	736,076	100.7	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5	2,790,796	1,360,394	95.1
2,058	△ 1,819	△ 46.9	3,600	1,542	74.9	230,474	226,874	著増
9,727,667	178,124	1.9	10,065,149	337,482	3.5	10,447,840	382,691	3.8
9,327,151	255,598	2.8	9,578,149	250,998	2.7	9,927,223	349,074	3.6
4,737,296	120,347	2.6	4,831,067	93,771	2.0	5,164,366	333,299	6.9
1,519,924	95,256	6.7	1,658,315	138,391	9.1	1,790,345	132,030	8.0
1,807,049	53,775	3.1	1,822,752	15,703	0.9	2,050,071	227,319	12.5
1,231,579	△ 20,154	△ 1.6	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7	874,927	△ 298,154	△ 25.4
8,606	5,738	200.1	72,372	63,766	740.9	35,584	△ 36,788	△ 50.8
22,697	636	2.9	20,562	△ 2,135	△ 9.4	11,930	△ 8,632	△ 42.0
396,104	△ 6,571	△ 1.6	487,000	90,896	22.9	517,764	30,764	6.3
4,412	△ 70,903	△ 94.1	0	△ 4,412	皆減	2,853	2,853	皆増
△ 1,098,514	125,275	—	△ 976,860	121,654	—	△ 1,663,910	△ 687,050	—
△ 30,181	937,006	—	△ 29,858	323	—	836,743	866,601	—
12,673	△ 8,335,581	△ 99.8	42,531	29,858	235.6	△ 794,212	△ 836,743	著減
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,087,769	△ 24,940	△ 2.2	1,104,229	16,460	1.5	1,203,858	99,629	9.0

## 2. 財務分析に

項	目	計 算 式 (2年度値)	30 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (10,222,447 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (14,480,027 千円)}} \times 100$	81.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,449,109 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,480,027 千円)}} \times 100$	79.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,914,344 千円)}}{\text{負債資本合計 (14,480,027 千円)}} \times 100$	5.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (10,222,447 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (12,363,453 千円)}} \times 100$	96.2
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (10,222,447 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (1,914,344 千円)}} \times 100$	1,449.5
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (4,257,580 千円)}}{\text{流動負債 (2,116,574 千円)}} \times 100$	121.4
(7)	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,134,820 千円)}}{\text{流動負債 (2,116,574 千円)}} \times 100$	116.7
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,371,062 千円)}}{\text{流動負債 (2,116,574 千円)}} \times 100$	54.3

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

# 関 する 調 べ

(単位: %)

元 年 度	2 年 度	摘 要
78.7	70.6	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
81.3	72.2	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
5.5	13.2	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
90.5	82.7	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1,419.8	534.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
162.7	201.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
156.6	195.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
87.1	112.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

### 3. 経営分析に関する

項 目	単位	28年度	29年度
一般病床利用率(注1)	%	71.7	72.7
外来入院患者比率(注2)	%	232.7	231.5
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	23,694	24,063
入院	円	53,099	53,874
外来	円	11,059	11,185
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	27,063	27,276
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	31,171	31,529
薬品使用効率	%	100.7	101.8
投薬薬品使用効率	%	128.3	137.8
注射薬品使用効率	%	91.8	93.8
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	49.9	50.7
医療材料費	%	16.0	15.6
医業収益に対する職員給与費の割合	%	57.5	58.6
病床100床当たりの職員数(注7)	人	176.2	178.8
うち医師	人	23.6	24.6
うち看護部門職員	人	100.7	100.7
総収支比率(a)/(b)	%	92.0	89.9
総収益(a)	千円	8,532,138	8,582,356
総費用(b)	千円	9,273,160	9,549,543
経常収支比率(c)/(d)	%	92.1	90.5
経常収益(c)	千円	8,531,332	8,578,479
経常費用(d)	千円	9,262,148	9,474,228
医業収支比率(e)/(f)	%	86.8	86.5
医業収益(e)	千円	7,719,641	7,847,764
医業費用(f)	千円	8,891,216	9,071,553
累積欠損金比率	%	95.6	106.4

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者  
(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

## 5 か 年 の 推 移

30年度	元年度	2年度
78.0	78.6	69.8
212.1	211.5	200.9
25,844	26,905	29,651
56,504	57,835	61,958
11,389	12,279	13,573
28,319	29,296	32,341
32,100	32,623	38,854
97.2	99.7	103.1
137.8	132.6	146.6
91.6	95.9	98.9
50.6	50.2	51.9
16.2	17.2	18.0
57.3	55.9	62.4
177.4	180.8	182.3
25.6	27.9	28.4
101.2	101.7	103.1
99.7	99.7	108.0
9,697,486	10,035,291	11,284,583
9,727,667	10,065,149	10,447,840
99.7	99.7	105.8
9,695,428	10,031,691	11,054,109
9,723,255	10,065,149	10,444,987
88.2	89.8	83.2
8,228,637	8,601,289	8,263,313
9,327,151	9,578,149	9,927,223
0.2	0.5	-

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)



令和 2 年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和 3 年（2021 年）8 月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町 2 丁目 1 番 20 号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039